

文部科学省 令和6年度「地方やデジタル分野における専修学校理系転換等推進事業」

観光 IT 人材育成のための理系転換推進事業 事業成果報告書

令和7年2月

学校法人 KBC学園
専修学校インターナショナルリゾートカレッジ

本報告書は、文部科学省の教育政策推進事業委託費による委託事業として
学校法人KBC学園 専修学校インターナショナルリゾートカレッジが実施した
令和6年度「地方やデジタル分野における専修学校理系転換等推進事業」の
成果をとりまとめたものです。

目次

第 1 部：事業概要	1
1. 事業の趣旨・目的	1
2. 取組の実施体制	1
3. 当該モデルが必要な背景について	2
4. 開発するモデルの概要	4
5. 計画の全体像	8
6. 事業を実施する上で設置する会議	10
7. 事業実施に伴うアウトプット（成果物）	11
8. 今年度の具体的活動	12
1) スケジュール	12
2) アンケート・ヒアリング調査	12
3) 実証講座	12
第 2 部：今年度の活動報告	13
1. アンケート調査	13
1. アンケート調査概要	13
2. 観光関連企業向けアンケート調査結果	14
3. 教育機関向けアンケート結果	37
4. アンケート調査分析	58
2. ヒアリング調査	60
1. 趣旨・目的	60
2. ヒアリング調査概要	60
1) 観光関連企業ヒアリング	60
2) 教育機関（観光関連学科）ヒアリング	60
3. 観光関連企業ヒアリング	61
1) 沖縄県内シティーホテル	61
2) 株式会社 国際旅行社	63
3) 沖縄リゾートウェディング協会事務局 RKS	65
4) 大手ブライダル事業者 A 社	70
5) 大手ブライダル事業者 B 社	71
6) 沖縄コンベンションビューロー	73
4. 教育機関（観光関連学科）ヒアリング	75
1) せとうち観光専門職短期大学	75
2) YIC 情報ビジネス専門学校 ホテルブライダル科	77
3) YIC 京都ビューティー専門学校	80
5. ヒアリング調査分析	84

第3部：高校生向け データ活用講座（実証授業）	86
1. 趣旨・目的	86
2. 実証授業概要	86
3. アンケート結果	86
付録：資料	92
1. アンケート調査票	92
1) 観光関連企業向けアンケート	92
2) 教育機関向けアンケート	96
2. プログラム検討委員会議事録	100
1) 第1回プログラム検討委員会議事録	100
2) 第2回プログラム検討委員会議事録	107

第1部：事業概要

1. 事業の趣旨・目的

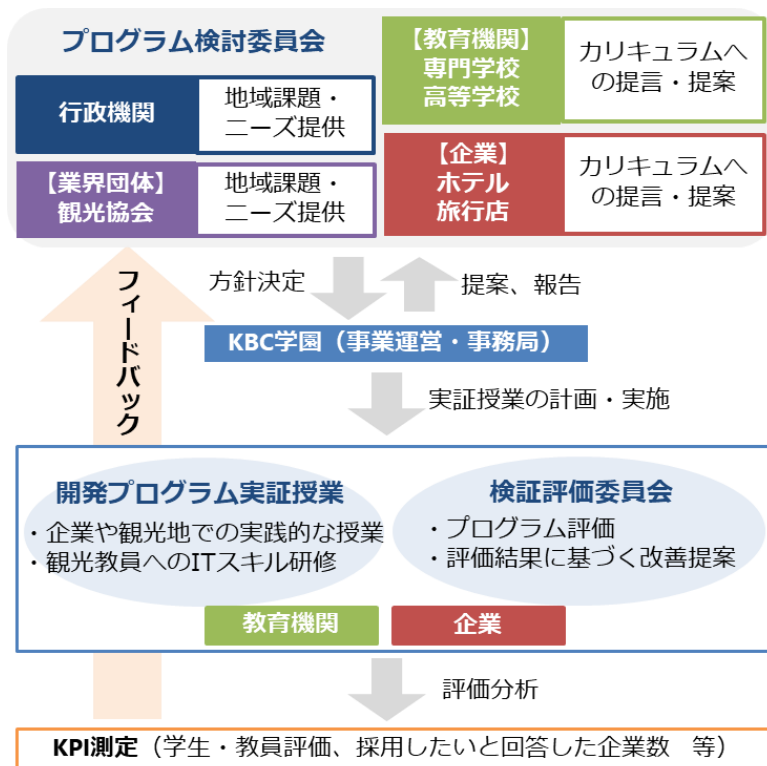
テクノロジーが急速に進化する現代において、企業がDXを推進するためには、IT人材の確保が不可欠である。経済産業省の調査(2019)によれば、2030年にはIT人材が最大45万人不足すると推計されており、特に「高度IT人材」及び「先端IT人材」の需要が急速に高まっている。

観光業界においても、IT人材の拡充は極めて重要である。観光を主要産業とする沖縄県においても、観光産業は活況を呈している一方で、観光客の特定スポットへの集中や滞在期間の短さ、観光人材及びレンタカーの不足が課題となっている。さらに、日本の宿泊業は世界的に見ても生産性が低いという課題を抱えている。

そこで本事業では、沖縄県において、「観光学科」を「観光IT学科」へと転換し、今後求められる「観光IT人材」の育成を推進する。現在の多くの観光学科は「おもてなし人材」の育成を中心としており、沖縄県内には観光ITに特化した学科を有する専門学校・大学がない。

観光業界で今後期待されるのは、「データサイエンス」を応用して多様な価値を創造できるIT人材である。観光業界においても、人流データなどの分析から具体的な施策を展開できる人材が必要とされる。本事業を通して次世代の観光IT人材の育成を推進し、地方におけるIT人材の育成と観光業の発展に貢献する。

2. 取組の実施体制



○教育機関

カリキュラムへの提言、実態調査・実証授業協力、広報周知

○企業・団体

ニーズ調査協力、カリキュラムへの提言、実習受け入れ

○行政機関・その他

地域課題・ニーズ調査協力、カリキュラムへの提言、教材開発

3. 当該モデルが必要な背景について

1. IT人材不足と観光業における現状・課題

(1) IT人材不足

テクノロジーが急速に進化する現代において、企業がDX(デジタルトランスフォーメーション)を推進するためには、IT人材の確保が不可欠である。経済産業省の調査(2019)によれば、2030年にはIT人材が最大45万人不足すると推計されており、特に「高度IT人材」及び「先端IT人材」の需要が急速に高まっている。

IT人材の確保状況に関する企業への調査では、「IT人材の数が不足している」と回答した企業は、95.1%(1001名以上)、90.0%(300~1000名)、59.4%(300名以下)であった(独立行政法人情報処理推進機構「DX白書2023」)。また、国内のIT技術者数の約6割が東京圏に集中しており(国勢調査2015)、デジタル人材の7割強がIT企業内に偏在している(IPA「IT人材白書2017」)。

図1. IT人材の分類

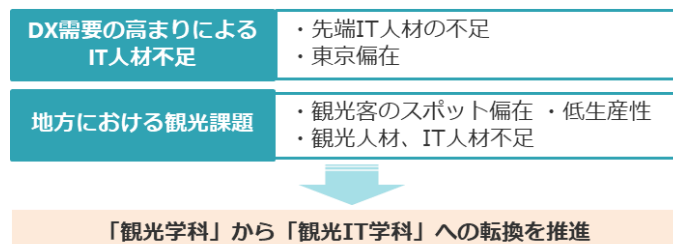
IT人材	必要なITスキル	職種の例
従来型IT人材	・既存のITツールを運用することができる ・要求された仕様を満たすプログラミングができる能力	SE プログラマー 等
高度IT人材	・ITツールを使えるだけでなく、別のサービスなどと結び付けて新しい商品やサービスを生み出すなどの応用能力	ITアーキテクト ITスペシャリスト 等
先端IT人材	・AIやIoT・ビッグデータ・クラウドなどの最先端IT技術を扱える ・上記を運用する上で求められるセキュリティ対策に関する知識	AIエンジニア データサイエンティスト等

(2) 観光需要の高まりによる問題

観光業界においても、IT人材の拡充は極めて重要である。コロナ禍の終息に伴い、観光需要が回復しつつあり、人口減少が進む中で観光は地方活性化の切り札である。観光庁では、観光立国の実現に向け、地方部の観光地の魅力向上や受入環境整備を通じて**地方誘客を拡大していく必要がある**としている(R5観光庁「観光立国推進基本計画」)。

観光需要が高まっている中、観光業は様々な課題を抱えている。観光を主要産業とする沖縄県においても、観光産業は活況を呈している一方で、**観光客の特定スポットへの集中や滞在期間の短さ、観光人材やレンタカー不足**が課題となっている(2023年8月14日読売新聞オンライン)。さらに、日本の宿泊業は世界的に見ても**生産性が低い**という課題を抱えている(R4一般社団法人日本観光経営学会「観光マネジメント・レビュー観光業における労働生産性」)。企業が成長していく中で観光IT人材の採用・育成が必要となるが、観光関連企業において、「IT・デジタル化の対応が不足している理由」としては、「必要性が認識されていない」が44.7%、「知識、スキルのある人材が不足している」が44.3%となっており、規模の小さな事業者では、顧客データの活用、従業員間の情報共有などが遅れている(観光庁「令和4年版観光白書(2022年6月10日)」)。

そこで本事業では、沖縄県において、「観光学科」を「観光IT学科」へと転換し、今後求められる「観光IT人材」の育成を推進する。



2. 観光 IT 人材育成の必要性

(1) 観光 IT 人材に関する教育の現状

本校における観光学科は「ブライダル・ホテル科」であり、全国の専門学校においても、現在の多くの観光学科は、「おもてなし人材」の育成を中心としている。また、沖縄県内では、観光 IT に特化した学科を有する専門学校・大学がない。

観光業界で今後期待されるのは、「データサイエンス」を応用して多様な価値を創造することができる IT 人材である。人流データなどの分析から具体的な施策を展開し、課題解決や新たなビジネスを創造ができる人材が必要とされる。

(2) IT 人材育成の教育の現状

データサイエンスは、数学的思考やデータ分析等によりデータから新しい価値を見出すためのアプローチであり、様々な分野へ応用展開でき、観光はデータサイエンスの応用が期待できる分野の一つである。なお、文部科学省の給付型奨学金の学科分類によると、理工農系に分類されている。

企業の IT 人材が今後身につけるべき重要なスキルについてのアンケート調査によると、上位は「AI」、「データサイエンス」となっている (IPA「デジタル時代のスキル変革等に関する調査(2021 年度)」)。2020 年から 3 年間にかけ数学・情報科学や情報工学の学科が最も増えているが (R5 旺文社 教育情報センター「日本の大学数」)、データサイエンティスト学科は関東や近畿地方に集中しており、**地方の専門学校が少ない**。また、教育を推進するにあたり、「教員不足」「新しいカリキュラムと既存のカリキュラムをどう整理していくか」が大きな課題として挙げられている (R5 旺文社 教育情報センター「数理・データサイエンス・AI 教育の高まりを探る」)。

3. 本事業の取組ポイント

(1) 観光に関連するデータ分析スキルに焦点を当てる

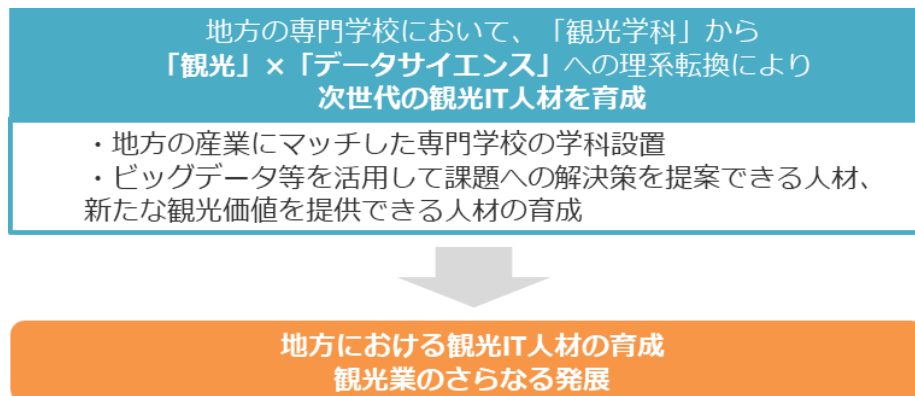
観光データの分析や顧客行動の予測など、観光業界で特に重要なデータ分析スキルに焦点を当てる。また、実例・実課題を用いた演習、沖縄県の企業や行政と協力した PBL 方式 (問題解決型学習) の授業、インターンシップ実習により、現場に即したスキルを身につける。

(2) 教員指導書及び学科転換に関するマニュアルを作成

教員指導書及び学科転換に関する実務マニュアルを作成し、他の専門学校においても理系転換を検討する際の指針としてもらうことを目指す。観光分野だけでなく、他分野 (美容・農業) においても参考にできるものとする。

(3) 企業からのニーズが高い観光 IT 人材を育成し、学生にとっても魅力のあるプログラムを開発

観光関連企業へのニーズ調査や KPI 測定により、企業及び高校生等からのプログラム評価を測定することにより、社会ニーズの高い学科設置プログラムを開発する。



4. 開発するモデルの概要

(1) 観光の基礎を学び、データ活用方法を重点的に学べる

観光業界で働くために必要とされる観光ビジネスや観光デザイン等の観光分野の基礎知識を学んだ後、データ活用方法を重点的に学ぶカリキュラムとする。演習では、観光データの分析や顧客行動の予測など、観光業界で特に重要なデータ分析スキルに焦点を当て、現場に即したスキルを身に付ける。

(2) ノーコードツールを使用した IT スキルの習得

ノーコードツールを使用したアプリ開発などの IT スキル学習を取り入れる。キャンペーンへの対応や混雑を可視化するアプリ開発など、観光において直面する課題に対して、IT ツールを使用して課題を解決するスキルを身に付ける。

(3) 実践的な授業

沖縄県の企業や行政と協力した PBL 方式の授業やインターンシップ実習により、実践的スキルの習得を目指す。データ活用により課題解決に向けて提案することにより、学生及び企業の双方が、就職・採用後をイメージできる。

設置学科の基本情報

基本情報	内容・目標等
設置学科	観光 IT 学科
目指すべき人材像	<ul style="list-style-type: none">・観光業界のビッグデータを活用して新たなビジネス価値を創出できる人材・観光業界の現場で即戦力として活躍できる IT スキルを持つ人材・ノーコードツールを活用して実際の課題を解決できる人材
目指すキャリア	<ul style="list-style-type: none">➢ 観光関連企業の IT 部門➢ データアナリスト、データサイエンティスト➢ IT サポートスタッフ
学科人数	40 人
総授業時数	850 時間程度 × 3 年間

目指せる資格

現在の観光学科で目指す資格

- ・観光プランナー
- ・総合旅行者取扱管理者
- ・国内旅行業務取扱管理者
- ・ホテルビジネス検定 等

転換後の観光 IT 学科で目指す資格

観光	データサイエンス・IT
・観光プランナー	<ul style="list-style-type: none"> ・データサイエンティスト検定 ・OSS-DB 技術者認定試験 ・統計検定 ・NCPA 認定ノーコードパスポート ・データ分析実務スキル検定 ・G 検定・E 資格 (AI 関連) ・ビジネス数学検定 等

授業カリキュラム案

既存の観光科目に加え、データサイエンスや IT スキル関連の科目を追加する

科目		1年生	2年生
授業科目	観光	観光学概論 観光計画概論 観光まちづくり概論 歴史と観光 PR動画制作 SNSマーケティング	観光統計学 インバウンド事業論 観光資源
	データサイエンス	データリテラシー データサイエンス概論 数学基礎、アルゴリズム 分析設計 ビッグデータとエンジニアリング プログラミング基礎	データ表現 統計学 データ観察 データ可視化 データベース ITセキュリティ
	ITスキル関連	デジタルリテラシー ノーコードツール入門	アプリケーション開発実習 (ノーコードツールを用いたアプリ開発の実践)
	実習・その他の科目	ロジカルシンキング	ビジネスリーダー論
育成能力		観光基礎 データサイエンス基礎	企画力、データサイエンス応用 課題解決力

科目		3年生
授業科目	観光	観光ビッグデータ分析 観光実学演習
	データサイエンス	AIの構築と運用 機械学習の基礎と展望 深層学習の基礎と展望
	ITスキル関連	プロジェクト管理（アプリ開発プロジェクトの管理と運用）
	実習・その他の科目	インターンシップ実習 フィールドワーク ※実践的な授業に関する詳細は次頁に記載
育成能力		観光・データサイエンスの知識を生かした実践力

実践的な授業の内容

1. 演習

内容	沖縄県や全国の観光地が直面する具体的な課題に対して、データを活用した解決案を提案する。
テーマ(例)	・滞在期間の伸び悩みへの解決案 ・レンタカー不足への解決案 等
活動の流れ	①課題分析 グループ内でデータを分析し、問題の原因を探る ②解決案の提案 分析結果を基に、解決策を考察 ③発表 各グループごとに解決策を発表し、他のグループや指導教員からフィードバックを受ける

2. フィールドワーク

内容	データ収集や実際に観光地に訪れ、観光地が直面する課題を調査し、データに基づいた解決案を提案する。
訪問場所	沖縄県の本土・離島の観光スポット
活動の流れ	<p>①調査準備 事前にデータや情報を収集し、調査対象地についての予備知識を持つ</p> <p>②現地訪問 沖縄の人気観光スポットや、観光地で直面する具体的な問題(交通インフラ、情報収集など)を現地で観察・調査</p> <p>③問題分析 現地で得た情報を基に、問題の原因や影響を分析</p> <p>④解決案の考察 得られたデータと現地の観察結果をもとに、具体的な解決案を考察</p> <p>⑤報告書作成 調査結果と解決案をまとめた報告書を作成し、発表</p>

3. インターンシップ実習

内容	観光関連企業へ一定期間訪問し、データを活用した課題解決案をプレゼンする。
期間	2週間～1ヵ月程度
対象企業	<ul style="list-style-type: none"> ・地元の観光関連企業(ホテル、旅行代理店等)及び観光協会 ・IT 企業(観光向けソリューションを提供する企業)
活動内容	<p>①初期調査:企業訪問前に企業の概要や業界のトレンドを調査</p> <p>②企業訪問:実際に企業を訪問し、担当者から企業が直面している課題を聞く</p> <p>③データ収集:企業から提供されたデータをもとに、課題の詳細な分析を行う</p> <p>④課題解決案の提案:分析結果を基に、具体的な課題解決策を提案。最終日にプレゼンテーションを行い、企業からのフィードバックを受ける</p>

■学科転換に向けた普及活動・広報活動

1) 学科転換にあたってのマニュアルを作成

学科転換に関して、他の専門学校が同様の転換を検討する際の参考となるよう、右記に示した通りマニュアルを作成する。

マニュアルテーマ	項目
学科設置に関して	<ul style="list-style-type: none"> ・専修学校設置基準(文部科学省)などに準じた対応 ・学科新設に申請に関する都道府県との連携 ・学科運営に関するガバナンス体制やリスク管理 ・教育課程、教員の組織編成 等
企業や業界との連携 フォローアップ体制	<ul style="list-style-type: none"> ・企画向け説明ツールの作成(就職・カリキュラム連携) ・PBL テーマの収集及び実践マニュアル ・カリキュラムや実習内容についての定期的な評価 等
学生募集	<ul style="list-style-type: none"> ・高校生への告知方法 ・高校生向けオープンキャンパス体験メニュー ・高校出張授業プログラム 等

2) 学科の魅力を伝える広報活動

教員や保護者を対象に、学科の魅力を PR するため、学科の概要やカリキュラムを紹介する広報ツールを作成する。

制作物	内容	活用方法
学科説明用パワーポイント	学科の魅力、カリキュラム概要の説明	教員や保護者に動画を配信
学科説明用動画		

開発モデル並びに付随する成果物に関しては、令和7年度を開発初年度とし、令和8年度を完了年度とする。プログラム検討委員会に提案・承認頂いた開発モデルに関しては、随時実証授業を行い検証、改訂、再構築のプロセスを経て完成に至る。

5. 計画の全体像

【令和6年度】

1. アンケート・ヒアリング調査

1) 調査対象

- ① 観光学科を持つ専修学校、大学等
- ② 観光関連の企業(旅行業・ホテル・ブライダル・交通系)

2) 調査内容

- ・現在の教員や学生の IT スキル評価
- ・IT 人材の採用状況
- ・カリキュラム変更の際の課題 等

3. プレ実証

- 1) 高校生向けデータ活用講座
- 2) 観光学科教員への IT スキル研修

4. 委員会開催(10月、1月を予定)

- 1) 開発分野の動向情報共有
- 2) 調査分析より課題とニーズ整理
- 3) 移行計画案の検討

5. 報告と成果物

- 1) 事業報告書
- 2) Web サイトでの活動報告
- 3) 事業 PR 動画
- 4) 授業カリキュラム等の成果物

【令和7年度】

1. 移行計画案の作成

- 1) 既存カリキュラムの整理、新規カリキュラムへの移行方法
- 2) 理系教員の追加配置

2. 教材開発

- 1) 授業カリキュラム
- 2) 学生用の教材
- 3) 教員指導書
- 4) 学科転換マニュアル

3. 実証授業

- 1) 学生を対象とした実証授業
実際のデータを使用した演習、企業との連携を通じたインターンシップの実施
- 2) 既存教員への研修
- 3) 評価分析

4. 委員会開催(7月、12月、1月を予定)

- 1) 開発モデルの課題整理
- 2) 開発モデルの検証評価
- 3) 実証授業報告
- 4) 次年度の方向性の決定

5. 報告と成果物

- 1) 事業報告書
- 2) Web サイトでの活動報告
- 3) 事業 PR 動画
- 4) 開発教材等の成果物

【令和8年度】

1. 移行計画案の作成

- 1) 既存カリキュラムの整理、新規カリキュラムへの移行方法
- 2) 理系教員の追加配置

2. 新規実習先開拓

- 1) 企業や行政の新規実習先開拓

3. 実証授業

- 1) 学生を対象とした実証授業
実際のデータを使用した演習、企業との連携を通じたインターンシップの実施

- 2) 既存教員への研修
- 3) 評価分析

4. 委員会開催(7月、12月、1月を予定)

- 1) 開発モデルの検証評価
- 2) 普及に向けた取組検討

5. 報告と成果物

- 1) 事業報告書
- 2) Web サイトでの活動報告
- 3) 事業 PR 動画
- 4) 学科転換マニュアル等の成果物

6. 事業を実施する上で設置する会議

会議名	プログラム検討委員会		
目的・役割	観光 IT 学科のカリキュラム開発に向けて、教育機関、行政、観光企業の方々と交えたプログラム検討委員会を形成する。多様な視点と専門知識を取り入れ、地域連携を強化し、実践的で効果的な教育プログラムを推進する。		
検討の 具体的内容	<ul style="list-style-type: none"> ・現状分析とニーズの確認 ・カリキュラムの基本構成 ・必要な教材の選定と開発計画 ・教員の研修プログラム ・評価基準と KPI の設定 		
委員数	19 人	開催頻度	2 回

第 1 回 : 2024 年 10 月 25 日 (金) 15 : 00 ~ 17 : 00

第 2 回 : 2025 年 1 月 31 日 (金) 15 : 00 ~ 17 : 00

7. 事業実施に伴うアウトプット（成果物）

学習教材・成果物		内容（例）	仕様・数量 （目安）	取組年度
計画書	移行計画案	教育課程策定、施設・設備の整備、企業との連携 等	1式	令和6～8年度
教材	カリキュラムマップ	3年間の講義・実習科目	1式	令和7年度
	シラバス	講義・実習科目の学習目標など	1式	令和7,8年度
	教科書	データサイエンス分野	100頁	令和7,8年度
	演習課題	演習で使用する課題	1式	令和7,8年度
	教員指導用教材	データサイエンス・IT科目の知識、学生への指導 等	1式	令和7,8年度
学科転換 マニュアル	学科設置に関して	学科設置基準、体制構築 等	30頁	令和7年度
	企業や業界との連携	インターンシップやフィールドワークの実施 等	30頁	令和8年度
	学生募集	告知方法、オープンキャンパスの企画 等	30頁	令和8年度
広報	学科説明用パワーポイント	学科カリキュラム、特長	20頁	令和7,8年度
	学科説明用動画		5分/1本	令和7,8年度
報告書	ニーズ調査報告書	アンケート・ヒアリング調査項目、結果	80頁	令和6年度
	事業成果報告書	各年度の取組内容、成果	100頁	各年度
	事業PR動画		1本	

8. 今年度の具体的活動

1) スケジュール

	取組内容①	取組内容②	取組内容③	取組内容④	取組内容⑤
	プログラム検討委員会	ニーズ調査	プログラム開発	実証	その他
9月	プログラム検討委員事前調整	アンケート・ヒアリング票作成			
10月	第1回委員会開催 ・事業目的、スケジュール共有 ・ニーズ調査対象、項目決定 ・移行計画案の内容検討	アンケート郵送 ヒアリング調査実施			事業 Web サイト制作開始
11月		アンケート回収		高校生向けデータ活用講座開催	
12月		アンケート・ヒアリング調査集計、報告書作成			Web サイト制作完了
1月	第2回委員会開催 ・ニーズ調査結果共有 ・授業カリキュラム内容検討	調査結果より課題・ニーズ整理	移行計画案や教員への研修内容検討		
2月			移行計画案作成	教員への研修実施・評価分析	事業報告書作成 PR 動画制作 事業 Web サイト更新

2) アンケート・ヒアリング調査

観光関連企業および観光学科のある教育機関を対象に、アンケート・ヒアリング調査を実施し、観光業における観光人材の実態やニーズの把握を行った。

3) 実証講座

高校生を対象としたデータ活用講座や教員を対象とした IT 研修を実施した。

第2部：今年度の活動報告

今年度は調査分析を実施した。その調査結果は下記の通りである。

1. アンケート調査

1. アンケート調査概要

1) 観光関連企業向けアンケート

対象	沖縄県内 観光関連企業（旅行会社、交通企業、ホテルなど）
回答率	16%（308件送付 49件回答）
実施時期	令和6年10月21日～11月8日
調査項目	1. 事業所の雇用充足度（従業員数） 2. 事業所の雇用における課題 3. 事業所の経営におけるデジタル化に関する課題 4. 現在利用しているIT化技術 5. 今後重要だと思うIT化技術 6. IT化技術導入における課題 7. インターンシップ実施の有無・内容 8. 実施にあたっての課題 9. 観光業界におけるIT化技術導入の課題 10. IT化技術導入を進めるために必要なサポート
調査方法	質問票配布およびWebフォームによる回答
回答時間	約5分

2) 観光学科のある教育機関向けアンケート

対象	観光学科のある全国の専門学校・大学・短期大学
回答率	31%（205校送付 63校回答）
実施時期	令和6年10月21日～11月8日
調査項目	1. 現在取り入れているIT関連科目 2. IT関連科目に対する学生の関心度 3. 今後重要だと思うIT関連科目 4. IT関連科目を導入する際の課題 5. IT関連科目を導入する際に受けたいサポート 6. 現在の観光課題に対して取り組んでいる内容 7. インターンシップ実施の有無・内容 8. 実施にあたっての課題 9. ITスキルを持つ人材に対する企業のニーズ 10. 観光業界におけるIT化技術導入の課題
調査方法	質問票配布およびWebフォームによる回答
回答時間	約5分

2. 観光関連企業向けアンケート調査結果

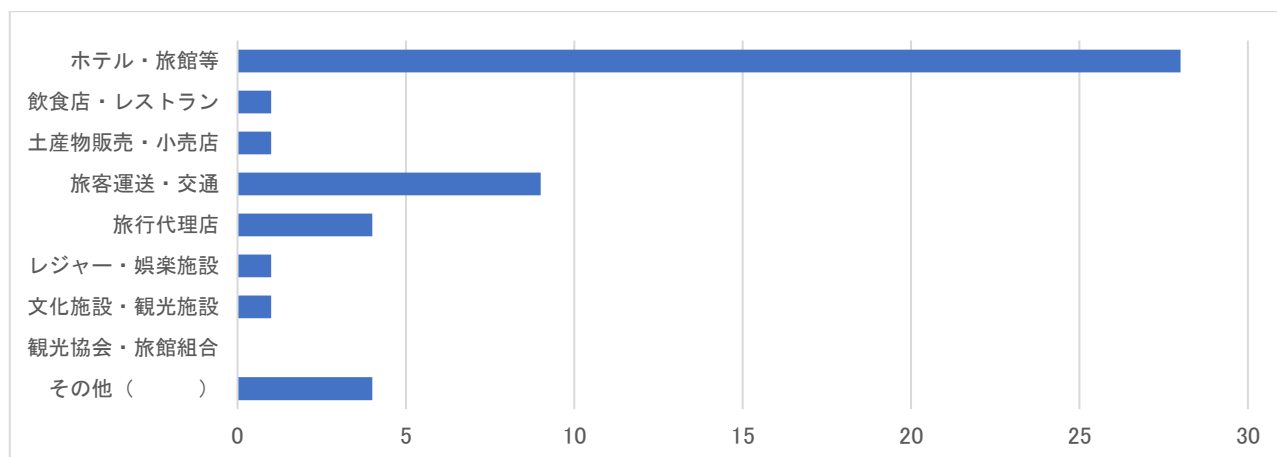
1. 基本情報

●業種

1 ホテル・旅館等	28	57.1%
2 飲食店・レストラン	1	2.0%
3 土産物販売・小売店	1	2.0%
4 旅客運送・交通	9	18.4%
5 旅行代理店	4	8.2%
6 レジャー・娯楽施設	1	2.0%
7 文化施設・観光施設	1	2.0%
8 観光協会・旅館組合	0	0.0%
9 その他（ ）	4	8.2%

具体的記述内容：

- ・貸衣裳・写真スタジオ
- ・エステサロン
- ・ITサービス
- ・ブライダル



回答企業は「ホテル・旅館等」が28件(57.1%)と最多、次いで「旅客運送・交通」が9件(18.4%)、「旅行代理店」と「その他」がそれぞれ4件(8.2%)であった。

●所在地（市町村）

1	沖縄市	1 件	2.0%
2	名護市	2 件	4.1%
3	宜野湾市	1 件	2.0%
4	那覇市	14 件	28.6%
5	豊見城市	2 件	4.1%
6	南城市	3 件	6.1%
7	石垣市	7 件	14.3%
8	宮古島市	3 件	6.1%
9	北谷町	3 件	6.1%
10	中城村	1 件	2.0%
11	恩納村	5 件	10.2%
12	今帰仁村	2 件	4.1%
13	伊江村	2 件	4.1%
14	竹富町	1 件	2.0%
15	与那国町	1 件	2.0%
16	渡嘉敷村	1 件	2.0%

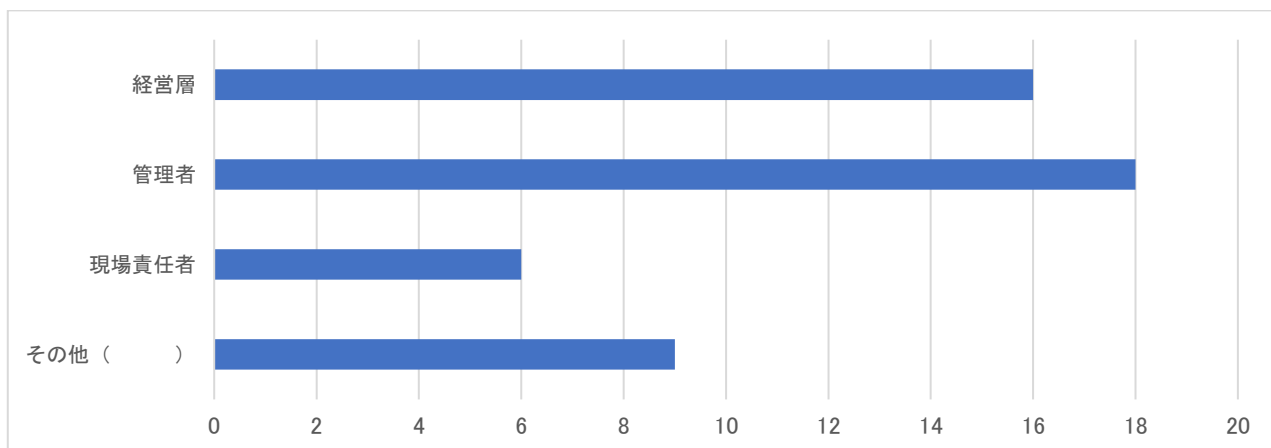
那覇市が 14 件(28.6%)で最多、石垣市が 7 件(14.3%)、恩納村が 5 件(10.2%)であった。その他の市町村は 3 件以下であった。

●回答者

1	経営層	16	32.7%
2	管理者	18	36.7%
3	現場責任者	6	12.2%
4	その他（ ）	9	18.4%

具体的記述内容：

- ・採用担当
- ・人事担当者
- ・総務・経理
- ・総務・経理
- ・人事・総務担当
- ・支配人
- ・総務経理
- ・人事



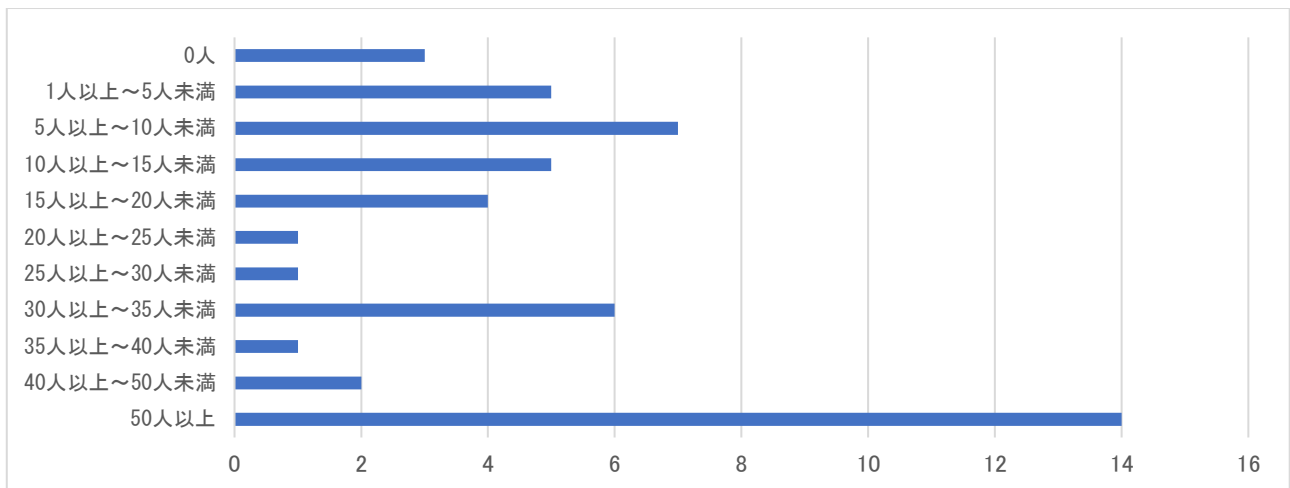
最も多いのは「管理者」18件（36.7%）、次いで「経営層」16件（32.7%）、「その他」9件（18.4%）、「現場責任者」6件（12.2%）である。

「その他」の具体的記述には、採用担当者や総務・経理、人事担当者などが含まれている。

2. 貴社の事業所の従業員数をご記入ください。

●正社員数

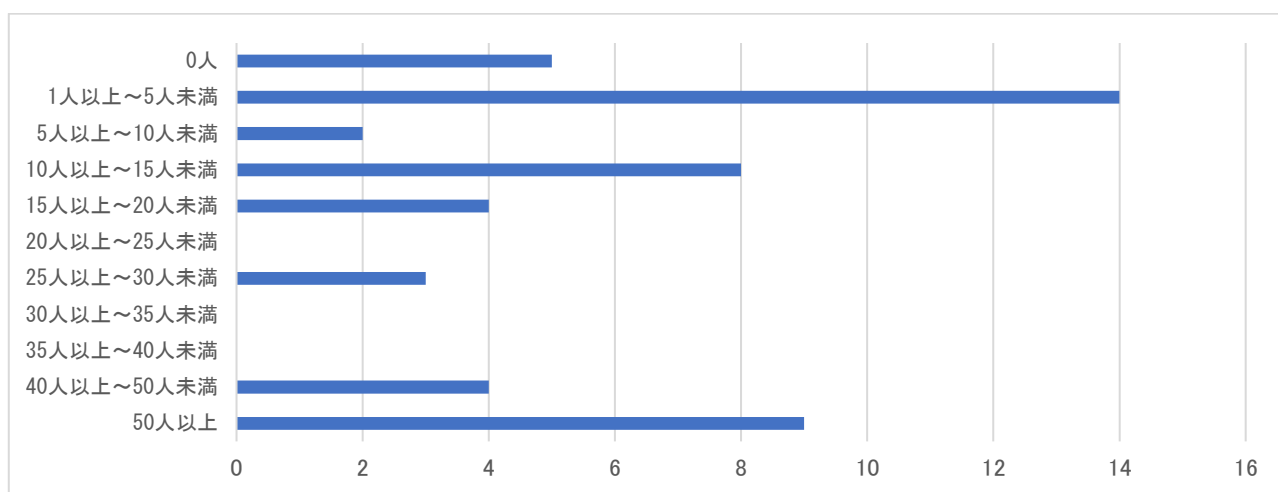
1	0人	3	6.1%
2	1人以上～5人未満	5	10.2%
3	5人以上～10人未満	7	14.3%
4	10人以上～15人未満	5	10.2%
5	15人以上～20人未満	4	8.2%
6	20人以上～25人未満	1	2.0%
7	25人以上～30人未満	1	2.0%
8	30人以上～35人未満	6	12.2%
9	35人以上～40人未満	1	2.0%
10	40人以上～50人未満	2	4.1%
11	50人以上	14	28.6%



最も多いのは「50人以上」14件(28.6%)であり、次いで「5人以上～10人未満」7件(14.3%)、「30人以上～35人未満」6件(12.2%)が続く。

●非正規社員

1	0人	5	10.2%
2	1人以上～5人未満	14	28.6%
3	5人以上～10人未満	2	4.1%
4	10人以上～15人未満	8	16.3%
5	15人以上～20人未満	4	8.2%
6	20人以上～25人未満	0	0.0%
7	25人以上～30人未満	3	6.1%
8	30人以上～35人未満	0	0.0%
9	35人以上～40人未満	0	0.0%
10	40人以上～50人未満	4	8.2%
11	50人以上	9	18.4%



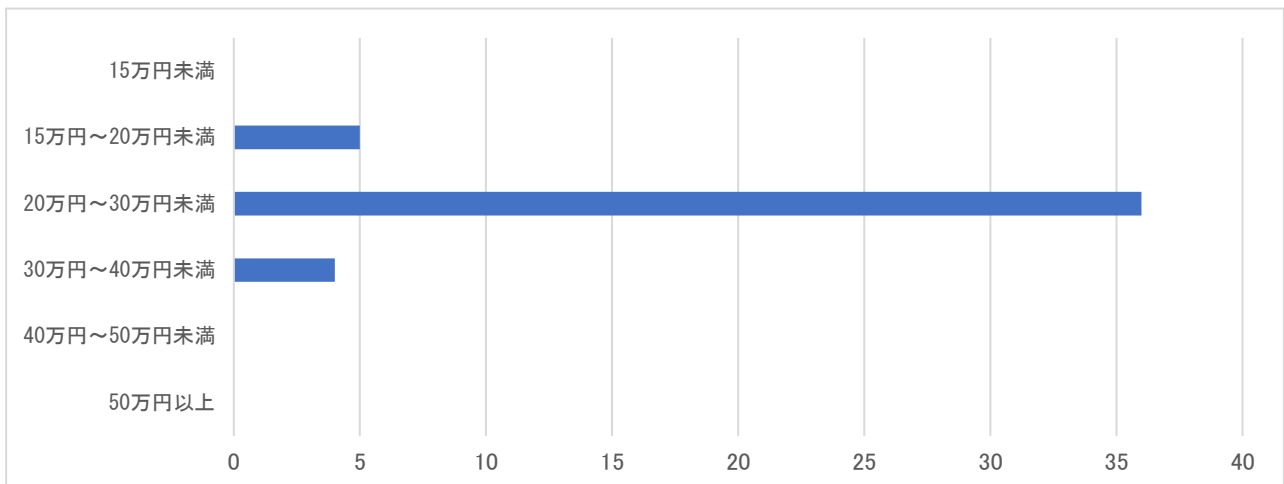
最も多いのは「1人以上～5人未満」14件(28.6%)、次いで「50人以上」9件(18.4%)、「10人以上～15人未満」8件(16.3%)が続く。

3. 貴社の雇用者の月額賃金（賞与を除く、平均的な総支給額）をお選びください。

●正社員

1	15万円未満	0	0.0%
2	15万円～20万円未満	5	11.1%
3	20万円～30万円未満	36	80.0%
4	30万円～40万円未満	4	8.9%
5	40万円～50万円未満	0	0.0%
6	50万円以上	0	0.0%

未回答：1件

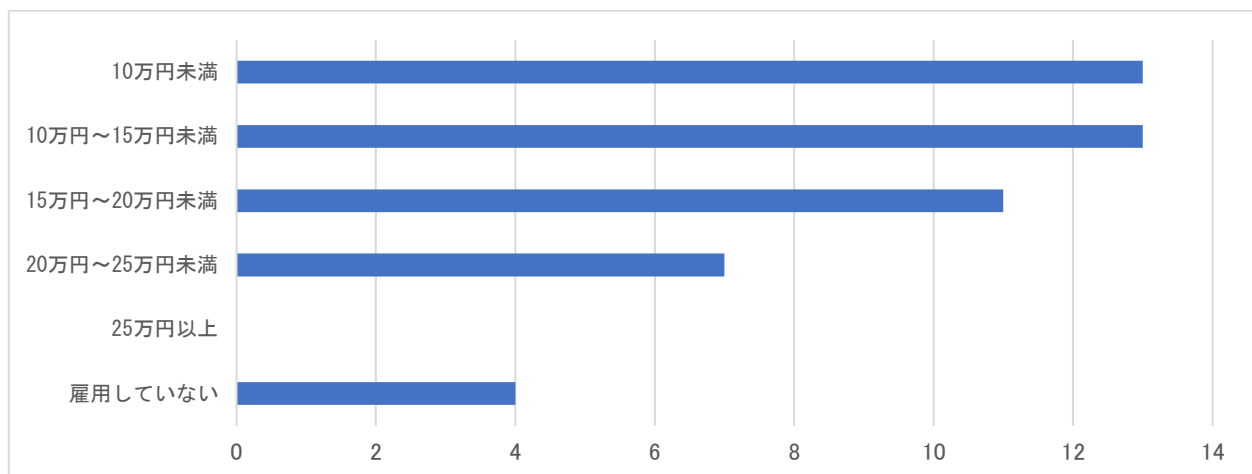


最も多いのは「20万円～30万円未満」36件(80.0%)であり、次いで「15万円～20万円未満」5件(11.1%)、「30万円～40万円未満」4件(8.9%)が続く。「15万円未満」「40万円以上」の回答はない。

●非正規社員

1	10万円未満	13	27.1%
2	10万円～15万円未満	13	27.1%
3	15万円～20万円未満	11	22.9%
4	20万円～25万円未満	7	14.6%
5	25万円以上	0	0.0%
6	雇用していない	4	8.3%

未回答:1件

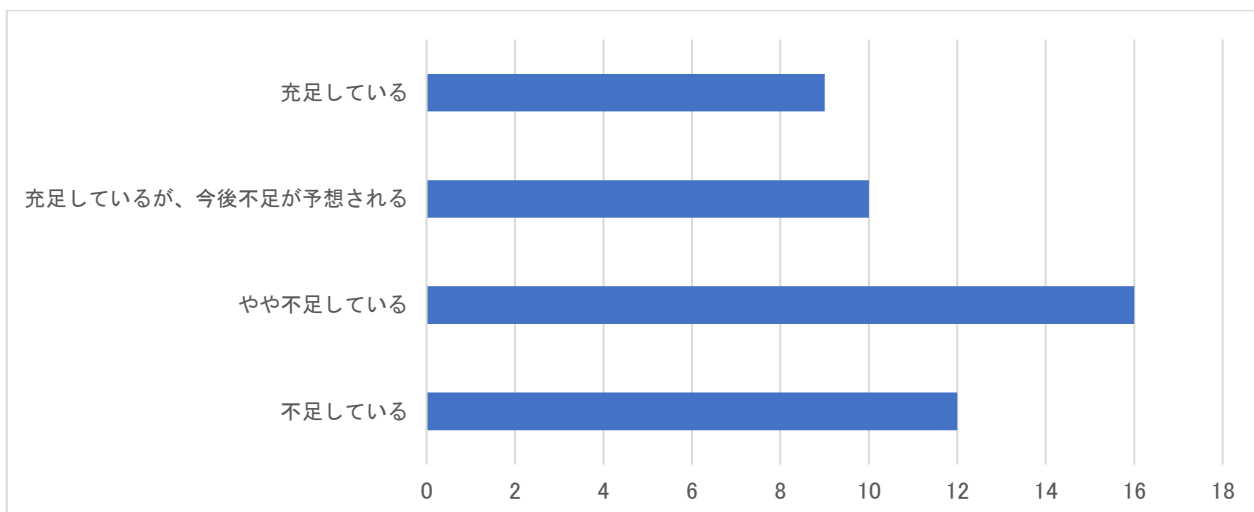


「10万円未満」と「10万円～15万円未満」がそれぞれ13件(27.1%)で最多となり、次いで「15万円～20万円未満」11件(22.9%)、「20万円～25万円未満」7件(14.6%)が続く。「25万円以上」の回答はなく、「雇用していない」が4件(8.3%)である。

4. 貴社の従業員の充足度について、年間通じて平均的に見た場合、どれに当てはまりますか？

1 充足している	9	19.1%
2 充足しているが、今後不足が予想される	10	21.3%
3 やや不足している	16	34.0%
4 不足している	12	25.5%

未回答：2件



「やや不足している」が16件（34.0%）で最も多く、次いで「不足している」が12件（25.5%）、「充足しているが、今後不足が予想される」が10件（21.3%）、「充足している」が9件（19.1%）であった。

約8割の企業が人材不足または将来的な不足を懸念していることから、従業員の確保が多くの企業にとって課題となっていることが読み取れる。

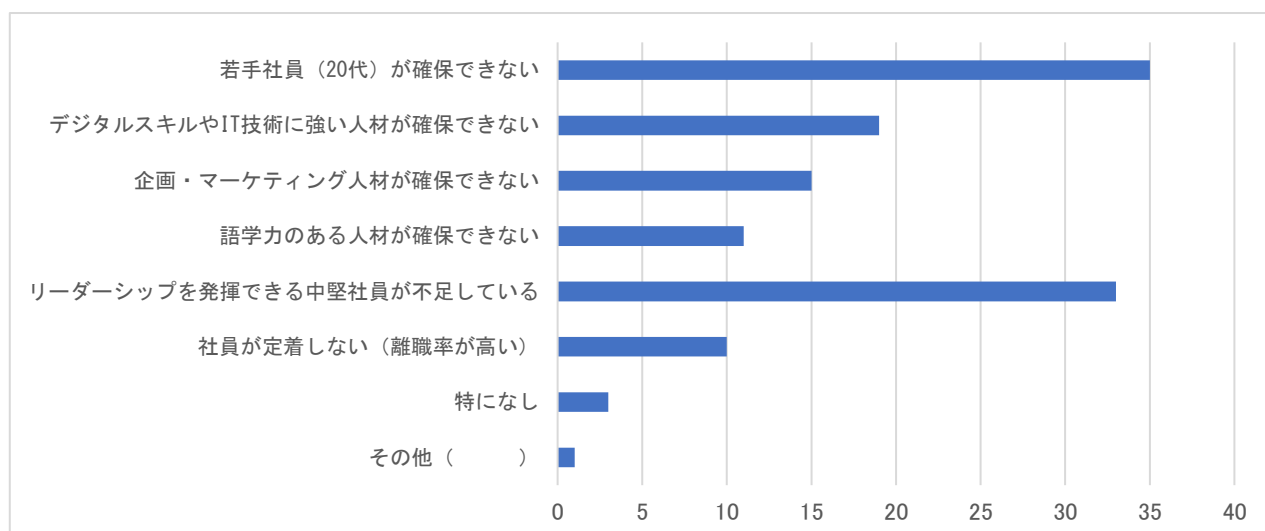
5. 貴社の雇用における課題をお選びください。（複数選択可）

1 若手社員（20代）が確保できない	35	27.6%
2 デジタルスキルやIT技術に強い人材が確保できない	19	15.0%
3 企画・マーケティング人材が確保できない	15	11.8%
4 語学力のある人材が確保できない	11	8.7%
5 リーダーシップを発揮できる中堅社員が不足している	33	26.0%
6 社員が定着しない（離職率が高い）	10	7.9%
7 特になし	3	2.4%
8 その他（ ）	1	0.8%

未回答：2件

具体的記述内容：

調理、営繕等々の技術者不足



最も多いのは「若手社員（20代）が確保できない」35件（27.6%）、次いで「リーダーシップを発揮できる中堅社員が不足している」33件（26.0%）、「デジタルスキルやIT技術に強い人材が確保できない」19件（15.0%）が続く。

若手社員や中堅社員の確保に課題を感じている企業が多く、世代を問わず人材確保が難しい現状が読み取れる。また、IT技術や語学力といった特定のスキルを持つ人材の不足も目立ち、企業が求める多様なスキルの確保が課題となっている。

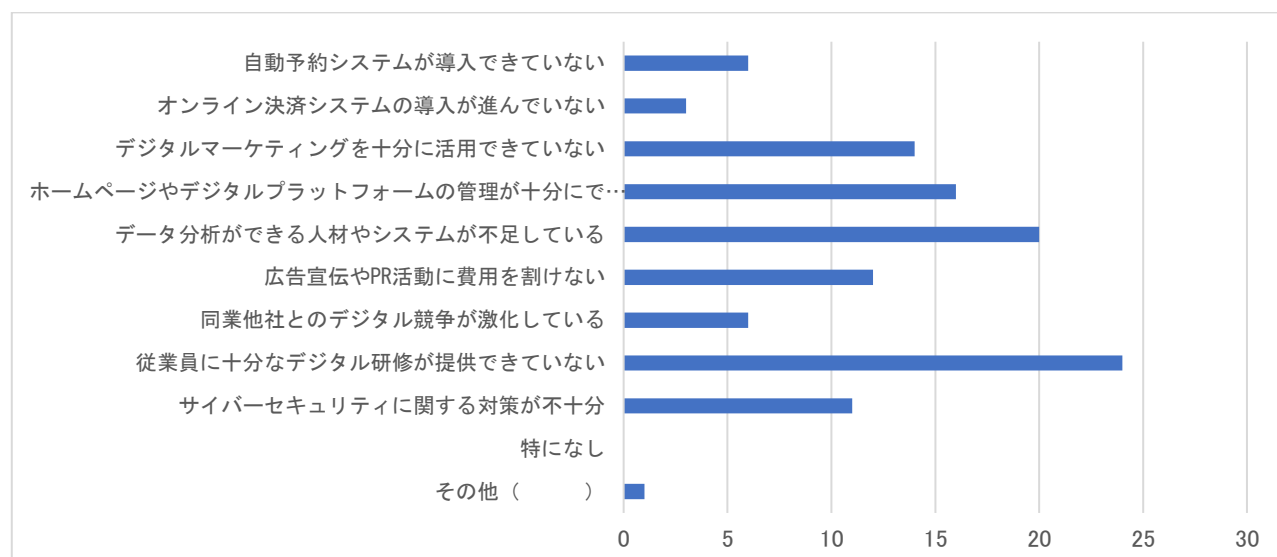
6. 貴社の経営におけるデジタル化や IT に関連する課題をお選びください。(複数選択可)

1 自動予約システムが導入できていない	6	5.3%
2 オンライン決済システムの導入が進んでいない	3	2.7%
3 デジタルマーケティングを十分に活用できていない	14	12.4%
4 ホームページやデジタルプラットフォームの管理が十分にできていない	16	14.2%
5 データ分析ができる人材やシステムが不足している	20	17.7%
6 広告宣伝や PR 活動に費用を割けない	12	10.6%
7 同業他社とのデジタル競争が激化している	6	5.3%
8 従業員に十分なデジタル研修が提供できていない	24	21.2%
9 サイバーセキュリティに関する対策が不十分	11	9.7%
10 特になし	0	0.0%
11 その他 ()	1	0.9%

未回答：2 件

具体的記述内容：

機器、施設老朽化



最も多いのは「従業員に十分なデジタル研修が提供できていない」24 件 (21.2%)、次いで「データ分析ができる人材やシステムが不足している」20 件 (17.7%)、「ホームページやデジタルプラットフォームの管理が十分にできていない」16 件 (14.2%) である。

従業員研修やデータ分析人材の不足といったデジタル人材に関する課題が多く挙げられており、企業内でのデジタル化推進が進んでいない現状が読み取れる。また、ホームページ管理やデジタルマーケティングの活用不足も課題となっており、企業がデジタル技術を十分に活用できていない状況が示されている。

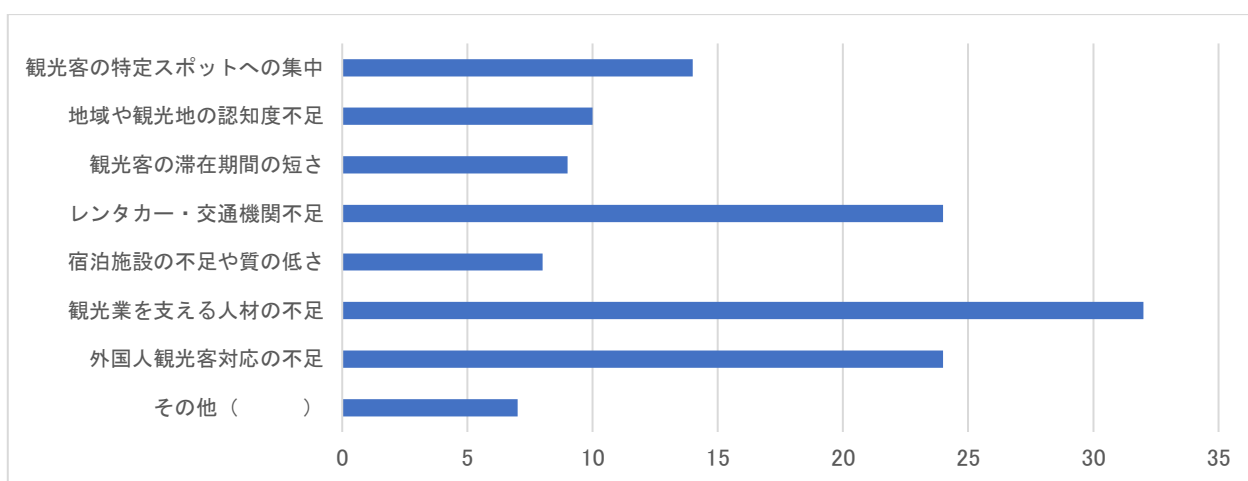
7. 沖縄県における観光課題は何だと考えますか（複数選択可）

1 観光客の特定スポットへの集中	14	10.9%
2 地域や観光地の認知度不足	10	7.8%
3 観光客の滞在期間の短さ	9	7.0%
4 レンタカー・交通機関不足	24	18.8%
5 宿泊施設の不足や質の低さ	8	6.3%
6 観光業を支える人材の不足	32	25.0%
7 外国人観光客対応の不足	24	18.8%
8 その他（ ）	7	5.5%

未回答：3件

具体的記述内容：

- ・雨の日の過ごし方
 - ・市内の交通渋滞
 - ・那覇空港での時間ロスがある。
 - ・リネン業者の生産能力不足→IT化が出来ていない。品質が悪い。
- 古い設備なので汚れ検知など人手に頼りすぎ。
- ・公共交通機関が不十分、富裕層取組少ない
 - ・ホテル業の増加で需要と供給がアンバランス／価格合戦になっている。
 - ・公共からの電力対策や、人材確保予算不足



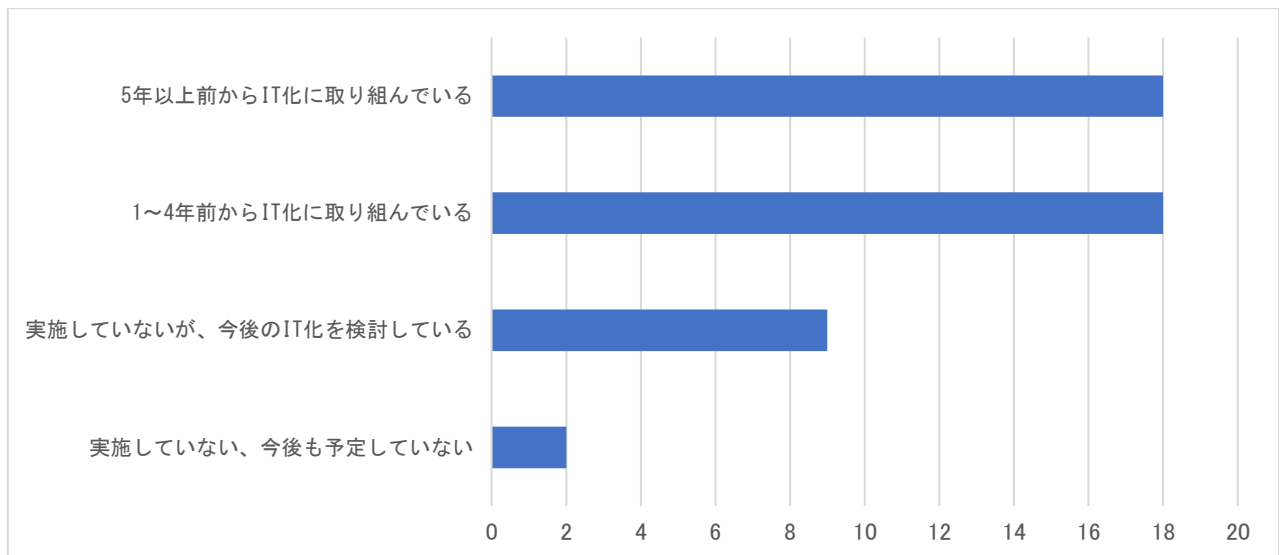
最も多いのは「観光業を支える人材の不足」32件(25.0%)、次いで「レンタカー・交通機関不足」と「外国人観光客対応の不足」がそれぞれ24件(18.8%)、「観光客の特定スポットへの集中」14件(10.9%)が続く。

人材不足が最大の課題として挙げられており、観光業全体の基盤強化が必要であることがわかる。また、交通機関の不足や外国人観光客対応の不十分さが目立ち、観光客の利便性向上や多様なニーズへの対応が求められている。さらに、具体的な意見には雨天時の観光や市内交通渋滞、設備老朽化などの現場レベルの課題が含まれ、こうした点への対策も検討する必要がある。

8. 貴社における IT 化の取り組み状況について教えてください。

1 5年以上前から IT 化に取り組んでいる	18	38.3%
2 1～4年前から IT 化に取り組んでいる	18	38.3%
3 実施していないが、今後の IT 化を検討している	9	19.1%
4 実施していない、今後も予定していない	2	4.3%

未回答：2 件



「5年以上前から IT 化に取り組んでいる」と「1～4年前から IT 化に取り組んでいる」がそれぞれ 18 件(38.3%)で最多となり、「実施していないが、今後の IT 化を検討している」が 9 件(19.1%)、「実施していない、今後も予定していない」が 2 件(4.3%)であった。

約 8 割の企業が既に IT 化に取り組んでいる一方で、IT 化を検討中の企業も一定数存在する。特に、最近 IT 化を始めた企業が多いことから、デジタル技術への関心が高まっていることが伺える。一方で、IT 化の予定がない企業も少数ながら存在しており、こうした企業に対しては導入支援や情報提供が必要と考えられる。

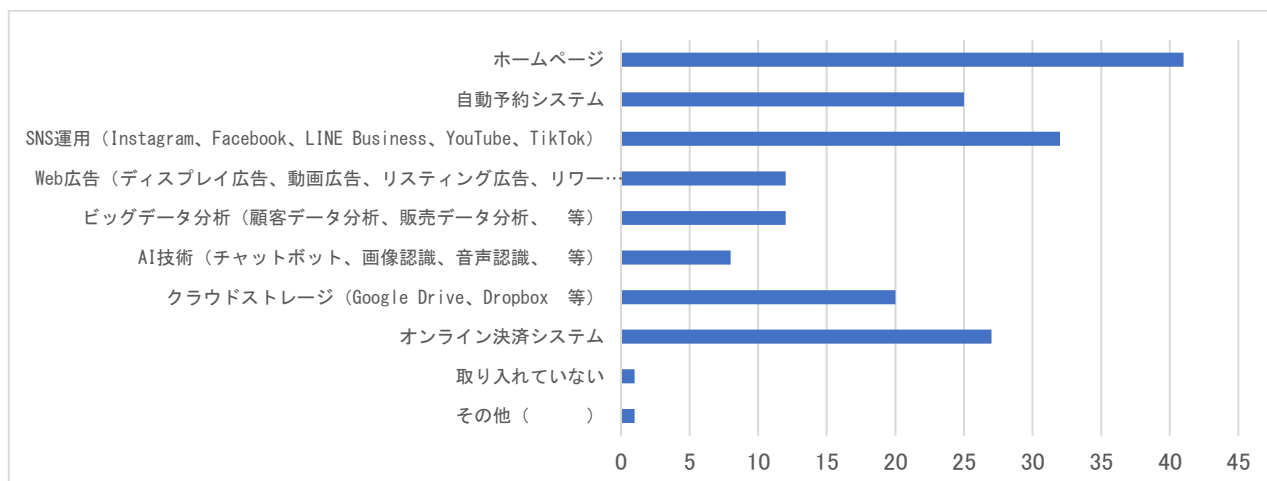
9. 貴社において現在利用している IT 化技術を教えてください。(複数選択可)

1 ホームページ	41	22.9%
2 自動予約システム	25	14.0%
3 SNS 運用 (Instagram、Facebook、LINE Business、YouTube、TikTok)	32	17.9%
4 Web 広告 (ディスプレイ広告、動画広告、リスティング広告、リワード広告 等)	12	6.7%
5 ビッグデータ分析 (顧客データ分析、販売データ分析、 等)	12	6.7%
6 AI 技術 (チャットボット、画像認識、音声認識、 等)	8	4.5%
8 クラウドストレージ (Google Drive、Dropbox 等)	20	11.2%
9 オンライン決済システム	27	15.1%
10 取り入れていない	1	0.6%
11 その他 ()	1	0.6%

未回答：1 件

具体的記述内容：

- ・グループウェア：サイボウズ



最も多いのは「ホームページ」41 件 (22.9%)、次いで「SNS 運用」32 件 (17.9%)、「オンライン決済システム」27 件 (15.1%)、「自動予約システム」25 件 (14.0%)が続く。一方で「AI 技術」8 件 (4.5%)や「ビッグデータ分析」12 件 (6.7%)は比較的少ない。

基本的な IT 技術であるホームページや SNS 運用が多くの企業で利用されている一方で、AI 技術やビッグデータ分析など高度な IT 技術の導入は限定的であることがわかる。このことから、多くの企業が基礎的な IT 活用にとどまっており、先進的な技術を導入する余地があることが示唆される。また、導入していない企業がほとんどいない点からも、一定のデジタル化が業界全体で進んでいることが伺える。

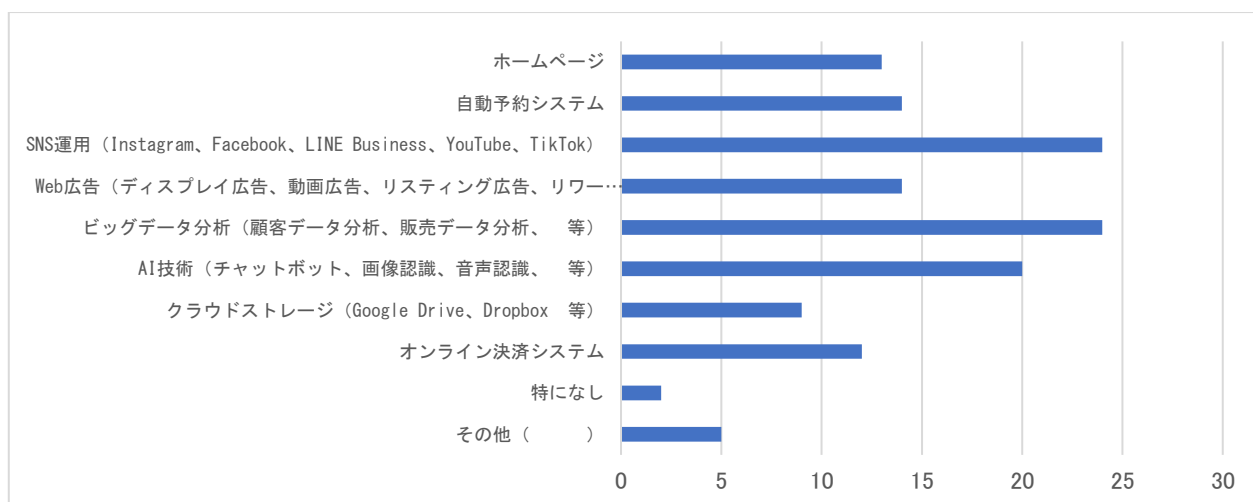
10. 今後重要だと思う IT 化技術を教えてください。

1	ホームページ	13	9.5%
2	自動予約システム	14	10.2%
3	SNS 運用 (Instagram、Facebook、LINE Business、YouTube、TikTok)	24	17.5%
4	Web 広告 (ディスプレイ広告、動画広告、リスティング広告、リワード広告 等)	14	10.2%
5	ビッグデータ分析 (顧客データ分析、販売データ分析、 等)	24	17.5%
6	AI 技術 (チャットボット、画像認識、音声認識、 等)	20	14.6%
8	クラウドストレージ (Google Drive、Dropbox 等)	9	6.6%
9	オンライン決済システム	12	8.8%
10	特になし	2	1.5%
11	その他 ()	5	3.6%

未回答：1 件

具体的記述内容：

- ・取り入れていない
- ・取り入れていない
- ・取り入れていない
- ・人口知能
- ・統合化システム



最も多いのは「SNS 運用」と「ビッグデータ分析」がそれぞれ 24 件 (17.5%)、次いで「AI 技術」20 件 (14.6%)、「自動予約システム」と「Web 広告」がそれぞれ 14 件 (10.2%) であった。

SNS 運用やビッグデータ分析が今後重要とされており、顧客接点の強化やデータ活用に注目が集まっていることが伺える。また、AI 技術やオンライン決済システムのような高度な技術も一定の関心を集めており、観光業界全体での IT 化の高度化が求められていることが示されている。一方で「特になし」の回答は少なく、多くの企業が IT 技術の重要性を認識していることがわかる。

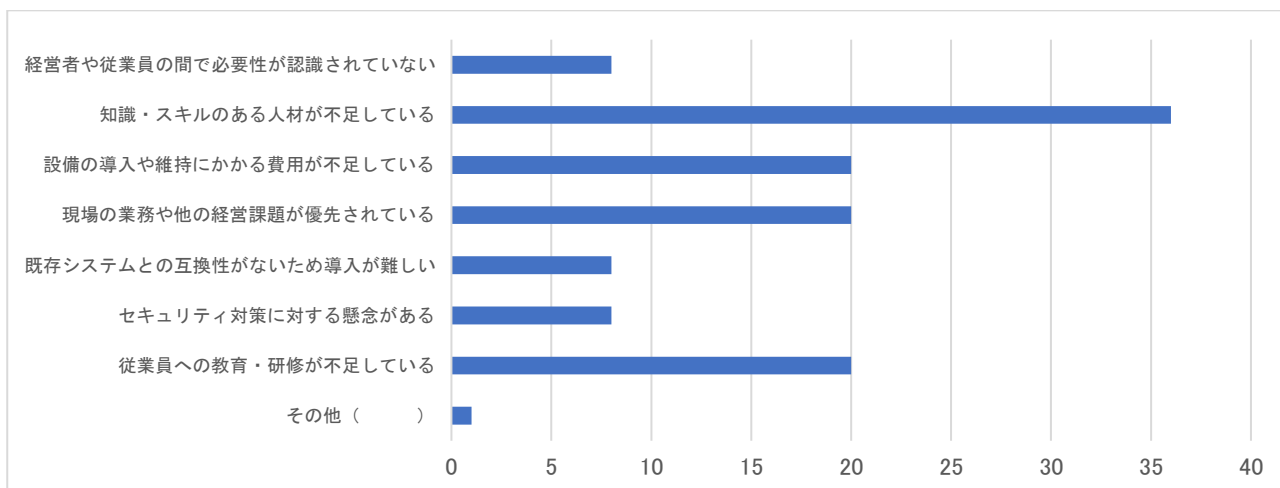
11. 貴社における IT 化技術導入における課題は何だと考えますか？（複数選択可）

1 経営者や従業員の間で必要性が認識されていない	8	6.6%
2 知識・スキルのある人材が不足している	36	29.8%
3 設備の導入や維持にかかる費用が不足している	20	16.5%
4 現場の業務や他の経営課題が優先されている	20	16.5%
5 既存システムとの互換性がないため導入が難しい	8	6.6%
6 セキュリティ対策に対する懸念がある	8	6.6%
7 従業員への教育・研修が不足している	20	16.5%
8 その他（ ）	1	0.8%

未回答：2 件

具体的記述内容：

資金不足、補助金や借入申請人材不足

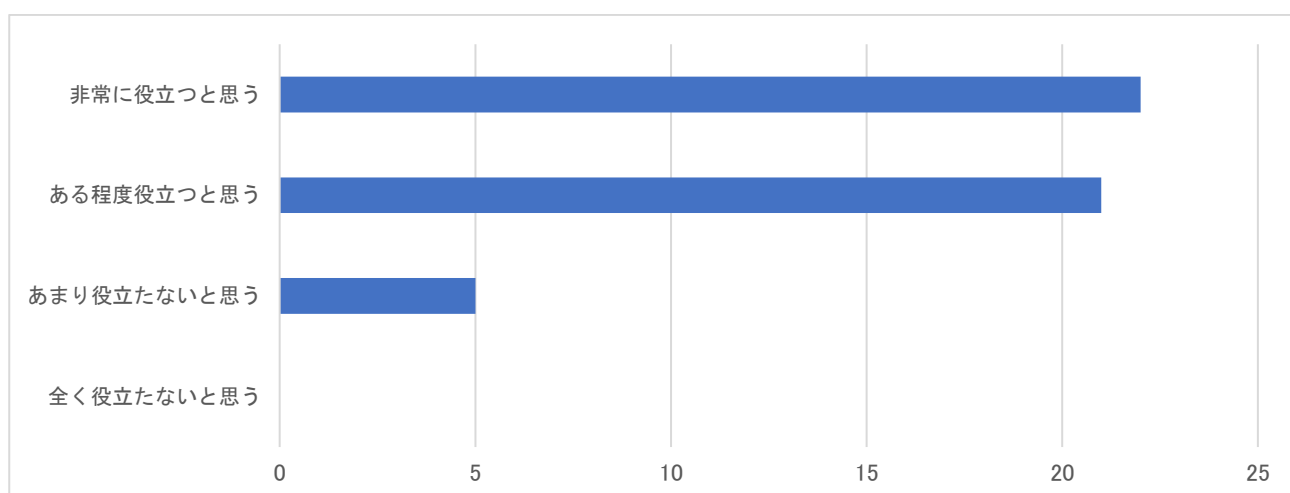


最も多いのは「知識・スキルのある人材が不足している」36 件(29.8%)、次いで「設備の導入や維持にかかる費用が不足している」「現場の業務や他の経営課題が優先されている」「従業員への教育・研修が不足している」がそれぞれ 20 件(16.5%)であった。

IT 化推進において最大の課題は「知識・スキルのある人材不足」であり、人材育成や専門人材の確保が重要であることが明らかである。また、費用や他の業務優先といった現実的な制約も多く、これらの課題に対する具体的な支援策が求められる。従業員教育やセキュリティ対策の不足も課題として挙げられており、包括的な IT 化の計画が必要とされる。

12. 観光課題の解決に向けて、観光客の行動データ、地域の消費データ、季節別の宿泊傾向などのビッグデータを活用することは、貴社にとってどの程度役立つと考えますか？

1 非常に役立つと思う	22	45.8%
2 ある程度役立つと思う	21	43.8%
3 あまり役立たないと思う	5	10.4%
4 全く役立たないと思う	0	0.0%



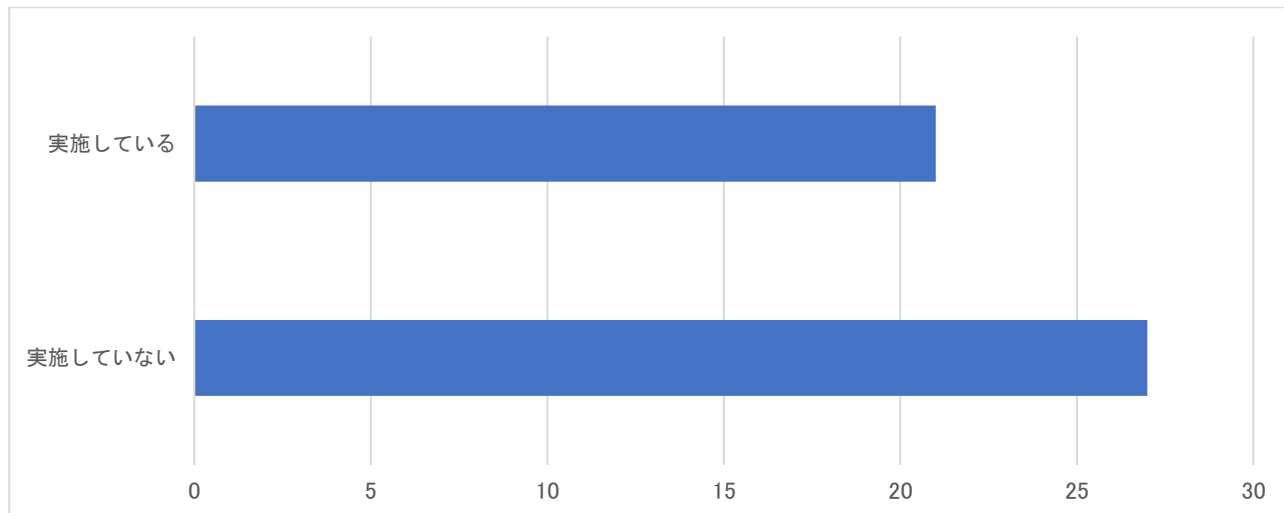
「非常に役立つと思う」が 22 件 (45.8%) で最も多く、「ある程度役立つと思う」が 21 件 (43.8%) と続いた。「あまり役立たないと思う」は 5 件 (10.4%) であり、「全く役立たないと思う」は 0 件であった。

約 9 割の企業がビッグデータの活用を役立つと考えており、観光課題の解決に向けてデータの収集・分析に高い期待が寄せられていることがわかる。一方で、一部の企業は役立たないと感じており、こうした企業に対してはビッグデータの具体的な活用事例や導入メリットを伝えることで、理解促進が必要であると考えられる。

13. 貴社では、現在、専門学校・大学・短期大学の学生を対象にインターンシップを実施していますか？

1	実施している	21	43.8%
2	実施していない（→問 15 へ）	27	56.3%

未回答 1 件

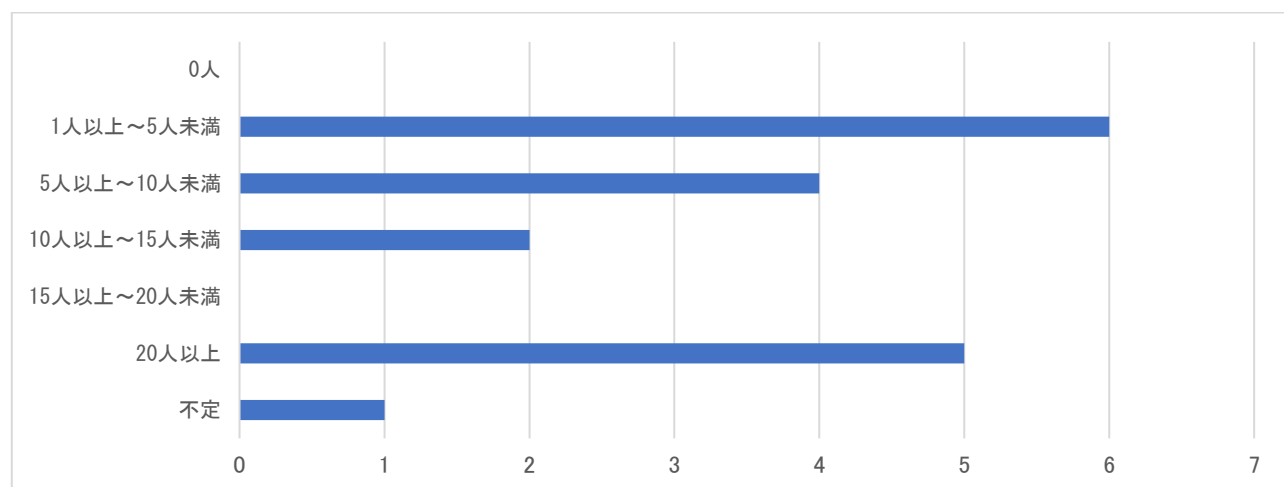


「実施している」が 21 件（43.8%）、「実施していない」が 27 件（56.3%）であった。

● 受入人数（ /年）

1	0 人	0	0.0%
2	1 人以上～5 人未満	6	33.3%
3	5 人以上～10 人未満	4	22.2%
4	10 人以上～15 人未満	2	11.1%
5	15 人以上～20 人未満	0	0.0%
6	20 人以上	5	27.8%
6	不定	1	5.6%

未回答：4 件

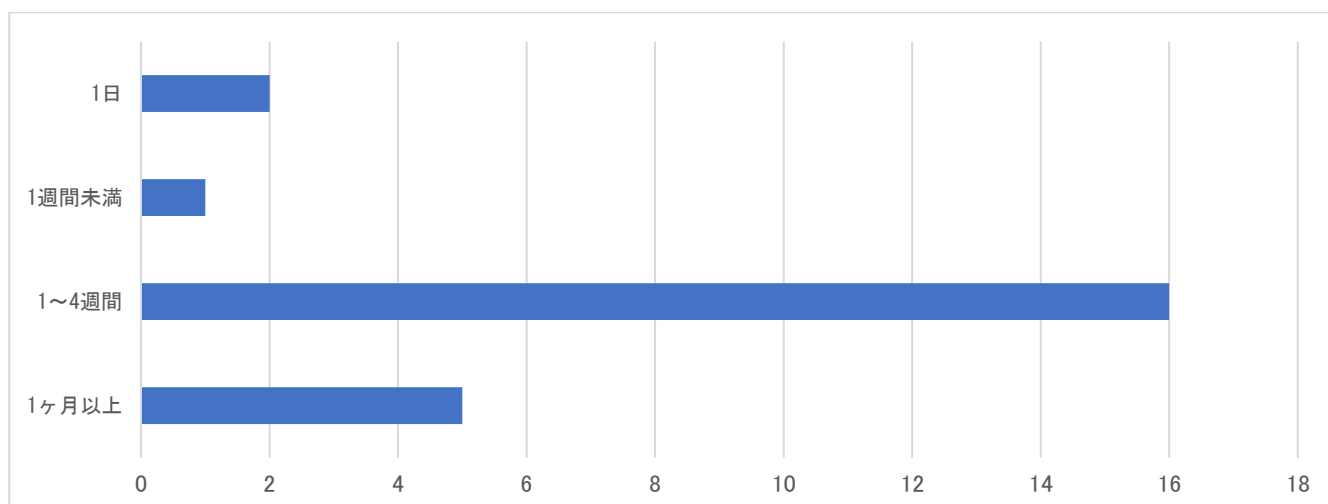


「1人以上～5人未満」が6件(33.3%)で最多、次いで「20人以上」5件(27.8%)、「5人以上～10人未満」4件(22.2%)が続く。

●実施期間（複数回答あり）

1	1日	2	8.3%
2	1週間未満	1	4.2%
3	1～4週間	16	66.7%
4	1ヶ月以上	5	20.8%

未回答：1件



「1～4週間」が16件(66.7%)で最多、次いで「1ヶ月以上」が5件(20.8%)、「1日」が2件(8.3%)、「1週間未満」が1件(4.2%)。

●実施内容（未回答：2件）

- ・ホテルの接客サービス業務、調理業務
- ・ベル、レストランサービス
- ・客室清掃、ドア・ベル、調理、レストランサービス、その他（事務系）、施設管理
- ・学生の目標課題に対応してカスタマイズ
- ・レストランホールスタッフ、客室清掃
- ・ガイド
- ・ツアー企画
- ・動物飼育
- ・実施期間は学校によりバラつきあり。フロント業務・レストラン業務・客室清掃業務。

業務内容はフロント教務、レストラン業務、客室清掃業務。

- ・業務体験
- ・店内業務
- ・フロントでの研修
- ・エステサロン業務（接客、予約受付、一部技術研修）
- ・ダイビング事業のお手伝い
- ・フロント、宴会、客室管理等々
- ・業務体験、新規企画、結婚式の実践的なプロデュース…
- ・ベルスタッフ、レストランサービス
- ・グループディスカッション・店舗実習
- ・ハウスキーパー、フロント、レストランサービス
- ・各部署を体験

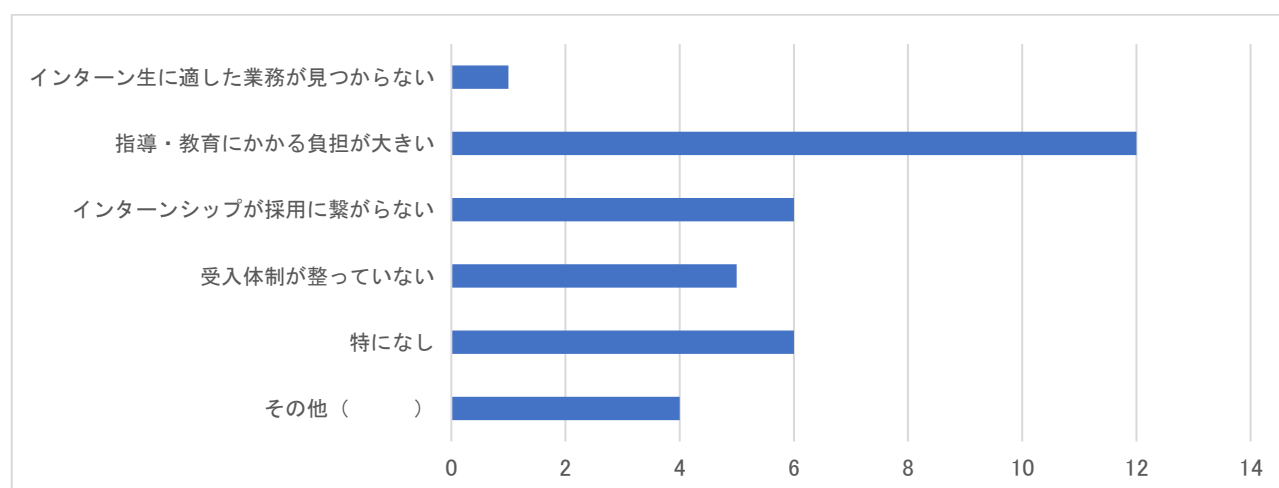
14. 「問13」で「実施している」と回答した場合、インターンシップの実施にあたって、どのような課題がありますか？（複数選択可）

1 インターン生に適した業務が見つからない	1	2.9%
2 指導・教育にかかる負担が大きい	12	35.3%
3 インターンシップが採用に繋がらない	6	17.6%
4 受入体制が整っていない	5	14.7%
5 特になし	6	17.6%
6 その他（ ）	4	11.8%

未回答：1件

具体的記述内容：

- ・現場が戦力として見てしまう。
- ・指導者、メンター不足や、マニュアル未整備
- ・学生の集客
- ・現場が忙しい時にインターン生まで動かすことが難しい。また本人たちがイメージするほど業務の分散は難しい。



最も多いのは「指導・教育にかかる負担が大きい」12件(35.3%)、次いで「インターンシップが採用に繋がらない」と「特になし」がそれぞれ6件(17.6%)、「受入体制が整っていない」5件(14.7%)が続く。「その他」の具体的記述には、指導者不足や現場の忙しさ、学生の集客困難などが挙げられた。

指導・教育にかかる負担が最大の課題として挙げられており、現場のリソースが限られていることが課題となっている。また、受入体制やマニュアルの未整備、学生の集客など運営面での課題も見られる。一方で、「採用に繋がらない」と感じる企業も一定数あり、インターンシップの効果を高めるためには、受け入れ目的の明確化と効率的な運営体制の構築が必要である。

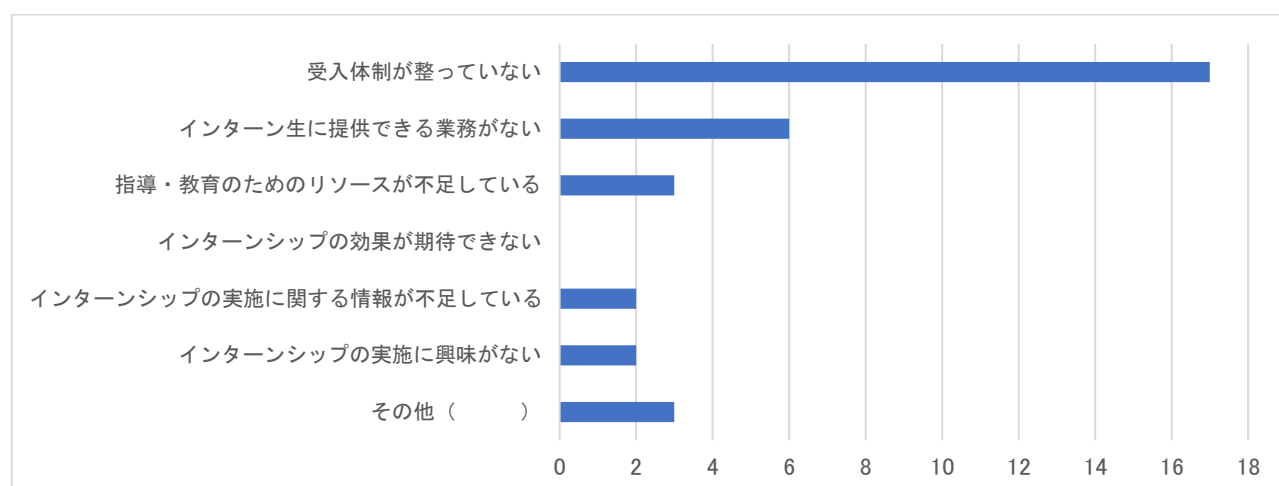
15. 「問 13」で「実施していない」と回答した場合、実施していない理由をお知らせください。(複数回答可)

1 受入体制が整っていない	17	51.5%
2 インターン生に提供できる業務がない	6	18.2%
3 指導・教育のためのリソースが不足している	3	9.1%
4 インターンシップの効果が期待できない	0	0.0%
5 インターンシップの実施に関する情報が不足している	2	6.1%
6 インターンシップの実施に興味がない	2	6.1%
7 その他 ()	3	9.1%

未回答：1件

具体的記述内容：

- ・依頼がない・実施しているが応募がない。
- ・郵送分回答なし
- ・依頼がない



最も多いのは「受入体制が整っていない」17件(51.5%)、次いで「インターン生に提供できる業務がない」6件(18.2%)、「指導・教育のためのリソースが不足している」と「その他」がそれぞれ3件(9.1%)であった。「インターンシップの効果が期待できない」は回答がなかった。

受入体制の整備不足が主な理由として挙げられ、企業側での準備や対応が課題となっていることが明らかである。また、インターン生に提供できる業務がないとする企業が一定数存在し、業務内容の適合性が課題であると考えられる。一方で、情報不足や興味の欠如といった理由は少数であり、適切なサポートや情報提供によりインターンシップ実施の可能性が広がることが示唆される。

16. 観光業界における IT 技術導入の課題について、具体的な課題や改善点があればご記入ください。
(自由記述)

- ・業務の効率化と顧客満足度のバランス
- ・施設にもよりますが、人手不足により日々の業務に追われ、導入に向けて人員を設ける事が出来ていない可能性が高い。どのようなものを取り入れればこのような恩恵があるという内容の周知
- ・システム化
- ・人材の確保、定着、育成
- ・30代～の IT 基礎知識が低い
- ・従業員不足が続いていく中で IT 技術は必要不可欠と認識しているが、運用することで人手不足が解消されるものとそうでないものはある。必要とする IT 技術の精査が大事。
- ・基本的な情報活用能力が不足している。ワード・エクセル・パワーポイントはもちろん、画像処理
- ・情報発信能力も低い。DX よりも基礎力を身につけた人材が必要。
- ・宿泊業に関して言えば、フロント予約業務などは IT 化自動 C/I 機や様々なツールがある。今後は清掃関連が課題ではある。その前に IT 化で生産性の向上ができるリネン業界は品質
- ・生産能力が大幅に不足している。客室の部品であるリネンの供給不足は今後沖縄の宿泊業を圧迫してくる。
- ・金額や導入後の継続、金額は大きいが見合う効果が出るまでに時間を要するところ
- ・根柢の問題として各団体ごとの無責任な誘客活動がある。官庁、観光協会、業者と連携して時季分散を図ってほしい。
- ・IT スキルが底辺レベルである。
- ・行政主導による汎用的なソフト開発支援
- ・沖縄県諸島を含む滞在価値の言語化とブランディング（滞在期間を延ばすためのプロモーション等）

観光業界における IT 導入の課題は「人材」「コスト」「スキル不足」が中心であり、これらの解決には行政主導の支援策や地域全体での協力が求められる。特に宿泊業では、清掃業務やリネン供給の効率化が重要な課題となっており、今後の IT 化の焦点となる可能性が高い。

17. 今後の観光業界において、IT 技術やデジタル化を進めるために、必要なサポートや期待すること（例：人材育成や予算支援など）があればご記入ください。（自由記述）

- ・助成金、補助金
- ・導入に向けた補助金などの支援
- ・予算確保
- ・導入事例の共有、人材確保手段や費用の支援
- ・人材の育成
- ・IT 技術・デジタル化よりも人材がとても不足している。教理・統計の知識も少なく表面だけの知識で実技能に欠けており、在職者訓練の予算は急務である。
- ・表面的な課題ではなく、もっと実情に合った予算支援が必要である。AI を活用できる人材は少ない。現場の業務に保して AI を活用できる人材教育の場を期待する。
- ・予算支援と共に継続できる仕組み
- ・各種補助の充実。
- ・会社間取引（とりあえずは支払い）の共通仕様化。
- ・予算支援、特に真水のコロナ給付金や融資制度
- ・予算支援、場当たりの公金投下が続き、長期的展望に欠けていると思います。

観光業界の IT 技術やデジタル化推進には、特に「予算支援」と「人材育成」が必要とされている。助成金や補助金などの財政的支援に加え、現場で活用可能なスキルを持つ人材の育成が急務である。継続的かつ実情に即した支援が求められており、これらを通じて業界全体の競争力向上が期待される。

3. 教育機関向けアンケート結果

1. 基本情報

●所在地（都道府県）

1	北海道	2 件	3.2%
2	青森県	1 件	1.6%
3	岩手県	1 件	1.6%
4	宮城県	1 件	1.6%
5	新潟県	1 件	1.6%
6	石川県	1 件	1.6%
7	栃木県	1 件	1.6%
8	群馬県	2 件	3.2%
9	山梨県	1 件	1.6%
10	千葉県	3 件	4.8%
11	東京都	12 件	19.0%
12	埼玉県	1 件	1.6%
13	神奈川県	1 件	1.6%
14	静岡県	2 件	3.2%
15	愛知県	2 件	3.2%
16	三重県	1 件	1.6%
17	京都府	4 件	6.3%
18	大阪府	2 件	3.2%
19	兵庫県	1 件	1.6%
20	岡山県	2 件	3.2%
21	広島県	1 件	1.6%
22	山口県	2 件	3.2%
23	徳島県	1 件	1.6%
24	香川県	2 件	3.2%
25	愛媛県	1 件	1.6%
26	福岡県	4 件	6.3%
27	長崎県	1 件	1.6%
28	大分県	2 件	3.2%
29	熊本県	1 件	1.6%
30	宮崎県	2 件	3.2%
31	沖縄県	4 件	6.3%

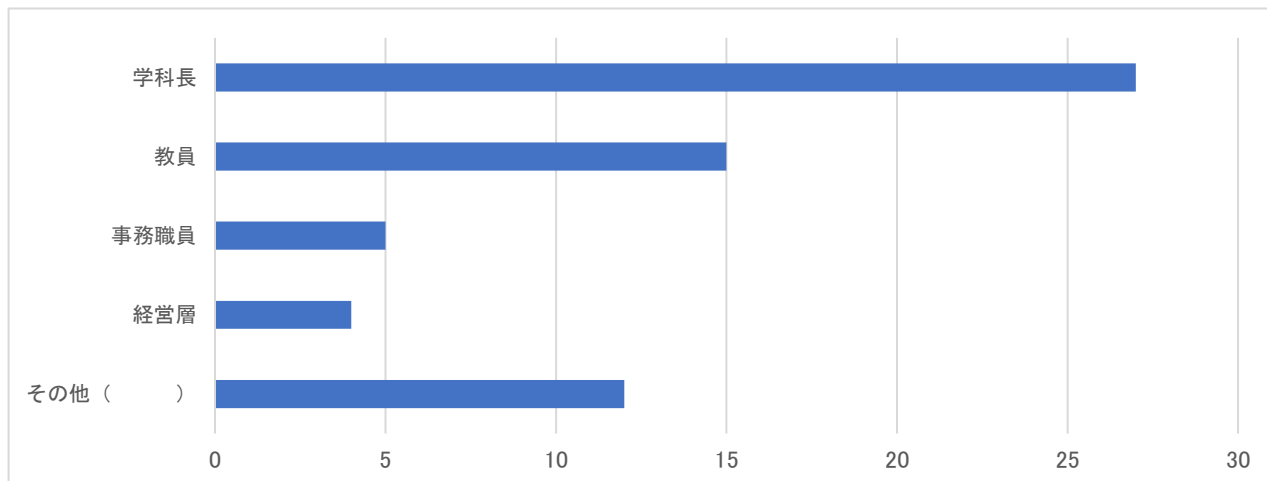
最も多いのは東京都 12 件(19.0%)、次いで千葉県と京都府、福岡県、沖縄県がそれぞれ 4 件(6.3%)。他の都道府県は 1~3 件の回答となった。

●ご回答者

1 学科長	27	42.9%
2 教員	15	23.8%
3 事務職員	5	7.9%
4 経営層	4	6.3%
5 その他 ()	12	19.0%

具体的記述内容：

- ・校長
- ・業務部長
- ・教務部長
- ・事務局次長
- ・キャリア支援担当
- ・職業訓練指導員
- ・教務管理者
- ・学部長
- ・校長代理
- ・学部長
- ・学科主任
- ・コース長



「学科長」が 27 件(42.9%)で最多、次いで「教員」15 件(23.8%)、「事務職員」5 件(7.9%)、「経営層」4 件(6.3%)が続く。「その他」は 12 件(19.0%)で、具体的には校長、学部長、教務部長、キャリア支援担当など回答が寄せられた。

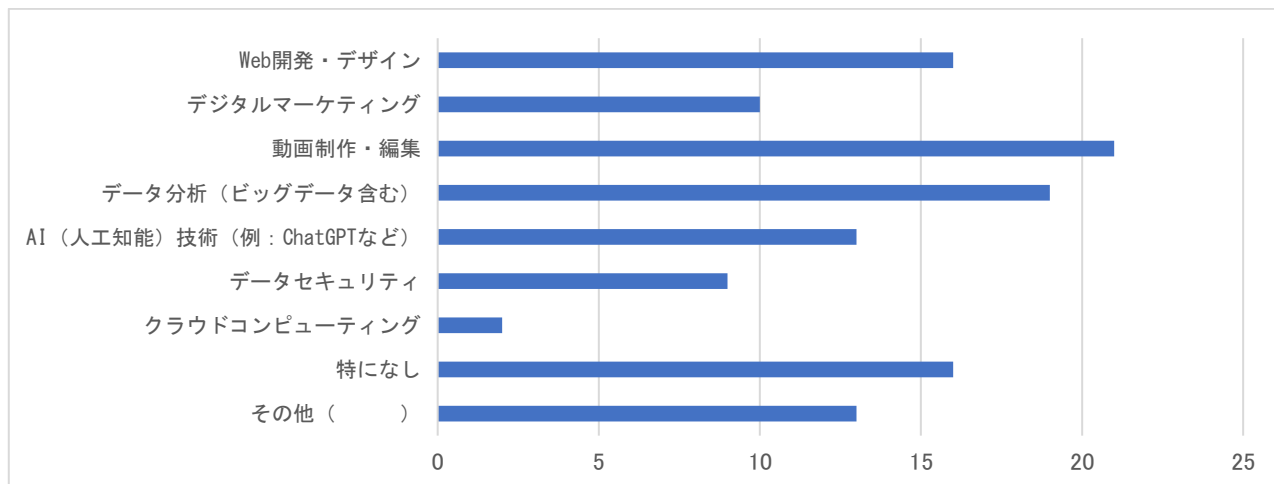
2. 現在取り入れている IT 関連科目について教えてください。(複数選択可)

1 Web 開発・デザイン	16	13.4%
2 デジタルマーケティング	10	8.4%
3 動画制作・編集	21	17.6%
4 データ分析 (ビッグデータ含む)	19	16.0%
5 AI (人工知能) 技術 (例: ChatGPT など)	13	10.9%
6 データセキュリティ	9	7.6%
7 クラウドコンピューティング	2	1.7%
8 特になし	16	13.4%
9 その他 ()	13	10.9%

未回答 1 件

具体的記述内容：

- ・ office アプリ
- ・ RPA
- ・ パソコンの基礎スキルの習得
- ・ デザインやクラウドの知識は基礎の部分のみ、一部の学科で教えている
- ・ IT を活用したデータ収集、測定
- ・ OA 実習
- ・ マップデザイン、メディアコンテンツ
- ・ PC スキル
- ・ 本校ブライダルビジネス科で、動画編集等 Adobe の授業があります。
- ・ 基礎的な PC スキル
- ・ Word、Excel
- ・ 観光メディア論
- ・ PC の基本操作 (留学生向け)



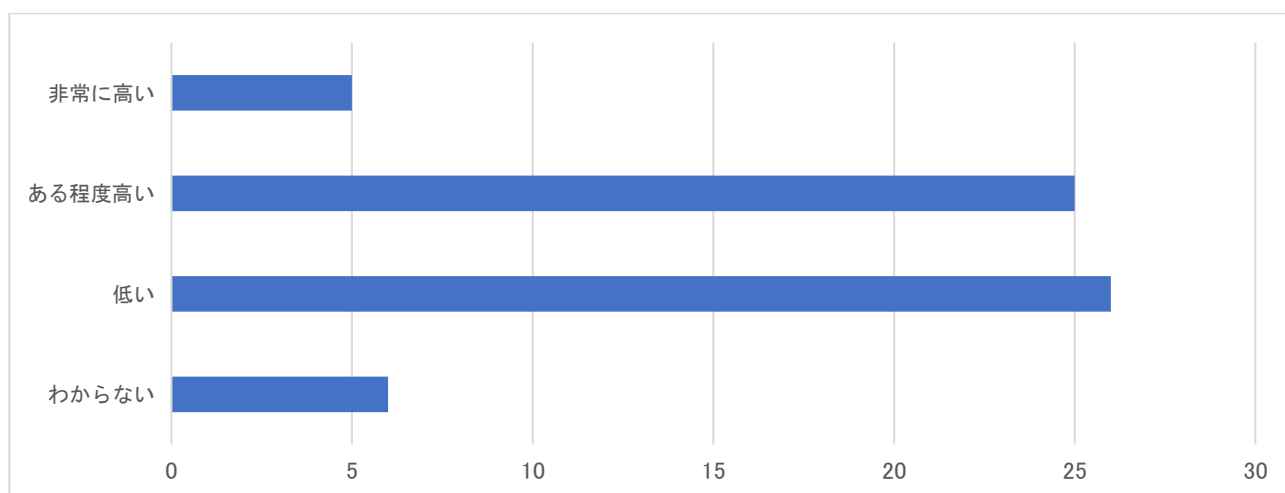
「動画制作・編集」が 21 件(17.6%)で最多、次いで「データ分析(ビッグデータ含む)」19 件(16.0%)、「Web 開発・デザイン」と「特になし」がそれぞれ 16 件(13.4%)であった。「その他」には基礎的な PC スキルや観光メディア論などが含まれる。

多くの学科で「動画制作・編集」や「データ分析」などの実務的スキルを導入している一方で、「クラウドコンピューティング」や「データセキュリティ」など高度な分野は少ない。また、「特になし」の回答も一定数あることから、IT 教育が未整備の学科も存在する。今後、基礎スキルから高度技術までバランスの取れた教育が求められる。

3. 貴校の学生の IT 関連科目やプログラムに対する関心度について、以下のうちどれに当てはまりますか。

1 非常に高い	5	8.1%
2 ある程度高い	25	40.3%
3 低い	26	41.9%
4 わからない	6	9.7%

未回答：1 件



「低い」が 26 件(41.9%)で最も多く、次いで「ある程度高い」が 25 件(40.3%)、「非常に高い」が 5 件(8.1%)、「わからない」が 6 件(9.7%)であった。

学生の IT 関連科目への関心度は「低い」が最多であり、全体的に関心が高くないことが伺える。一方で、約半数の回答が「ある程度高い」または「非常に高い」としており、一部の学生には需要があることがわかる。興味を喚起するための教育内容やプログラム設計が求められる。

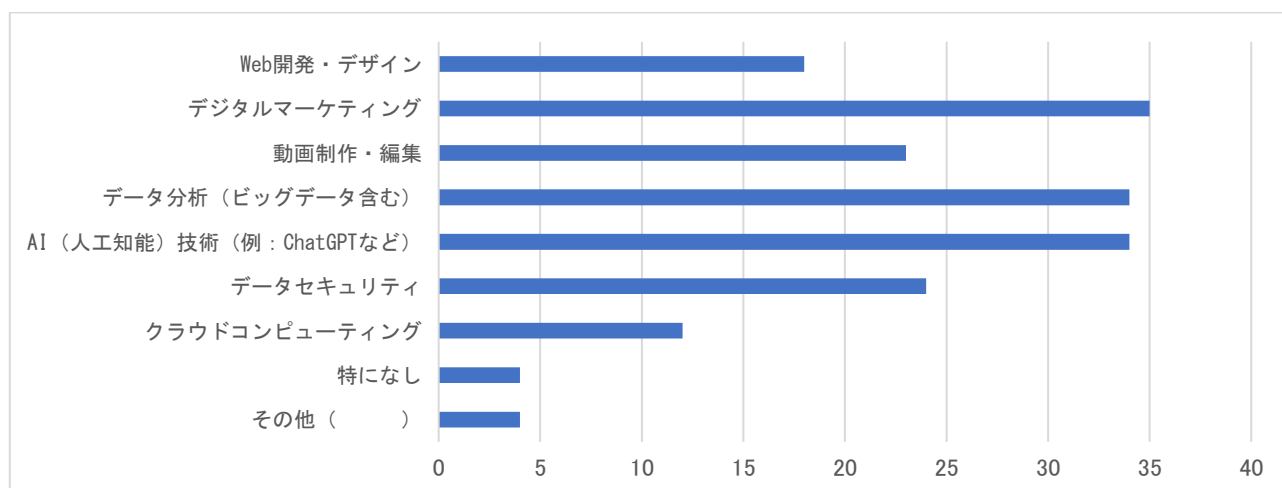
4. 今後貴校で重要だと思う IT 関連科目について教えてください。(複数選択可)

1 Web 開発・デザイン	18	9.6%
2 デジタルマーケティング	35	18.6%
3 動画制作・編集	23	12.2%
4 データ分析 (ビッグデータ含む)	34	18.1%
5 AI (人工知能) 技術 (例: ChatGPT など)	34	18.1%
6 データセキュリティ	24	12.8%
7 クラウドコンピューティング	12	6.4%
8 特になし	4	2.1%
9 その他 ()	4	2.1%

未回答: 1 件

具体的記述内容:

- ・ノーコードツールへのリテラシー
- ・空間開発のためのデータ測定、分析
- ・IT リテラシー
- ・ソフトウェア情報学部があり、近年学部連携が始まってきている。



最も多いのは「デジタルマーケティング」35 件(18.6%)と「データ分析(ビッグデータ含む)」34 件(18.1%)、「AI 技術」34 件(18.1%)が続いた。「動画制作・編集」23 件(12.2%)、「データセキュリティ」24 件(12.8%)、「クラウドコンピューティング」12 件(6.4%)となり、「特になし」や「その他」は少数にとどまった。

「デジタルマーケティング」「データ分析」「AI 技術」が重要視されており、観光業界においてこれらのスキルが高い需要を持つことが伺える。一方で、「ノーコードツールのリテラシー」や「空間開発のためのデータ分析」といった具体的な意見もあり、専門的スキルのニーズが多様化している。

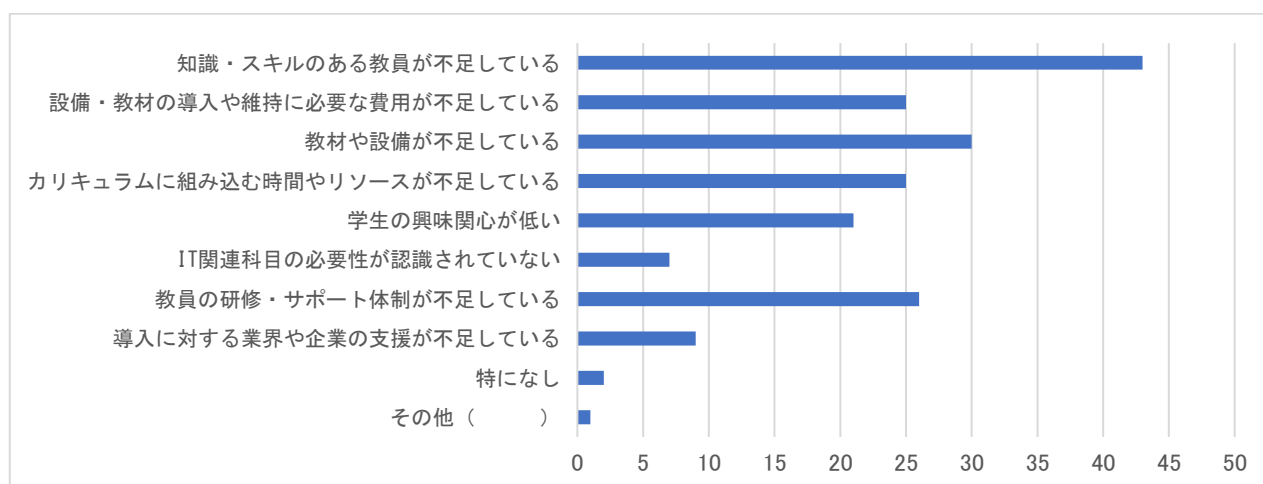
5. 貴校において IT 関連科目を導入する際の課題は何だと考えますか？（複数選択可）

1 知識・スキルのある教員が不足している	43	22.8%
2 設備・教材の導入や維持に必要な費用が不足している	25	13.2%
3 教材や設備が不足している	30	15.9%
4 カリキュラムに組み込む時間やリソースが不足している	25	13.2%
5 学生の興味関心が低い	21	11.1%
6 IT 関連科目の必要性が認識されていない	7	3.7%
7 教員の研修・サポート体制が不足している	26	13.8%
8 導入に対する業界や企業の支援が不足している	9	4.8%
9 特になし	2	1.1%
10 その他（ ）	1	0.5%

未回答：1 件

具体的記述内容：

・社会のニーズとは裏腹に、観光 IT 人材の採用ニーズが増していないように感じる。これは、特に地方の観光事業者であればあるほど、マネジメント層が IT の必要性や投資に対する理解度が低いことに起因すると感じている。観光×IT といった分野の授業ができる人材は少なく、確保には一定のコストがかかるが、それに見合うだけの現実的な効果が期待できないと考える学校が多いのではないかと考える。



最も多いのは「知識・スキルのある教員が不足している」43 件(22.8%)、次いで「教材や設備が不足している」30 件(15.9%)、「教員の研修・サポート体制が不足している」26 件(13.8%)、「設備・教材の導入や維持に必要な費用が不足している」25 件(13.2%)と「カリキュラムに組み込む時間やリソースが不足している」25 件(13.2%)が続いた。

教員の不足や研修体制の不備が課題として突出しており、IT 関連教育を支える人材基盤が不十分であることが示されている。また、設備や教材の不足、費用面の制約が教育の整備を妨げる要因となっている。一部では「観光×IT」という分野への採用ニーズが地方の観光事業者で低いことが指摘されており、IT 教育に対する社会的な理解や投資意欲を高めるための取り組みも求められる。教育機関が実効性のある IT 教育を進めるには、業界との連携強化が鍵となるだろう。

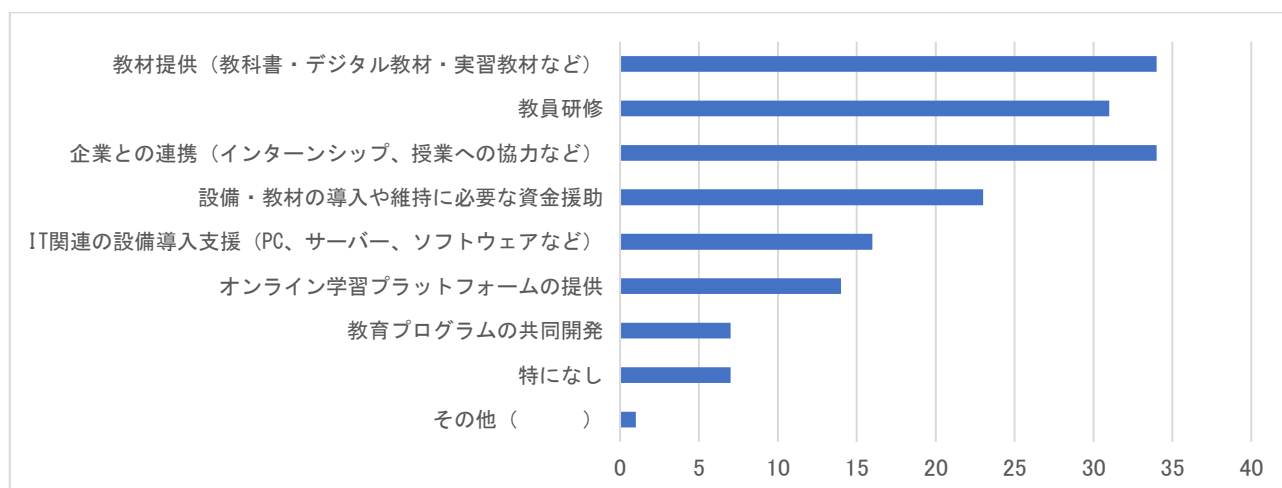
6. 貴校において IT 関連科目を導入する際に、どのようなサポートを受けたいとお考えですか？（複数選択可）

1 教材提供（教科書・デジタル教材・実習教材など）	34	20.4%
2 教員研修	31	18.6%
3 企業との連携（インターンシップ、授業への協力など）	34	20.4%
4 設備・教材の導入や維持に必要な資金援助	23	13.8%
5 IT 関連の設備導入支援（PC、サーバー、ソフトウェアなど）	16	9.6%
6 オンライン学習プラットフォームの提供	14	8.4%
7 教育プログラムの共同開発	7	4.2%
8 特になし	7	4.2%
9 その他（ ）	1	0.6%

未回答：1 件

具体的記述内容：

- ・分からない



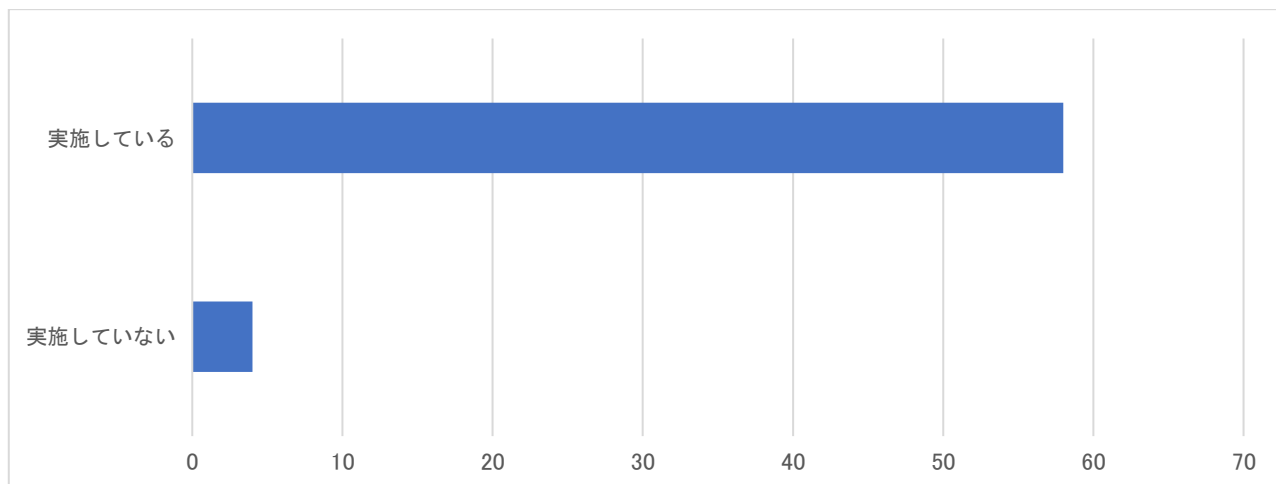
最も多いのは「教材提供」と「企業との連携」がそれぞれ 34 件（20.4%）、次いで「教員研修」31 件（18.6%）、「設備・教材の導入や維持に必要な資金援助」23 件（13.8%）、「IT 関連の設備導入支援」16 件（9.6%）が続いた。

「教材提供」や「企業との連携」が多く挙げられ、実践的な教育のための外部支援が強く求められている。また、教員研修への要望も高く、教育を支える人材育成が重要視されていることが分かる。資金援助や設備支援など、財政的・技術的なサポートの必要性も高く、総合的な支援策が導入の鍵となる。業界と教育機関が協力し、現場のニーズに即した教育環境を整備することが求められる。

7. 貴校では、現在、学生が企業においてインターンシップを実施していますか？

1 実施している	58	93.5%
2 実施していない	4	6.5%

未回答：1件

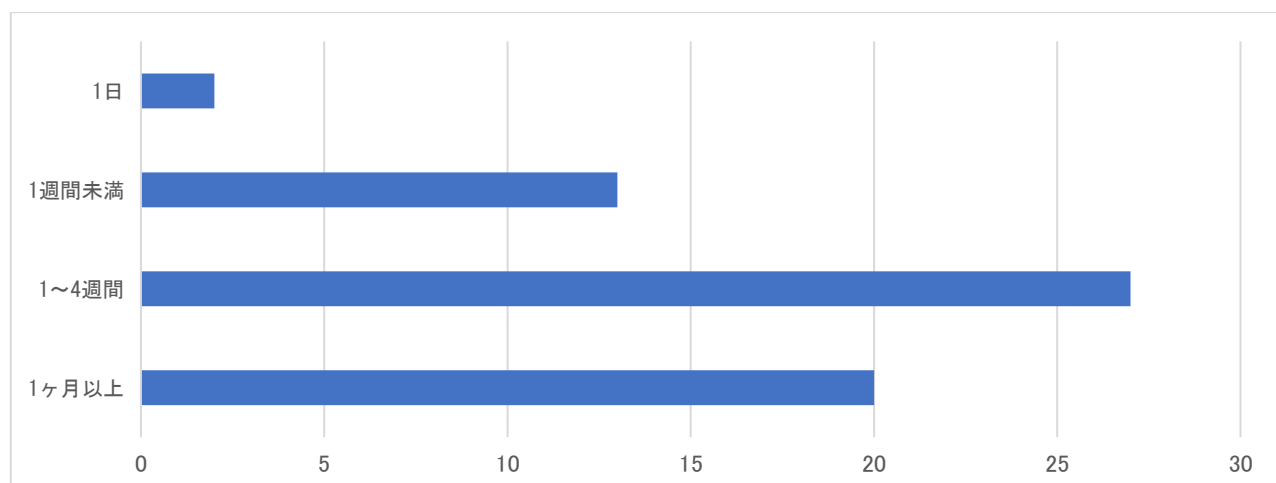


「実施している」が 58 件(93.5%)、「実施していない」が 4 件(6.5%)であった。

●実施期間（複数選択可）

1 1日	2	3.2%
2 1週間未満	13	21.0%
3 1～4週間	27	43.5%
4 1ヶ月以上	20	32.3%

未回答：3件



「1～4週間」が 27 件(43.5%)で最多、次いで「1ヶ月以上」が 20 件(32.3%)、「1週間未満」が 13 件(21.0%)、「1日」が 2 件(3.2%)であった。

●実施内容

- ・ホテル業務全般、ブライダル婚礼施設、空港、鉄道駅務
- ・ホテル
- ・結婚式場でのサービス、ホテルのサービス
- ・ホテル・旅館の業務全般、ブライダル、医療事務、スポーツジムの受付・トレーナー、観光協会スタッフ
- ・ホテル業務全般
- ・企業によって異なるが、その企業の実務に一定期間従事しております。
(例：ホテルであれば、宿泊部門の場合はフロント～ベルスタッフ等ローテーション等)
- ・ホテル旅館のフロント業務、地域の観光事業者のイベント運営など
- ・旅行会社、ホテル料飲・宿泊部門、観光協会
- ・ホテル全般業務、ブライダル全般業務、ドレスコーディネーター業務 等
- ・ホテル業務全般
- ・ホテルのサービス業務
- ・結婚式場、衣裳店でのサービス、接客
- ・ゲストハウスやホテルでのサービス関連業務
- ・ホテルでの各種実習等
- ・宿泊施設や空港等で、「その業界の職業」を学べる内容
- ・鉄道：朝ラッシュ時のホーム整理 ホテル：夏期1か月、後期3か月のホテル実習
ブライダル：計50日の現場実習(専門式場・ゲストハウスなど)
- ・ホテル(旅館含む)フロント 料飲 宿泊 、ウェディング
- ・ホテルのフロント業務
- ・ホテルフロント、結婚式サービススタッフ
- ・観光に限らない幅広い業界
- ・各企業によってさまざまである。
- ・ホテル業務全般
- ・ホテル、空港
- ・宿泊事業者のフロント業務をはじめとして、行政や民間事業者など多方面でのインターンシッププログラムを実施
- ・企業・自治体の実務体験、課題解決GW
- ・ホテルにて日常業務
- ・ブライダル・ホテル・空港等での現場実習
- ・実施期間(一週間未満、1~4週間、1カ月以上)
- ・観光業界の仕事<ホテル・ブライダル企業・旅行会社・鉄道会社・航空会社>
- ・ホテルフロントサービス、レストランサービス、旅館サービス全般
- ・実施期間、1週間未満もある。企業・自治体の実務体験。課題解決GW。
- ・航空、鉄道、宿泊、観光振興の現場における分野別実務実習
- ・様々(業種を問わず)
- ・ホテルのフロント業務等
- ・ホテル業務
- ・ホテルのベルスタッフ業務、ハウスキーピング、レストラン業務、バンケット業務
- ・ホテルのフロント業務、レストランサービス
- ・ホテル業務(宿泊・料飲・宴会)
- ・観光事業者、自然体験型プログラム実施事業
- ・ホテルのフロント業務、課題解決型プロジェクト参加、観光関連企業における就業体験
- ・ホテル・ブライダル施設・旅行会社・観光施設運営会社などにおける各種業務
- ・ホテルサービス、美容関連

- ・実施期間は1週間未満や1週間以上など、実施内容も受け入れ企業による
 - ・地域おこし協力隊お試し版
 - ・ホテル、空港、旅行会社、自治体の観光関連部署等
 - ・学生の希望する部署へ依頼
-

学生のインターンシップ内容は多岐にわたり、「ホテル業務全般」「ブライダル関連業務」「観光協会スタッフ」「旅行会社業務」「鉄道・空港関連業務」「地域観光事業のイベント運営」などが挙げられる。また、一部では行政や観光振興関連の課題解決型プロジェクトへの参加や、自然体験型プログラムの実施など、業界を超えた幅広い分野での実習も行われている。

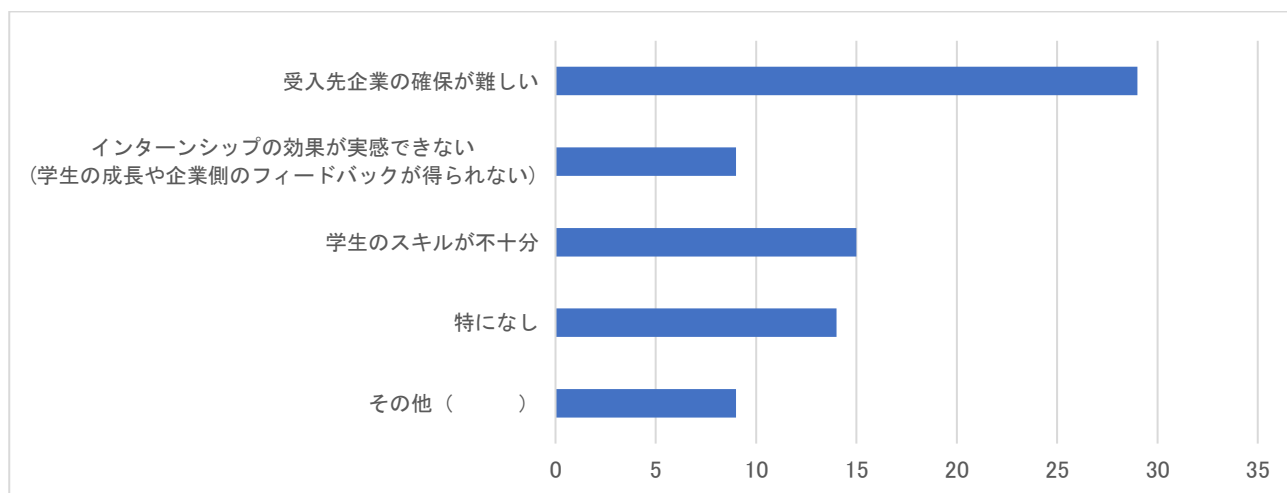
8. 「問7」で「実施している」と回答した場合、インターンシップの実施にあたって、どのような課題がありますか？（複数選択可）

1 受入先企業の確保が難しい	29	38.2%
2 インターンシップの効果が実感できない (学生の成長や企業側のフィードバックが得られない)	9	11.8%
3 学生のスキルが不十分	15	19.7%
4 特になし	14	18.4%
5 その他 ()	9	11.8%

未回答：1件

具体的記述内容：

- ・受け入れ期間と企業側希望との調整
- ・遠方への実習希望の場合、交通費や宿泊費などで学生負担が大きい
- ・社会人教育（基礎）も一緒に行いたい。
- ・有償にする代わりに、より実務的な機能を学生にも担わせる
- ・一部学生のモチベーションの低下、ホームシック
- ・企業側と大学側のニーズが一致しない
- ・スタッフの労力
- ・企業と学生 mismatches



「受入先企業の確保が難しい」が29件(38.2%)で最多、次いで「学生のスキルが不十分」15件(19.7%)、「特になし」14件(18.4%)が続いた。「その他」には、遠方での実習に伴う学生負担や企業と学生の mismatchesなどが挙げられた。

受入先企業の確保が大きな課題であり、企業との連携強化が求められる。また、学生のスキル不足や企業とのニーズの不一致が見られ、プログラム設計や準備の改善が必要である。遠方実習時の学生負担軽減には財政支援が効果的と考えられる。

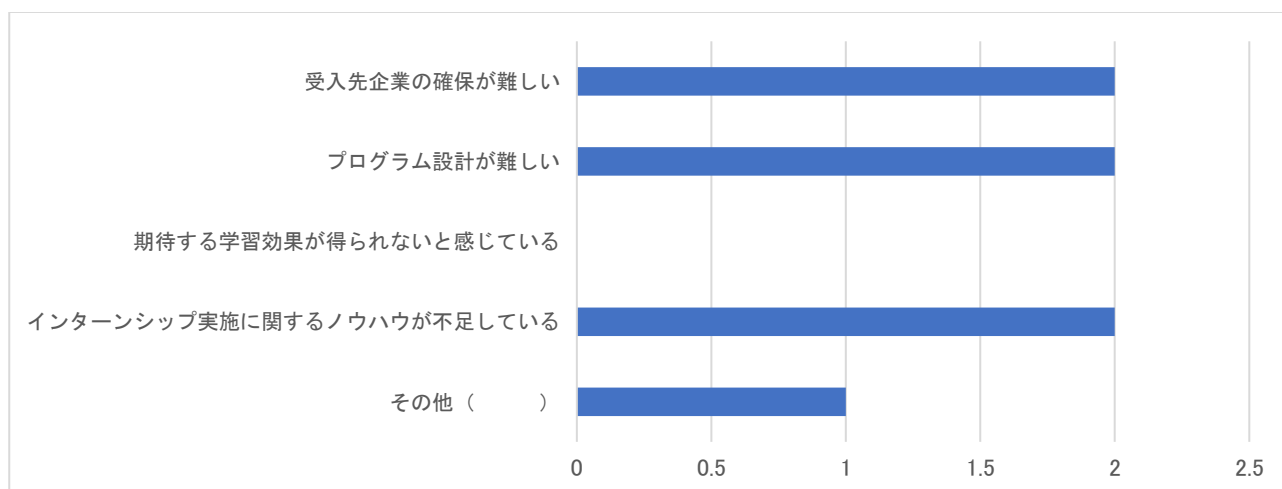
9. 「問7」で「実施していない」と回答した場合、実施していない理由をお聞かせください。（複数回答可）

1 受入先企業の確保が難しい	2	28.6%
2 プログラム設計が難しい	2	28.6%
3 期待する学習効果が得られないと感じている	0	0.0%
4 インターンシップ実施に関するノウハウが不足している	2	28.6%
5 その他（ ）	1	14.3%

未回答：1件

具体的記述内容：

- ・授業で観光に関する実習（科目名：観光・地域実習Ⅱ）を開講



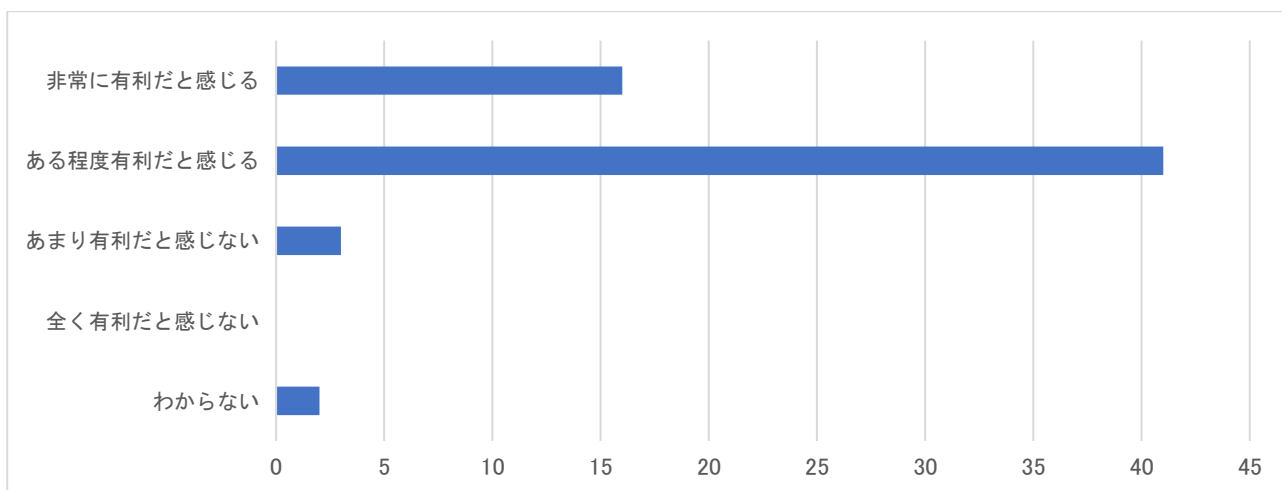
「受入先企業の確保が難しい」「プログラム設計が難しい」「インターンシップ実施に関するノウハウが不足している」がそれぞれ2件(28.6%)で同数となり、「その他」が1件(14.3%)であった。「その他」では、授業内で観光に関する実習を実施しているとの記述があった。

受入先の確保やプログラム設計、ノウハウ不足が主な課題として挙げられており、インターンシップを進めるためには企業連携や教育機関内部での準備が重要である。

10. 観光分野における IT スキルを持った学生は就職にどの程度有利だと感じていますか？

1 非常に有利だと感じる	16	25.8%
2 ある程度有利だと感じる	41	66.1%
3 あまり有利だと感じない	3	4.8%
4 全く有利だと感じない	0	0.0%
5 わからない	2	3.2%

未回答：1件



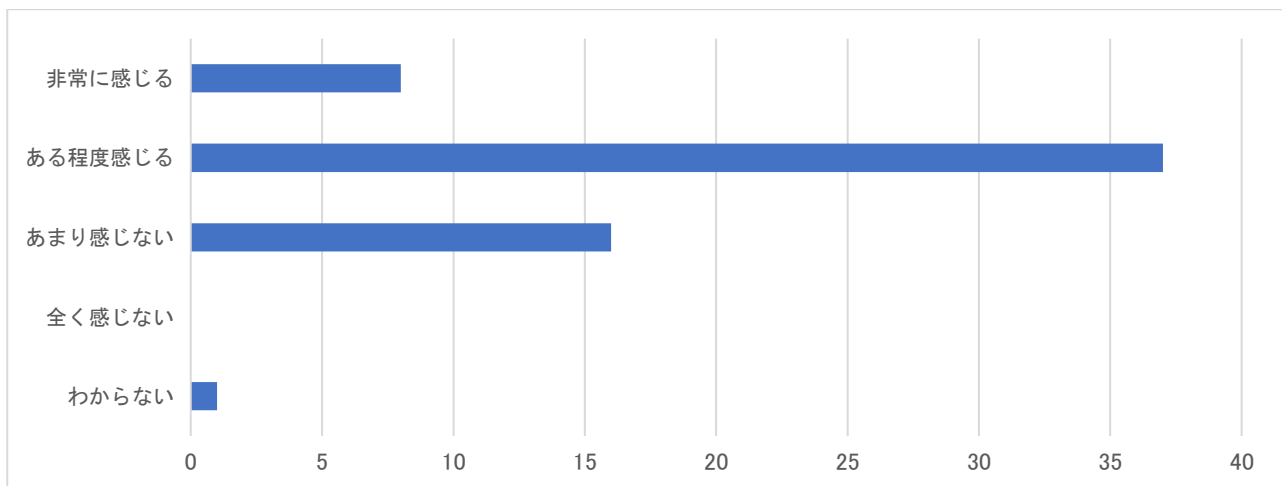
「ある程度有利だと感じる」が 41 件 (66.1%) で最多、次いで「非常に有利だと感じる」16 件 (25.8%) であった。「あまり有利だと感じない」は 3 件 (4.8%)、「全く有利だと感じない」の回答はなかった。

観光分野における IT スキルは、多くの回答者にとって就職において有利と認識されている。特に「ある程度有利」との回答が大半を占めており、IT スキルが観光業界での競争力向上に寄与することが伺える。一方で、「非常に有利」と感じる割合が少ない点から、IT スキルだけでなく、他の能力とのバランスも重要視されている可能性がある。

11. 観光分野において、ITスキルを持つ人材に対する企業のニーズをどの程度感じていますか？

1 非常に感じる	8	12.9%
2 ある程度感じる	37	59.7%
3 あまり感じない	16	25.8%
4 全く感じない	0	0.0%
5 わからない	1	1.6%

未回答：1件



「ある程度感じる」が 37 件 (59.7%) で最多、次いで「非常に感じる」8 件 (12.9%)、「あまり感じない」16 件 (25.8%) であった。「全く感じない」の回答はなかった。

企業の IT スキルを持つ人材へのニーズは一定程度感じられており、「ある程度感じる」との回答が過半数を占める。一方で、「あまり感じない」との回答も約 26% あり、企業全体でニーズのばらつきがあることがわかる。これには、業種や地域特性が影響している可能性がある。全体的に見て、IT スキルは観光分野で重要視されつつあるが、業界内での普及にはまだ課題があると言える。

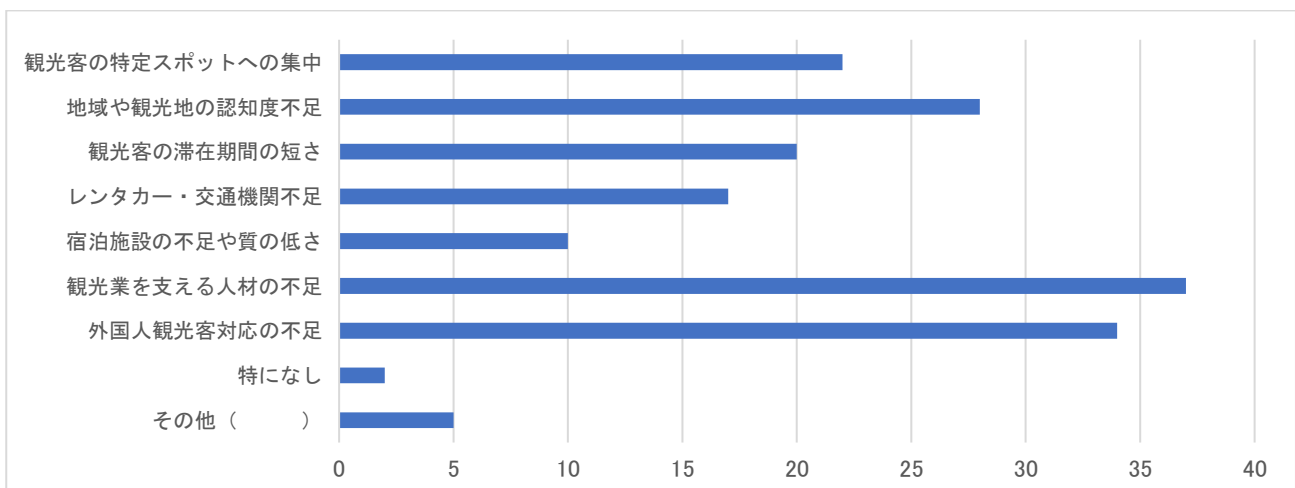
12. 貴校が所在する地域における観光課題は何だと考えますか？（複数選択可）

1 観光客の特定スポットへの集中	22	12.6%
2 地域や観光地の認知度不足	28	16.0%
3 観光客の滞在期間の短さ	20	11.4%
4 レンタカー・交通機関不足	17	9.7%
5 宿泊施設の不足や質の低さ	10	5.7%
6 観光業を支える人材の不足	37	21.1%
7 外国人観光客対応の不足	34	19.4%
8 特になし	2	1.1%
9 その他（ ）	5	2.9%

未回答1件

具体的記述内容：

- ・ 県・市の労力不足
- ・ 経営者の側のコスパ（←人員削減の意味では無い）意識が低い
- ・ オーバーツーリズム
- ・ 宿泊料金の高騰
- ・ 幅広い資源の活用



最も多いのは「観光業を支える人材の不足」37件(21.1%)、次いで「外国人観光客対応の不足」34件(19.4%)、「地域や観光地の認知度不足」28件(16.0%)が続いた。「観光客の特定スポットへの集中」22件(12.6%)や「観光客の滞在期間の短さ」20件(11.4%)も課題として挙げられた。「その他」では、オーバーツーリズムや宿泊料金の高騰などが記載された。

観光業を支える人材不足が最も深刻な課題として認識されており、人材確保と育成が地域観光の持続可能性における重要なポイントとなっている。また、外国人観光客対応や観光地の認知度向上も多く挙げられており、地域全体での戦略的なプロモーションやインフラ整備が求められる。一方で、オーバーツーリズムや宿泊料金の高騰といった具体的な課題も含まれ、地域ごとに異なる状況への柔軟な対応が必要である。

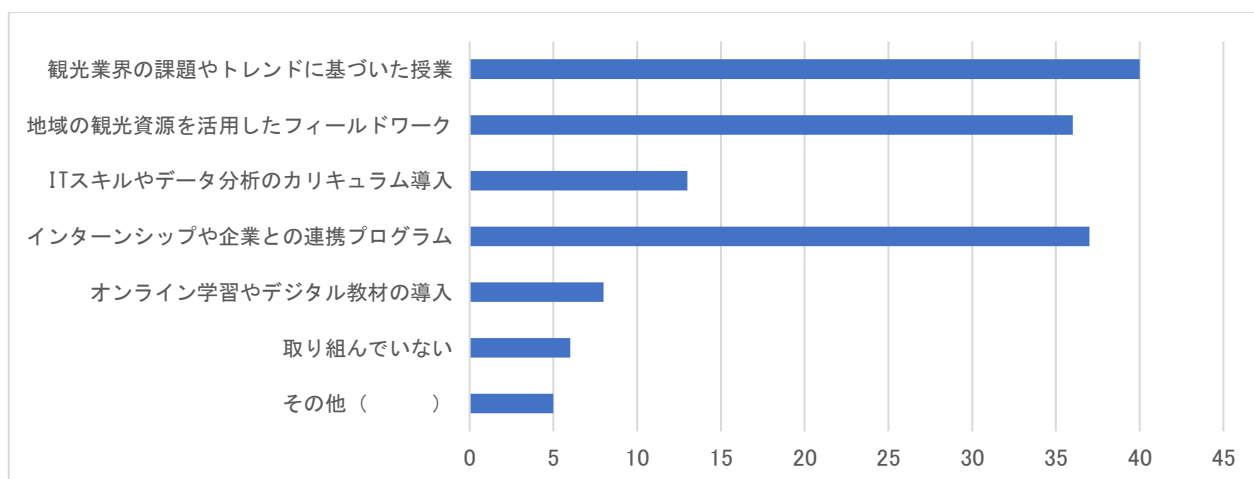
13. 「問 12」で回答した課題の解決に向けて、貴校が取り組んでいる具体的な内容を教えてください。（複数選択可）

1 観光業界の課題やトレンドに基づいた授業	40	27.6%
2 地域の観光資源を活用したフィールドワーク	36	24.8%
3 ITスキルやデータ分析のカリキュラム導入	13	9.0%
4 インターンシップや企業との連携プログラム	37	25.5%
5 オンライン学習やデジタル教材の導入	8	5.5%
6 取り組んでいない	6	4.1%
7 その他（ ）	5	3.4%

未回答：2件

具体的記述内容：

- ・外国語スキル、オンライン英会話
- ・自治体との共同研究プロジェクトの導入
- ・業界団体に加盟し、取り組んでいる。
- ・語学学習（英語、中国語、韓国語）
- ・どれも取り組んではいるが、特定教員に集中しかつ、学生の履修意欲が低い



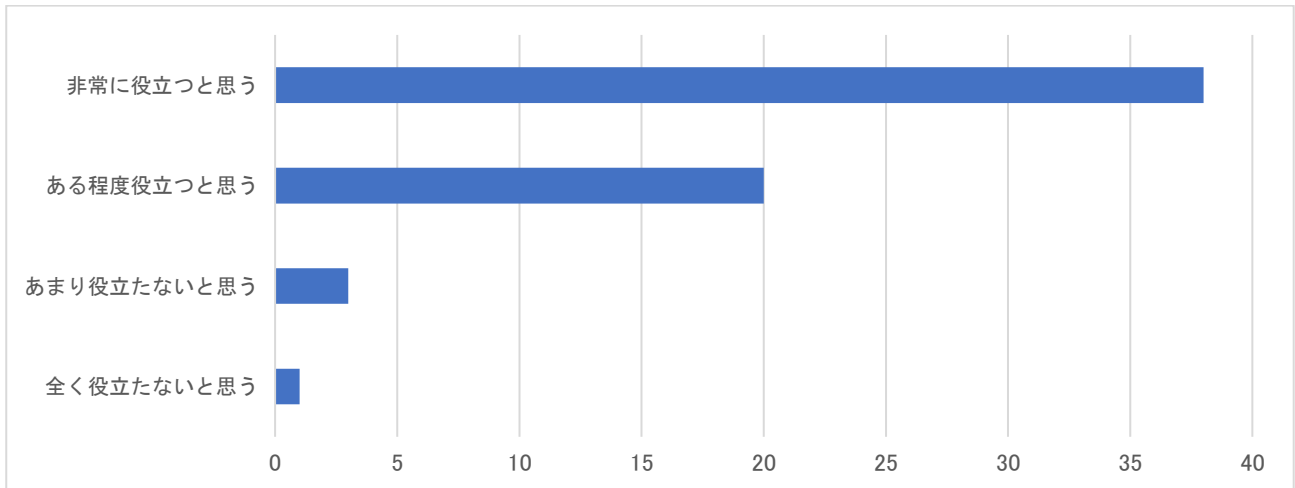
最も多いのは「観光業界の課題やトレンドに基づいた授業」40件(27.6%)、次いで「インターンシップや企業との連携プログラム」37件(25.5%)、「地域の観光資源を活用したフィールドワーク」36件(24.8%)が続いた。「ITスキルやデータ分析のカリキュラム導入」は13件(9.0%)で、「オンライン学習やデジタル教材の導入」は8件(5.5%)と少数だった。「その他」では外国語学習や自治体との共同研究プロジェクトなどが挙げられた。

授業内容やフィールドワークを通じた観光業界の理解促進、企業との連携プログラムが主要な取り組みとなっている。一方で、ITスキルやデジタル教材の導入が限定的であり、これらの分野への拡充が課題として浮かび上がる。また、一部で取り組みが教員に集中している点や学生の履修意欲の低さが指摘されており、教育体制の強化やモチベーション向上施策も必要とされる。

14. 観光課題の解決に向けて、観光客の行動データ、地域の消費データ、季節別の宿泊傾向などのビッグデータを活用することは、どの程度役立つと考えますか？

1 非常に役立つと思う	38	61.3%
2 ある程度役立つと思う	20	32.3%
3 あまり役立たないと思う	3	4.8%
4 全く役立たないと思う	1	1.6%

未回答：1件



「非常に役立つと思う」が 38 件 (61.3%) で最多、次いで「ある程度役立つと思う」が 20 件 (32.3%) であった。約 9 割がビッグデータの活用を有効と考えている一方、「あまり役立たない」3 件 (4.8%)、「全く役立たない」1 件 (1.6%) という回答もあった。

ビッグデータの活用は観光課題の解決において高い有用性が期待されている。特に「非常に役立つ」との回答が過半数を超えており、行動データや消費データの分析を通じた戦略的な観光施策が求められている。一方で、「あまり役立たない」と考える一部の回答もあり、データの活用に対する理解や具体的な実績の共有が必要である。

15. 観光業界における IT 技術導入の課題について、具体的な課題や改善点があればご記入ください。
(自由記述)

- ・現場レベルで生かし切れていない
 - ・ネット社会の中で、インバウンド対策のための英語コミュニケーション
 - ・観光業自体が IT 導入や DX がそこまで進んでいる業界ではないので、現場（企業様側）の理解と、企業側の IT 化、DX 化の推進が必要と思います。
 - ・マネジメント層の理解不足。小規模事業者が多く、IT 活用のスケールメリットが出しにくい。
 - ・基本未だアナログな対応が多く残っている。（地域にいくほど）また導入個所と未導入個所と意識乖離が大きい
 - ・資金不足やノウハウを持っている人材がいないため、プログラムやシステムを導入できていない。できていても使いこなせていない。
 - ・IT 技術と観光の接点の必要性を感じている人が業界内、若者世代ともに少なく、教育環境が揃っていない
 - ・高価な IT 技術を導入しても活用できていないことが多く、稼働中の問題点やユーザーの要望をメーカー
 - ・ベンダーが柔軟に対応し、社会全体として解決していく姿勢が大事であると考えます。
 - ・現場レベルの人間が教育課程で IT の知識や技術を学んでおらず、かつ企業内での取り組みが企業規模が小さいほど行われていないため、IT でできる何かを見つけることがそもそもできない
 - ・経営者の必要性認識が薄い。専門人材がいなくても機能する技術的工夫が足りない。
- 宿泊業以外の多様なプログラムに対応していない
- ・多くは中小企業であるため、IT 関連の技術者（知見者）リソース不足。または充当できない
 - ・Wi-Fi の設備不足、人材育成、地域創生。
 - ・観光事業者（経営層含む）自身の DX 活用に向けてまだ大きな意識変容が起きていないことが課題だと思います。IT を基礎として AI やビッグデータの活用の必要性は（おぼろげながら？）認識している様子はいくつかありますが、事業者自身が「何から手を付ければ良いのか分からない」という現状があります。このため、人材採用においても具体的に求められる IT スキルのレベルが明瞭になっていないと思われれます。
 - ・教員がまず理解することが優先と考える。
 - ・AI 技術の発展は、これからなので、今後大きな課題が出てくると考える。
 - ・人手不足で従業員への研修が十分にできない。スタッフに対して丁寧な導入研修を行い全スタッフが IT を利用できるようにする。
 - ・GIS データについては、データが少ないし、あったとしても高額である。
 - ・分析面ばかりに目が行き過ぎ。分析するにはデータの量的蓄積と質の向上が必要なのに、沖縄観光に関する共通のデータベース（いわゆる「JGSS」のようなデータの他に過去の研究やレポートなど）が無くもったいない。また、Raw Data の意味を「一次集計」と勘違いして、結局 Raw Data の意味を成していない例が多過ぎる。研究者の興味、力量に応じて集計前後を選べるようにして、提供して欲しい（ただし、JGSS は敷居が高すぎて使い難いけれど）。
 - ・地域社会の観光振興において、ビッグデータを活用した観光マーケティングの必要性和それを扱い、戦略を立てる人材・組織が確立されていない。観光戦略を自治体に任せきりで、DMO が本来の機能を有していない。より IT を活用できる人材と組織の必要性を地域が認知する必要がある。またコンサルタント業に関する忌避感が地域社会に蔓延している。つまりお金だけ取って当たり障りのない提言をして終わると言うことが多い。だからこそ地域に密着した DMO とより広域 DMO の連携が求められている。

・観光業界において、現場がどの程度 IT 技術を導入されているか具体的な事例を収集していきたいと思えます。また、IT 技術導入に向けて機械学習はもちろん課題解決に向けた考え方なども教えられればと思っております。

- ・例えば八甲田ロープウェイの時期による混雑の集中を緩和するアプリの開発と運用。
- ・専門人材を確保するための、他業界と比べた場合の相対的な待遇面の低さ
- ・観光産業は、自社を IT 化してきたが、多くのデータを蓄積してきたにもかかわらず、データ分析が出来ずに、有用な情報を活用できていない企業が多く見られる。専門知識を持った人材を確保することで、データをもとにマーケティング戦略を立てて、効果的に結果を出すことが可能になると思われる。
- ・老舗企業などの DX 化。
- ・労働集約型の産業である観光業において、人材不足の問題は非常に注視すべき問題であり、IT 技術の導入でこの課題が解決されるよう観光業内でも取り組みを急ぐ必要がある。

観光業界の IT 技術導入には、現場レベルでの活用不足やマネジメント層の理解不足、専門人材の確保難が主要な課題として挙げられる。また、地域特性や企業規模による課題のばらつきも見られる。さらに、データ活用の不十分さや教育環境の整備不足が指摘され、IT 技術を効果的に活用するためには、教育や組織の支援体制の強化が求められる。地域密着型の戦略やデータ活用能力を持つ人材育成も重要とされている。

16. 今後、貴校で IT 関連科目の導入を進めるために、必要なサポートや期待すること（例：教員研修や設備・教材導入の予算支援など）があればご記入ください。（自由記述）

- ・費用面が厳しいので実施のための予算支援があると教職員の意識も前向きになると思う
- ・IT 機器の更新
- ・スキル、知識はすぐに定着するものではなく、また分野として進化スピードが早いので研修などで対処できないと感じる。教える人材の派遣など最新知見を持った専門家人材を非常勤講師として欲しい
- ・設備・機材導入の予算支援。助成金などが必要。教職員研修やトラブル対応などのマニュアル
- ・カリキュラムの整備、教員人材
- ・高度な IT 関連科目はグループ内他校で実施しているため、現時点では当校への IT 関連科目の導入は不要と考えております。
- ・校内でも必要性を感じる教職員は多いとは言えないため、まずは教職員自身が IT の恩恵を実感することが重要
- ・学生用パソコンの更新
- ・設備・教材導入の予算支援
- ・予算が、一番の課題
- ・教育研修
- ・【問 6】で回答の通り
- ・現場の人材ニーズの共有。教員への理解授業への落としこみ。
- ・教材導入の予算がないと動きが取れないと思います。
- ・企業の出前講義。予算拡充。GIS データ利用についての学内の理解促進。
- ・実務で使っているソフト（設備）などは高価で、研究者個人では導入のメリットは無い。なので、企業側からの設備の共用も含め、可能な限りの情報共有を望みたい（ゲストアカウントをシェアするなど）。同時に研究者との共同の場合「成果主義（実際の成果が上げることがを企図すること）」に徹してもらった方が、やがて沖縄観光のためになるでしょう（あまり期待できそうにはありませんが）。
- ・ビッグデータの情報を扱うための研修、またそのデータ自体がどこにあり、どのように活用できるのか、地域の観光行動データや消費データなどを活用した授業を実施する方法。メタバース空間の活用などの設備導入や教員研修などがあれば。
- ・姉妹校の沖縄みらい AI & IT 専門学校がある為、教員や施設設備の確保は十分あると感じております。
- ・私学である為、十分な予算確保が難しい。
- ・なにより、設備・教材導入のための予算支援が必要と考える。もちろん、学内に必要最低限のパソコンは備えられているが学生の人数分は確保できず、IT 関連科目を展開するための設備に関しても質的に不十分と思う。
- ・教員研修や設備・教材導入の予算支援
- ・IT 技術導入に対する地域ごとの認識が大幅に違っている。その地域の文化も大事にしながらそれぞれ丁寧にかかわる必要を感じます。
- ・教員研修。
- ・人材不足及び設備不足
- ・教員の知識不足のため、研修や、他校でどのように行っているかなどの情報交換会など。
- ・IT 関連科目は学科単位ではなく、全学で取り組んでいます。
- ・専門知識を有する職員、講師の確保、一部専攻、学科、学部のみならず全学を挙げての取り組みが重要。

IT 関連科目導入に向けた主な課題は「予算不足」「設備や教材の整備」「教員研修」であり、これらに対する支援が求められている。また、専門的な知識を持つ講師の派遣や、現場ニーズを反映したカリキュラム設計も必要とされている。さらに、地域特性や文化を尊重しつつ、現場のデータ活用や最新技術の導入を進めるための研修や設備整備が重要とされている。

4. アンケート調査分析

1) 観光関連企業向けアンケート分析

① 人材不足の深刻化

観光業界の最大の課題は「人材不足」であることが明らかになった。特に若手社員や中堅社員の確保が困難であり、ITスキルや専門知識を持つ人材が不足している点が顕著である。インターンシップにおいても、指導負担や受入体制の整備が課題として挙げられており、人材育成の仕組みを見直し、充実させることが急務である。

② IT技術導入の進展と課題

基本的なIT化（ホームページやSNS運用）は進んでいるものの、AI技術やビッグデータ分析といった高度な技術の導入は限られている。主な課題として、導入コストや人材不足、スキルの低さが挙げられる。これらの解消には、行政主導による財政支援や、成功事例の共有を通じた企業のIT活用意欲の向上が必要である。

③ 地域課題と対応の多様性

交通機関不足や観光客の集中といった一般的な課題に加え、雨天時の過ごし方やリネン供給の改善など、具体的な地域課題が指摘された。これらの課題には、地域特性を考慮した柔軟な対応が求められる。行政や地域コミュニティとの連携を通じて、地域課題の解決策を模索する必要がある。

2) 教育機関向けアンケート分析

① IT関連科目の導入状況と課題

多くの教育機関で観光業界の課題に基づいた授業やフィールドワーク、企業連携プログラムが行われている一方、IT関連科目の導入は限定的である。特に、高度なIT技術やデータ分析に関する教育が不足しており、教員のスキル不足や予算の制約が主な障壁となっている。また、学生のIT関連科目への関心度が低いことも教育機関の取り組みに影響している。

② 観光課題とITの役割

「観光業を支える人材不足」や「外国人観光客対応」が主要な課題として挙げられ、観光業界でのIT技術導入が解決の鍵と認識されている。一方で、地域や企業のIT活用への理解不足やリソース不足が、IT関連科目導入の遅れに繋がっていることが浮き彫りになった。

③ 必要な支援と連携の重要性

予算支援や教員研修、企業との連携が必要とされている。特に、教育機関が現場ニーズに基づいた実践的なIT教育を提供するためには、企業や地域との協力が不可欠である。具体的には、ビッグデータ活用のノウハウ共有や最新技術を扱う専門講師の派遣が求められている。

3) 観光 IT 学科設立に向けた課題と方向性の考察

①課題

観光業界では、IT 技術の導入が進んでいない企業が多く、特にリソース不足や経営層の理解不足が大きな障壁となっている。また、データ分析や AI 技術を活用できる即戦力人材のニーズが高い一方で、人材不足が深刻化している。一方、教育機関では、IT 関連科目の導入が進んでおらず、予算や設備、教員研修の不足が課題として浮上している。さらに、学生の IT 分野への関心が低く、学びを魅力的にする工夫が必要とされている。

②方向性

観光 IT 学科設立に向けては、基礎的な IT スキルと観光業界特有の実践的なスキルを組み合わせたカリキュラムを構築する必要がある。企業との連携を強化し、インターンシップや共同プロジェクトを通じて学生が実務経験を積める仕組みを整えることが求められる。また、教育機関内の IT 教育体制を強化するため、教員のスキル向上や設備の整備を進め、助成金や補助金を活用して予算不足を解消することが重要である。

さらに、学生が IT スキルの重要性を実感し、学習意欲を高められるような取り組みも欠かせない。IT 技術の活用事例や観光業界での具体的な成果を紹介することで、学生の関心を引き出し、将来の可能性を実感させることが必要である。このような取り組みによって、観光業界の IT 化を推進し、競争力を高める人材育成が可能となるだろう。

2. ヒアリング調査

1. 趣旨・目的

アンケートで得られた定量的データを補完・深掘りし、観光業界における IT 人材育成の実態、課題、ならびに具体的なニーズを定性的に明らかにする。

さらに、教育機関が提供すべきスキルセットや育成プログラムの優先度を整理し、カリキュラム設計および授業運営方針の具体化に寄与することを目的とする。

2. ヒアリング調査概要

1) 観光関連企業ヒアリング

対象	観光関連企業・観光協会 4社
実施時期	沖縄県内シティーホテル：令和6年12月10日 株式会社国際旅行社：令和6年12月11日 沖縄リゾートウェディング協会事務局：令和6年12月18日 大手ブライダル事業者2社 一般社団法人沖縄コンベンションビューロー：令和6年12月20日
調査項目	事業所の雇用における課題 事業所の経営におけるデジタル化に関する課題 現在利用している IT 化技術 今後重要だと思う IT 化技術 IT 化技術導入における課題 IT 化技術導入を推進するために必要なサポート インターンシップの実施の有無、課題 ビッグデータの活用への期待性 観光 IT 学科で育成される人材に期待する役割や、将来的な貴社での活躍が期待される場面
調査方法	・現地またはオンラインでのインタビュー ・質問紙により質問項目への回答

2) 教育機関（観光関連学科）ヒアリング

対象	専門学校 観光関連学科 3校
実施時期	せとうち観光専門職短期大学：令和6年11月25日 YIC 情報ビジネス専門学校 ホテルブライダル科：令和6年12月2日 YIC 京都ビューティー専門学校：令和6年12月5日
調査項目	1. 現在取り入れている IT 関連科目 2. IT 関連科目に対する学生の関心度 3. 今後重要だと思う IT 関連科目 4. IT 関連科目を導入する際の課題 5. 観光業界における IT 技術導入の課題について 6. IT 関連科目を導入する際に受けたサポート 7. インターンシップを実施する際の課題 8. 就職状況と IT スキルの関連性 1. ビッグデータ、ノーコードツールの活用への期待性 2. 観光 IT 学科に期待することや懸念点
調査方法	・訪問またはオンラインによるヒアリング

3.観光関連企業ヒアリング

1) 沖縄県内シティーホテル

日程	令和6年12月10日(火)
ヒアリング方法	現地訪問
企業・団体名	沖縄県内シティーホテル
担当者	管理部門 部長職

1. 事業所の雇用における課題

- 現在の人材確保・定着の面で困難を感じている点や、将来の雇用に関する懸念はありますか？

- ・人材確保については、常時募集をかけている状態
- ・いわゆる「売り手市場」なので、採用のための費用も高くなる傾向にある
- ・採用は、大学・専門学校・高校と幅広く募集をかけている
- ・実際には、専門学校と高校からの採用が多い

2. 事業所の経営におけるデジタル化に関する課題

- 貴社におけるデジタル化の推進において、どのような障壁があると感じますか？

特に、技術面・コスト面・人材面のいずれで課題が多いですか？

- ・自社でシステム構築をしたり、アプリを開発するなどの対応はしていない
- ・現在採用しているシステムとしては、スムーズにチェックアウト後の清掃を実施できる客室清掃管理システムと、宿泊者の方にこれまで紙で記入いただいていた書類をデジタル化し、担当者の入力負担を軽減するためのシステムを導入している。
- ・新しいシステムを入れるにあたっては、専門の企業の協力を得て導入し、現場でのオペレーションは、OJTを中心に操作を覚えてもらい運営している。
- ・上記の流れで、課題を感じるのはほとんどない。

3. 現在利用している IT 化技術

- 現在、貴社で活用している IT 化技術やシステムについて、具体的にどのような分野で利用しているか教えてください（例：予約システム、データ分析、SNS 運用）。

- ・客室管理を行うシステム
- ・レジストレーションカードのデジタル化

4. 今後重要だと思う IT 化技術

- 今後の事業展開において、特に強化したいと考える IT 化技術やデジタルツールはありますか？
どのような業務に役立つと考えていますか？

- ・現状特にはなし

5. ビッグデータの活用への期待性

- 現在、ビッグデータをどの程度活用していますか？

- 今後どのような形で活用が期待されると思いますか？

- ・ビッグデータの活用というよりは、オンラインエージェントなどの口コミサイトのコメントを確認し、業務の改善点などに繋げている

6. IT化技術導入における課題

- IT化技術の導入において、特に大きな課題として感じている点（例：費用、人材不足、導入後のサポート不足）は何ですか？

- ・現状課題と感じていることはない

7. IT化技術導入を推進するために必要なサポート

- 今後のIT導入促進のために、特に必要と感じるサポート（例：補助金、研修プログラム、外部専門家の派遣）は何ですか？

・企業というよりも、個人レベルでITスキルを身につける事ができると、本人のアピールにも繋がるため、そのようなサポートがあればよいのではないかと感じる

・具体的には営業的な情報発信ができるSNSの活用方法や、ポスターやチラシなどの制作ができるようになる、イラストレーターやフォトショップなどのグラフィック系ソフトが使いこなせると仕事の幅が広がり、本人の職務上の評価も上がる事が期待できると思う。

8. インターンシップの実施の有無、課題

- 貴社でインターンシップを実施している場合、学生に期待する役割や現在の課題について教えてください。

- ・現状では、レストランの調理系のインターンシップを受け入れている。
- ・それ以外にも希望があれば随時受け入れ可能。
- ・又、就職を前提とされている方であれば、インターンシップではなくホテル見学などの対応も受け入れている。

9. 観光IT学科で育成される人材に期待する役割や、将来的な貴社での活躍が期待される場面

- 観光IT学科で育成される人材に期待する具体的なスキルや、実際に貴社で活躍が期待される業務について教えてください。

- ・現時点では、IT系のシステムはアウトソーシングしているので、現場ではOJTを中心に運営してゆくとと思う。
- ・個人のスキルとしては、SNSの活用法やグラフィック系のソフトを使えるようになると良いと思う。

2) 株式会社 国際旅行社

日程	令和6年12月11日(水) 11:00~12:00
ヒアリング方法	現地訪問
企業・団体名	株式会社 国際旅行社 沖縄県那覇市久茂地 3-4-10
担当者	企画事業部 部長 山城 秀康様 次長 諸見里 一壽様

1. 事業所の雇用における課題

- 現在の人材確保・定着の面で困難を感じている点や、将来の雇用に関する懸念はありますか？

観光人材を育成する専門学校の減少により、旅行業でのキャリアプランを考える人材自体が少なくなっている事を感じる。

その影響からか、旅行業の専門的な資格や知識を持たない新入社員も増える傾向にある。

よって今後は、入社後の専門教育や人材育成が重要になるが、ITスキルもその中に入ってくると思われる。一方で、旅行業とは別の専門性を持った方が入社されることにより、これまでは無かった視点からの提案など、新しい風が吹く事も期待される。

2. 事業所の経営におけるデジタル化に関する課題

- 貴社におけるデジタル化の推進において、どのような障壁があると感じますか？

- ・業務オペレーションの変更にかかる手間
- ・具体的目標の立て方。

デジタル化による業務オペレーションの変更にかかる負担として「変換終了までの時間」「既存社員への動機付け」などがあげられる。

具体的目標の立て方は、スピード感を持って取り組むための目標や、効率的な業務の見える化などがあげられる。

特に、技術面・コスト面・人材面のいずれで課題が多いですか？

人材面だと思う。システムの利用は慣れているが、定着させるには利用者の腹落ちが必要である。これは当社だけではなく、業界全体としても取り組む課題である。

3. 現在利用している IT 化技術

- 現在、貴社で活用している IT 化技術やシステムについて、具体的にどのような分野で利用しているか教えてください（例：予約システム、データ分析、SNS 運用）。

シンフォニーアトゥ→基幹システム（顧客管理・予約状況確認・各種決済など総合的な管理システム）

RPA Power automate→簡単な発券

アマデウス、INFINI、able 等→航空券発券

単純・繰り返し業務はRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）化も検討したい

4. 今後重要だと思う IT 化技術

- 今後の事業展開において、特に強化したいと考える IT 化技術やデジタルツールはありますか？
どのような業務に役立つと考えていますか？

AI の活用：渡航情報や査証申請方法、お客様への簡単な案内などが考えられる。

申請などの定型的業務はもちろん、旅行プランなど、顧客ニーズに合わせた複数プランや、オプションの提案など、営業ツールとしても活用したい。またそのプランに簡単な動画がリンクできたりするとより良い提案につながるのではないかな。

5. ビッグデータの活用への期待性

- 現在、ビッグデータをどの程度活用していますか？
- 今後どのような形で活用が期待されると思いますか？

ビッグデータは活用特にしていない。利用するにあたってはマーケティングなどの知識と併せる事も考える必要があるのではないかな。

今後活用するにはわが社の独自性を活かすためのデータ活用方法を考えた方がよい。

6. IT 化技術導入における課題

- IT 化技術の導入において、特に大きな課題として感じている点（例：費用、人材不足、導入後のサポート不足）は何ですか？

導入人材不足を感じている。それには IT 化を運用する人材、既存の社員の IT スキルの差異など複数の課題を解決する事が求められる。将来期には、導入したシステムを更に発展させることができる人材も必要になると考える。

7. IT 化技術導入を推進するために必要なサポート

- 今後の IT 導入促進のために、特に必要と感じるサポート（例：補助金、研修プログラム、外部専門家の派遣）は何ですか？

IT 導入後定着のための補助人材の必要性を感じる。具体的には、IT 化技術導入の効果測定を行いシステムを定着・発展させる事が重要だと考えている。

8. インターンシップの実施の有無、課題

- 貴社でインターンシップを実施している場合、学生に期待する役割や現在の課題について教えてください。

主に入社を前提とした大学生のインターンシップを受け入れている。内容としては先輩に同行しての接客や、電話対応などである。場合によっては、学生にテーマを与え、ツアープランなどを考えてもらうようなケースもある。

9. 観光 IT 学科で育成される人材に期待する役割や、将来的な貴社での活躍が期待される場面

- 観光 IT 学科で育成される人材に期待する具体的なスキルや、実際に貴社で活躍が期待される業務について教えてください。

IT を活用した業務の効率化やプロモーションの提案ができる人材。

また、ITスキルだけではなく、マーケティングのような顧客視点に立った考え方を持つことも重要プロダクトアウトではなくマーケットイン思考での商品提案ができることよい。今後の採用を考えると旅行業の専門性を持たない又は別の専門性を持った方が入社する可能性が高いと予想される。そのような環境での人材育成を考えなくてはならない。

3) 沖縄リゾートウェディング協会事務局 RKS

日程	令和6年12月18日(水) 10:00~10:45
ヒアリング方法	オンライン
企業・団体名	沖縄リゾートウェディング協会事務局
担当者	上地 明彦様

1. 事業所の雇用における課題

ヒアリングいただいた事業者2社においても、採用に苦勞しているとのことでしたが、この傾向は業界全体にも見られるか。

業界全体でも同様の傾向があり、特にITに詳しい人材が不足している。

ヒアリング対象の2社は、内地(本土)に営業拠点を持ち、そこでまとめて採用を行っている。このうち1社は沖縄に登記しているため、沖縄での採用活動も行っている。一方で、従業員が50人未満の事業者は、沖縄県内でのみ人材を確保する必要があり、その分採用に苦勞しているのが現状である。また、沖縄県内の観光業界では特にIT人材が不足している。その理由として、IT人材がIT企業へ流れてしまうことが挙げられる。

2. 事業所の経営におけるデジタル化に関する課題

2社ともコスト面の課題を挙げているが、中小企業においてはさらに大きな課題となるか。

中小企業においては、デジタル化に対して「何をどう始めればよいのか」が分からないことが大きな課題である。また、「何をデジタル化すれば良いか」を相談する相手もいないのが現状である。大企業はIT事業者から提案が来ることがあるが、小規模な企業にはそのような提案すら届かないため、さらに苦しい状況にある。

4. 今後重要だと思ふIT化技術

学校では、GoogleやMicrosoftが提供している無料のウェブアプリを指導していただくと良いと思う。例えば、Googleドキュメントやスプレッドシート、ドライブ、カレンダーの共有機能など。中小企業にとって、これらの無料ツールを活用できると良い。

例えば、美容師やカメラマンといった職種の方々にこれらの教育を行うと、ITスキルにも長けた人材になるのではないかと。カメラマンがGoogleフォトやドライブを活用して顧客と画像データを共有するなど、すぐに実践できる活用方法がある。大企業ではセキュリティ面の制約でこれらのツールを活用できない場合もあるが、中小企業であれば導入が容易であり、活躍できる場面が多いと思う。

(仲宗根) ウェディングなど観光業に関する知識のベースがあるうえで、さらにITの知識があれば良いか。

(回答) そのように考える。例えば、美容師の場合、Googleフォトやカレンダーを活用して事前に情報共有やタイムスケジュールを共有することも大事である。ITを活用することでコミュニケーションがより迅速に行える。

これからデータの蓄積によって AI が進化することで、例えば 1 月の寒い季節に結婚式を挙げた方々のヘアメイクに関するデータが蓄積されれば、それをもとにスムーズな提案が可能になる。

3. ビッグデータの活用への期待性

ビッグデータの活用に関して、どのようなニーズがあると考えているか。

過去のメールのやり取りや顧客の写真、1 月や 2 月といった利用日など顧客のデータをまとめておけば、スムーズに提案ができるようになる。大手企業でも中小企業でも関係なく取り組めることだと思う。特に県外から訪れる顧客について、過去のデータを活用して提案を行うことで、顧客に安心感を与えることができる。

4. IT 化技術導入における課題

IT 化技術の導入において、特に大きな課題として感じている点（例：費用、人材不足、導入後のサポート不足）は何ですか？

ハード面やスキル面に課題は感じていないが、社内での情報整理が課題である。多くの企業が多忙なため情報整理ができていない状況である。

人手不足で忙しいからこそ、いかに効率化を進めるかに注意を払うことができると DX 化が進むと思うが、そこまでに至らず人海戦術でやっており、人が足りないという話に繋がってしまう。

また、過去のやり方が 100 点満点と考えている上司も多くいるので、若者が新しい IT の使い方を提案しても納得させられないことがある。進化しているものがたくさんあるが、導入によるリスクが大きいと考えられ、チャレンジできていない。

5. IT 化技術導入を推進するために必要なサポート

2 社へのヒアリング内容では、補助金や導入に関するコスト面を挙げられた。また、冒頭で「相談する窓口がない」「学校で IT を教えてほしい」という提案もあったが、特に「人」に対するサポートで希望されることはあるか。

中小企業においては、Google のツールや ChatGPT のようなツールを活用できる人材が重宝されると思う。例えば、カメラマンや美容師向けの研修や学校の授業で、Google を使ったスケジュール管理を取り入れ、「御社のスケジュール管理やデータ管理で役立てます」といった実践的な話をすれば、採用に繋がる可能性が高く、多くの事業者がこうしたツールを十分に理解していないと思われる。

特に、中小企業では、人海戦術で業務を進めることが多く、その負担を軽減できるスキルを持った人材が必要である。大企業では自社管理システムを導入している場合も多いため、研修などで教わったツールと異なるケースもあると思う。しかし、基本的なロジックを理解していれば、システムにもすぐに慣れ、業務改善に取り組むことが可能だと考える。

6. インターンシップの実施の課題

インターンシップの受け入れに関して、事前ヒアリングでは「採用を前提とした方々に業務内容を知ってもらう」「インターン生を評価する」インターンシップと、「業界に興味を持っている人に魅力を伝える」インターンシップという大きく 2 点の目的が挙げられたが、これらの両方を実施しているのか。

ウェディング会社におけるインターンシップは、現在 3 社程度しか実施していないと思われる。その理由として、インターンシップを受け入れても教育を担当する人材が不足していることが課題として挙げられる。また、ウェディング分野でインターンシップを受け入れても、ホテル業務への対応が中心とな

るケースもある。

インターンシップを受け入れる企業によるセミナーを開催することを提案する。学生がどのような経験を得られるのか、企業側と学生側の意識を一致させたうえで、訪問してインターンの実施を行う。さらに、どの会社でインターンシップが行われているかを学校側が情報発信することで、インターンシップを受け入れる企業が自社をアピールする場にもなる。

事業者にとって、インターンシップは採用コストを削減する手段であり、実際の働きぶりを見たうえで、すぐに採用したいと考えていると思う。企業側としては、インターンシップで実際に働いた人材を採用したいと考えており、一方で、学校側としては、インターンシップ生がどのように働くかを確認して採用の判断をしてもらうように、企業側に伝えることが重要だと思う。

7. 観光 IT 学科で育成される人材に関してのご意見

中小企業が必要とする人材の育成が進み、沖縄の中小企業を助けることにつながると考える。また、中小企業で経験を積みスキルを磨けば、大企業でも活躍できる人材になると思う。

必要とされる人材とは、会社内の課題を理解し、スマホの活用など今風の手法を用いて提案ができる人材である。これによってどれくらい時間短縮ができたのかを示すことが重要である。時間短縮こそ観光 IT の使命であり、それを徹底して教えることが、沖縄の観光 IT を担う力になると考える。

以前、レンタカー業で顧客への貸渡に3時間かかっていたという問題があった。何に時間がかかっているかを調べ、業務をデジタル化した結果、5分程度で貸渡が可能になった。こうした時間短縮により顧客満足度が向上することを考えることが重要である。教育においては、「いかに時間を短縮して観光客に沖縄を楽しんでもらうか」を意識させることが大切である。どんなに素晴らしい技術があっても、時間がかかるのであれば導入しない方が良い場合もある。言葉で説明した方が効果的なこともあるので、その見極めが重要である。

観光 IT 学科の学生には、ホテルの受付業務やベッドメイキングなど実際の現場を見学し、課題を洗い出す教育を取り入れる必要があると考える。

●ヒアリング内容のまとめと考察

ヒアリング方法	メール
企業・団体名	沖縄リゾートウェディング協会事務局
担当者	上地 明彦様

1. 事業所の雇用における課題

人材の確保と定着

- ・特に3年目以降の定着率に課題を感じている企業が多い。
- ・コーディネーターの仕事は顧客と接する機会が多いため、一人前になったという意識が芽生えやすく、キャリアビジョンを見失いやすい。
- ・キャリアパスを明確化し、成長を実感できるような環境づくりが重要となる。

人材の確保

- ・ブライダル業界は、金融、航空、IT、流通などに比べて人気が低く、人材確保に苦労している。
- ・特にIT業界は給与水準が高いため、ブライダル業界では太刀打ちできない状況である。

2. 事業所の経営におけるデジタル化に関する課題

デジタル化の推進

- ・コスト面が最大の課題となっている。
- ・沖縄マーケットの縮小や海外ウェディングの不振により、デジタル化の優先順位が低い企業が多い。
- ・グループ全体でデジタル化を推進するには、多大なコストが必要となる。

IT化技術の導入

- ・費用、人材不足、導入後のサポート不足などが課題として挙げられる。
- ・リゾートウェディング顧客との接点が一回限りで終わってしまうため、データ共有が難しい。

3. ビッグデータの活用への期待性

- ・リゾートウェディング業界では、ビッグデータの蓄積が進んでいないため、活用が限定的である。
- ・渡航目的別に絞ったデータ可視化への期待が高い。

4. IT化技術導入における課題

- ・費用、人材不足、導入後のサポート不足などが課題として挙げられる。

5. インターンシップの実施状況

- ・入社後のミスマッチを防ぐため、現場のリアルを体験させることを目的として実施している企業が多い。
- ・費用面が課題となり、県外学生の受け入れが難しい場合もある。

6. 観光 IT 学科で育成される人材に期待する役割

手配業務などの効率化、PJT チームでの活躍、集客に繋がるオウンドメディアの運用、新規事業におけるビッグデータ活用などが期待されている。

考察

ブライダル業界は、人材の確保と定着、デジタル化の推進、ビッグデータの活用など、多くの課題を抱えている。これらの課題を解決するためには、IT 化技術の導入が不可欠である。観光 IT 学科で育成される人材は、これらの課題解決に貢献できる可能性を秘めている。

具体的には、観光 IT 学科で育成される人材は、以下のスキルを習得することで、ブライダル業界で活躍できるだろう。

- ・ データ分析スキル
- ・ プログラミングスキル
- ・ Web サイト制作スキル
- ・ マーケティングスキル
- ・ コミュニケーションスキル

これらのスキルを活かして、ブライダル業界のデジタル化を推進し、業務効率化や顧客満足度向上に貢献することが期待される。

4) 大手ブライダル事業者 A 社

ヒアリング方法	メール
企業・団体名	大手ブライダル事業者 A 社

1. 事業所の雇用における課題

現在の人材確保・定着の面で困難を感じている点や、将来の雇用に関する懸念はありますか？

3年目の壁を痛感中。

コーディネーターという職務特性上、お客様の前に立つことが早い為、1人前になった気になるのが早い。キャリアビジョンの描き方や会社としてのキャリアパスをどう作っていくのか試行錯誤で進めている。

2. 事業所の経営におけるデジタル化に関する課題

貴社におけるデジタル化の推進において、どのような障壁があると感じますか？特に、技術面・コスト面・人材面のいずれで課題が多いですか？

コスト。沖縄マーケットシュリンク、海外ウェディングの不振によりデジタル化への経営陣のプライオリティが低い。

3. 現在利用している IT 化技術

現在、貴社で活用している IT 化技術やシステムについて、具体的にどのような分野で利用しているか教えてください(例: 予約システム、データ分析、SNS 運用)。

顧客管理システム、シフト・アサイン管理など。

4. 今後重要だと思える IT 化技術

今後の事業展開において、特に強化したいと考える IT 化技術やデジタルツールはありますか？どのような業務に役立つと考えていますか？

施行における資料データを全て電子管理(ペーパーレス化)できるようにしたい。
スタッフの業務効率・残業の減少による生産性の向上が見込める為。

5. ビッグデータの活用への期待性

現在、ビッグデータをどの程度活用していますか？- 今後どのような形での活用が期待されると思いますか？

リゾートウェディング自体がビッグデータと呼ばれるほど、情報の蓄積が無い為、現時点では参考程度にしか使えていない。

6. IT 化技術導入における課題

IT 化技術の導入において、特に大きな課題として感じている点(例: 費用、人材不足、導入後のサポート不足)は何ですか？

コスト。

7. IT化技術導入を推進するために必要なサポート

今後のIT導入促進のために、特に必要と感じるサポート（例：補助金、研修プログラム、外部専門家の派遣）は何ですか？

補助金・専門家の派遣や採用。

8. インターンシップの実施の有無、課題

貴社でインターンシップを実施している場合、学生に期待する役割や現在の課題について教えてください。 - 未実施の場合はその理由を教えてください。

入社後のミスマッチを少しでもなくすために、現場のリアルを知ってもらうため。また、既存社員によるインターン生の評価も見ている。

9. 観光IT学科で育成される人材に期待する役割や、将来的な貴社での活躍が期待される場面

観光IT学科で育成される人材に期待する具体的なスキルや、実際に貴社で活躍が期待される業務について教えてください。

現時点では未知数ではあるが、手配業務などが主。将来的には各種手配などの業務効率化に向けてPJTチームなどを発足し中心的な人材を担ってほしい。

5) 大手ブライダル事業者 B社

ヒアリング方法	メール
企業・団体名	大手ブライダル事業者 B社

1. 事業所の雇用における課題

現在の人材確保・定着の面で困難を感じている点や、将来の雇用に関する懸念はありますか？

沖縄県内での新卒就業希望者は、金融、航空、IT、流通などがウェディング業界よりも人気で、内定を出しても負ける。

IT業界は給与ベースが高く、業績が厳しいウェディング業界の給与水準では太刀打ちできないキャリア採用市場においても募集をかけても応募がほぼ無い。

2. 事業所の経営におけるデジタル化に関する課題

貴社におけるデジタル化の推進において、どのような障壁があると感じますか？特に、技術面・コスト面・人材面のいずれで課題が多いですか？

グループの子会社が単独で行っても解決はできず、グループ全体で行うにはコスト面が課題。

3. 現在利用しているIT化技術

現在、貴社で活用しているIT化技術やシステムについて、具体的にどのような分野で利用しているか教えてください（例：予約システム、データ分析、SNS運用）。

予約管理システム、顧客管理システム、勤怠管理システム、経理システム、日常業務はOffice365

4. 今後重要だと思う IT 化技術

今後の事業展開において、特に強化したいと考える IT 化技術やデジタルツールはありますか？どのような業務に役立つと考えていますか？

スタッフアサイン。

5. ビッグデータの活用への期待性

現在、ビッグデータをどの程度活用していますか？- 今後どのような形での活用が期待されると思いますか？

OCVB のおきなわ地域観光カルテや RESAS で、ウェディングなど渡航目的別に絞った可視化ができると有り難い。

6. IT 化技術導入における課題

IT 化技術の導入において、特に大きな課題として感じている点（例：費用、人材不足、導入後のサポート不足）は何ですか？

リゾートウェディング顧客との接点が、1 回限りで終わってしまうことがほとんどで、パートナー企業との共有化も中途半端。

7. IT 化技術導入を推進するために必要なサポート

今後の IT 導入促進のために、特に必要と感じるサポート（例：補助金、研修プログラム、外部専門家の派遣）は何ですか？

補助金。

8. インターンシップの実施の有無、課題

貴社でインターンシップを実施している場合、学生に期待する役割や現在の課題について教えてください。- 未実施の場合はその理由を教えてください。

スタッフとの円滑なコミュニケーションを期待。

県外学生のインターンでは費用面の課題があるため、おきなわ観光人材マッチング支援事業のようなサポートの継続を希望。

9. 観光 IT 学科で育成される人材に期待する役割や、将来的な貴社での活躍が期待される場面

観光 IT 学科で育成される人材に期待する具体的なスキルや、実際に貴社で活躍が期待される業務について教えてください。

集客に繋げるオウンドメディアの運用。

新規事業におけるビッグデータ等の活用。

6) 沖縄コンベンションビューロー

日程	令和6年12月20日(金)
ヒアリング方法	オンライン
企業・団体名	一般社団法人 沖縄観光コンベンションビューロー 沖縄県那覇市字小禄 1831-1
担当者	国内事業部 受入推進課 主査 渡辺 翔 様

1. 事業所の雇用における課題

- 現在の人材確保・定着の面で困難を感じている点や、将来の雇用に関する懸念はありますか？

観光に限らず、県内は人手不足感が強い。観光業界全体のイメージ向上やマッチング機会の創出などにも取り組んでいるが、(事務局を務めている補助事業の性質上)観光系でも省人化や無人化を視野に入れた相談は多い。

職種としては、清掃業務、ホテルフロント、観光系ガイド、ドライバーなどに人手不足感が強い。

【補足】

沖縄観光の県民意識調査によると未就業者ならびに保護者の就業意向は「働きたくない層」が40～50%と「働きたい層」が約16%という結果になった。一方、観光従事者の職業満足度が約60%と「その他の業種」と比べて高いこという結果も出ている。学生を含む未就業者に「観光業の魅力が十分に伝わっていない」ことも課題として浮き彫りになっており、どのように観光業の魅力を若い世代に発信していくかを検討していく必要がある。

・令和5年度沖縄観光に関する県民意識の調査結果報告書

<https://www.pref.okinawa.jp/shigoto/kankotokusan/1011671/1011816/1011766/1030771.html>

2. 事業所の経営におけるデジタル化に関する課題

- 貴社におけるデジタル化の推進において、どのような障壁があると感じますか？

特に、技術面・コスト面・人材面のいずれで課題が多いですか？

県が実施する補助事業にはお掃除ロボットなどのハード面の申請が多い。

事前の印象では、支援を希望する事業所がもっと多いと思ったが、業務過多で申請をあきらめてしまう事業者も多いような気がする。

支援事業の有無にかかわらず、自主的にデジタル化に向けて動いている事業者も少なからずいる。

3. 現在利用している IT 化技術

- 現在、貴社で活用している IT 化技術やシステムについて、具体的にどのような分野で利用しているか教えてください(例:予約システム、データ分析、SNS 運用)。

実際の申請では前述のお掃除ロボットや券売機などの備品など。

システムとしては客室清掃支援システムや GPS に連動したガイドシステム、体験プログラムの予約・運用支援サービスなどの事例がある。

4. 今後重要だと思える IT 化技術

- 今後の事業展開において、特に強化したいと考える IT 化技術やデジタルツールはありますか？

どのような業務に役立つと考えていますか？

どの企業も個別の案件を抱えており、必要な IT 化もそれぞれだと思う。
企業の経営層の IT 化に関する考え方が色濃く反映するのではないかな。

5. ビッグデータの活用への期待性

- 現在、ビッグデータをどの程度活用していますか？
- 今後どのような形での活用が期待されると思いますか？

一部のホテルなどではプライシングなどに活用しているように感じるが、業界全体としてはデータ活用はまだ十分ではないような印象がある。

ビッグデータが活用できれば、自社のブランディングにも活用できると思われる。
まずは、自社に蓄積するデータの活用などから取り掛かるのも一つの方法ではないかな。

6. IT 化技術導入を推進するために必要なサポート

- 今後の IT 導入促進のために、特に必要と感じるサポート（例：補助金、研修プログラム、外部専門家の派遣）は何ですか？

補助金と研修（人材育成）の両方の支援が必要ではないかな。

現在、沖縄観光コンベンションビューローでも中堅社員向けの人材育成プログラムを実施しているが、その他の世代も含めた幅広い人材育成が求められていると思う。

7. 観光 IT 学科で育成される人材に期待する役割や、将来的な貴社での活躍が期待される場面

- 観光 IT 学科で育成される人材に期待する具体的なスキルや、実際に貴社で活躍が期待される業務について教えてください。

観光業界だけではなく、今後求められる社会人としての常識として IT は位置づけられるのではないかな。その意味では観光 IT としての人材育成は大事である。

また同時に、企業側も IT のスキルを持つ働く人が活躍できる環境を整える必要があると思われる。

4.教育機関（観光関連学科）ヒアリング

1) せとうち観光専門職短期大学

日程	令和6年11月25日（月）15:00～15:45
ヒアリング方法	現地訪問
企業・団体名	せとうち観光専門職短期大学 高松市屋島西町 2366-1
担当者	副学長 観光振興学科 学長 教授 内田 忠賢 様 センター長 濱島 朋子 様

1. 現在取り入れている IT 関連科目

現在取り入れている IT 関連科目の内容や具体的なカリキュラムについて教えてください。

以下の7つの科目を取り入れている。

マップデザイン実習、観光データ整理実習、メディアコンテンツ実習、データリテラシー、データリテラシー実習、人工知能、人工知能プログラミング

2. IT 関連科目に対する学生の関心度

IT 関連科目に対する学生の関心度について教えてください。特に興味が高い分野や学生の傾向についてもお聞かせください。

（内田様）専門職大学であるため、交通、宿泊、航空、地域創生など、観光に関連する科目や実習には学生が非常に熱心に取り組んでいる。ただし、IT 関連の科目などプラスアルファの位置づけとなる科目になると、熱心に取り組む学生のいる一方で、どれほど身に付いているかについては測りかねる部分もある。

（濱島様）学生の興味には個人差がある。例えば、プレゼン実習ではデザインに興味のある学生は熱心に取り組む一方で、PC 操作が苦手な学生は取り組み方にばらつきが見られ、授業内での関心や習得度に差が開くことがある。

3. 今後重要だと思う IT 関連科目

現在は、グラフィックソフトを扱う授業、データを扱う授業、プログラミングを扱う授業が主な IT 関連科目授業となっていると思うが、このカリキュラムをどのように設定したのか、また、今後科目を変更する予定があるかについて教えてください。

（内田様）現在のカリキュラムは、観光学における学術的知識や体系的な理解を深めることを目的としている。観光業に必要な基礎的なスキルを習得できる科目を中心に構成している。

また、例えば、メディアコンテンツの授業では観光 CM を作成する。大学ならではの、単に技術を学ぶだけでなく、「どのようにコンテンツをどう作るか」という視点を養うことにも重点を置いている。

4. 観光業界における IT 化について

観光業界において、IT 化の流れはどのように進むと感じているか。

（濱島様）IT 化は必要不可欠な流れである。宿泊業界では人材確保が難しく、スマートホテルでは支配人1人、従業員1人で対応をしている例も増えてきた。こうした現場では、接客やもてなしだけでなく、システムの基本的な操作や、お客様が困った際のサポートができる人材が求め

られている。接客以外にも、システムに触れ、構造をある程度が理解できるスキルが重要になると思う。

（仲宗根）ホテル業界で IT スキルのある人材を採用する場合、観光を学んだ人材で基礎的な IT 知識を持つ人と、IT の専門家ではどちらを採用するケースが多いか？

（濱島様）ほとんどが前者（観光を学んだ人材で基礎的な IT 知識を持つ人）である。

5. ノーコードツールの活用への期待性

自社でノーコードツールを活用して宿泊システムを運用している例があるが、四国でも同様の傾向が見られるか。

（濱島様）四国でも同様の傾向がある。例えば、小豆島に 2026 年にオープンする予定のホテルはスマートホテルで、既に求人もいただいている。

6. IT 関連科目を導入する際の課題

IT 科目を拡充するにあたり、どのような課題があるか。

（内田様）地域創生の分野で IT を活用する授業の展開を検討している。観光コンサルティングができる人材の育成を視野に入れており、具体的には、観光データを活用して将来性を示せるようなトレーニングを行うことを目指している。ただし、教員に IT スキルを持つ人材が少ないため、専門知識を持つ教員の確保が課題である。

7. IT 関連科目導入へのサポートニーズ

IT 関連科目を導入・強化するために、どのようなサポートが効果的だと考えるか。

（内田様）機材の整備も必要だが、特に人件費や専門教員の確保が重要である。本学に対応できる教員の採用や、人的支援が効果的だと考える。

8. 就職状況と IT スキルの関連性

最近の観光業界における求人の傾向や、従来求められていたスキル以外に IT スキルの需要はあると感じるか？

（濱島様）現状では IT スキルが強く求められているわけではない。労働人口の減少による人材不足が深刻化しており、求人条件は以前より緩和されている。かつては語学力や全国転勤が求められることが多かった。現在は最低限の IT リテラシーは合った方が良いと思うが、IT スキルを重視して求人を行う企業は少ない状況である。

（仲宗根）IT スキルは入社後に教育プログラムや OJT で習得させる流れか。

（濱島様）規模が大きい企業であれば入社後の教育制度が整っている場合が多いので、入社後に教育する流れである。

9. インターシップ実施の課題

観光業向けのインターンシップを実施する際に感じている課題や、改善点について教えてください。

(濱島様) 本学では1年生が3週間、2年生が6週間、企業に入って臨地実務実習を行っている。また、学生が個人的に企業にインターンシップに参加するケースもある。

(仲宗根) 実習を終えて学校に戻った学生から、IT関連の勉強をしたいという声はあるか？

(内田様) 実習では現場の仕組みやマネジメントを学ぶよう指導をお願いしているが、IT関連で困ったという声はあまり聞かない。

10. 観光業界におけるITにおいてのご意見

(内田様) 学生には最低限のITスキルを身に付け、観光コンテンツを自ら作成できる人材になってほしいと考える。その時にITの技術を使っていく形に持っていけたら。

(濱島様) 観光とITの結び付きは重要であるが、両分野を兼ね備える人材の育成は難しいと感じている。観光に興味がある学生は人に興味を持つことが多い一方で、データや数字にはあまり関心を示さない場合がある。逆にITに強い学生は、人に興味が薄い場合が多い。文系の人材でもデータリテラシーを習得させ、職種を問わずデータを活用できる教育が必要だと考える。ただし、こうした教育を行う教員の確保は難しい課題である。

2) YIC 情報ビジネス専門学校 ホテルブライダル科

日程	令和6年12月2日(月) 14:00-14:45
ヒアリング方法	オンライン
企業・団体名	YIC 情報ビジネス専門学校 ホテルブライダル科 山口県山口市小郡黄金町 2-24
担当者	豊田 菜摘 様

1. 現在取り入れているIT関連科目

現在取り入れているIT関連科目の内容や具体的なカリキュラムについて教えてください。

全学科でExcelやWordなどの基本的なパソコンスキルを教えている。それに加えて、ホテル、ブライダル、観光分野ではPowerPoint、Web広告やSNSといった内容を取り入れている。Canvaの使用や、動画制作、SNSで使用する写真・動画の作成や、チラシ制作も取り入れている。

2. IT関連科目に対する学生の関心度

IT関連科目への学生の関心度や、興味が高い分野について教えてください。

(豊田様) 対面のインターンシップを通じて学ぶ機会があるので、翻訳アプリやCanvaのようなツールは現場でも喜ばれ、学生自身たちにも好評である。

(仲宗根) 学生たちは学業以外でも、新しいアプリケーションに興味を持ち、受け入れられやすいと感じているのか。

(豊田様) はい。動画制作を通じて学ぶ授業では、学生がチームに分かれて学校紹介動画などを制作し、各チームで競い合う形式をとっている。動画はSNSに投稿され、「いいね！」の数によって順位を決定し、1位のチームには賞品が贈られるコンテスト形式で行っている。「いいね！」の数を増やすためにどのようにプロモーションを進めるか、広告戦略をどのように立てるかについても考える機会になっている。SNSでの反応が直接返ってくことで学生たちはモチベーションを高め、SNSが「バズ

る」ようにという考え方と同様に自分達でプログラムして実践している。一部の学生は学びの成果を日常生活にも活用しているようである。

（仲宗根）観光業界ではチラシ作成や SNS などを活用することが多いという話がありましたが、こういった内容を授業に反映している部分はあるか。

（豊田様）イベントを実施する際には、必ず学生がチラシを制作している。例えば、ドレスファッションショーや模擬結婚式といった小規模なイベントも含めて、すべて学生が主体となって作成している。また、地域との連携イベントでは、プレゼン資料の作成も必要になる。そのため、チラシやプレゼン資料の制作を学生が担当し、それを使ってイベントの集客にも取り組んでいる。チラシを作る前に、どういうコンセプトで作っていくのか企画を立案させ、それをもとにプレゼンを行うという流れで進めているので、このようなスキルは現場にすぐ通じるのではないかと思う。

3. 観光業界における IT 技術導入の傾向

観光業界における IT 技術導入の傾向について、どのように感じているか。

コロナ禍を契機に一気に進んだと感じる。特に、この3年ほどの間に、IT や AI 技術を取り入れる流れが加速した。

4. 企業が IT 技術を導入する際の課題

企業が IT 技術を導入する際に直面する課題について聞いたことはあるか。

（豊田様）最も大きな課題として価格が挙げられる。一つのソフトウェアを導入するだけでも、何百万から何千万という初期投資が必要となり、これが導入の障壁となっている。また、それを十分に教えられる人材がいなくても課題としてよく挙げられる。社員教育には非常に苦労しているという話をよく聞く。

（仲宗根）初期投資が必要な点と、それを運営するための教育体制という、ソフト面とハード面の両方が課題として挙げられるのですね。

（豊田様）例えば、SNS の活用については、新入社員が先生となり、講師の役割を果たしているホテルもあるようである。山口県内では特に機械に対して苦手意識を持つ人が多いのかもしれない。全ての企業に当てはまるわけではないが、多くの企業が苦労している状況である。

5. 学校側がサポートをしている事例

企業の IT 導入に関する課題を伺ったが、貴校が企業側に対してサポートしている事例はあるか。

本校は山口県内で唯一の観光系専門学校であり、競合校がないこともあって、企業から直接声をかけていただく機会が多い。特に、ホテルやブライダル施設、観光協会、青年会議所などと連携し、学生が講師となって行うスマホ講座やパソコン・タブレット講座を、不定期ではあるが実施している。「どう操作すれば良いのか」や「この写真が映えるかどうか」など話をしているようである。本当にぽつぽつという感じではあるが、こうした連携をさせてもらっている。

6. インターンシップを実施する際の課題

インターンシップに参加した学生たちから、現場でどういったものを使用しているかなど、ITに関する話を聞くことはあるか。

(豊田様) ビジネスホテルに行った学生やリゾートホテルに行った学生など内容はさまざまだが、そうした話は多く聞く。「この企業では翻訳アプリを使っていた」や「使い方が分からなかった」など、学生同士が話している。

翻訳アプリは特によく使われており、山口県では中国圏とか韓国などアジア圏からの訪問者が多いため、英語が苦手なスタッフでも対応できるようにと、多くの企業で活用されているようである。

(仲宗根) 翻訳アプリを学校の授業に取り入れた実績はあるか。

(豊田様) 現時点では導入はないが、次年度から取り入れたいと考える。特に、山口市がニューヨークタイムズに取り上げられた影響で、外国人訪問者が急増している背景もあり、企業で翻訳アプリを取り入れているという話であるため、来年度から授業に取り入れたいと考えている。

7. ビッグデータ、ノーコードツールの活用への期待性

山口県の観光企業において、ビッグデータやノーコードツールの活用について伺った。

企業からは「導入したいができていない」という声が多く聞かれる。特に価格が最も大きな障壁であり、ビッグデータやキントーンなどのツールを導入したいと希望しているものの、価格面でのハードルが高いことが課題になっている。

現在、本校では、企業向けのアプリを開発して提供する計画を進めている段階である。IT系の学科で企業向けのアプリを試用版として作成したり、キントーンを活用して企業に適した形に最適化する取り組みを進めたいと考えている。

8. インターンシップを実施する際の課題

インターンシップにおいて、接客以外のIT分野で学生が学ぶことについての現状を伺った。

現時点では、IT分野での学びは大きく進んではいないが、インターンシップ先の企業には、学生に1日1回SNSを作成して投稿するようお願いしている。ホームページの運用は難しい部分があるものの、企業の研究を基にチラシや宣伝物を作成させるといった課題は与えるよう依頼している。

9. 観光IT学科や育成する人材についてのご意見

観光IT学科における人材育成についてのご意見を伺った。

私自身、ITには苦手意識があり、観光業界は人と人が触れ合い、直接会うことが重要な仕事であるため、当初は「ITに何ができるの」と疑問を感じていた。しかし、さまざまな研究を進める中で、特に観光業界では人材不足が深刻であり、人でなくても対応できる部分はIT化を進めるべきだと考えが変わった。それをどのように活用していくかが重要である。

ビッグデータの活用自体は学べば多くの人ができると思うが、それを応用し、具体的にどうプレゼンを行うのか、どのような企画を立てるのか、また運営に生かすのかといったスキルを持つ人材が求められる。そのような「一歩上の人材」を育てていく必要があると感じている

特に山口県のホテル業界では人材不足が顕著であり、従業員が複数の役割を兼務する状況にある。そのため、おもてなしのスキルはもちろん、SNSやホームページの活用、お客様情報を基にしたチラシ作

成、また年代ごとのアプローチ方法を考える力など、多様なスキルを持つ学生が必要とされていると思う。

本校でも、こうした学生を育成するためのカリキュラム現在検討している。IT を活用することで企業の中核となる人材を育てていきたいという思いがある。大変だと思うが、この取り組みは非常に意義があると感じている。

3) YIC 京都ビューティー専門学校

日程	令和6年12月5日(木) 10:00-10:45
ヒアリング方法	オンライン
企業・団体名	YIC 京都ビューティー専門学校 京都府京都市下京区西油小路町 27
担当者	学科長 國定 章子様 副校長 山根 大助様

1. 現在取り入れている IT 関連科目

現在取入れている IT 関連科目の内容や具体的なカリキュラムについて教えてください。

(山根様)

観光系では、「基本 IT 技術 I、II、III」と「ソーシャルメディア」が必須科目として実習形式で取り入れられている。シラバスに基づき、基本 IT 技術 I ではパソコンの基礎スキルを習得することを目的としており、Word や PowerPoint を中心に授業を進めている。

授業の初めには、パソコン自体を使ったことがない学生向けに「デジタル基礎講座」を実施し、基本的な操作や前提知識を学ぶ。その後、Word の基礎に進み、タイピングの方法やフォントの変更などを演習を交えながら学習する。また、Word を活用して DM を作成するなど、デザインの技法の基礎を学ぶ。その後、応用として、名刺やリーフレット等の作成について学ぶ。

13 週目からは PowerPoint の授業が始まり、この「基本 IT 技術 I、II、III」は連続したカリキュラムとなっている。1 年生前期では Word を一通り学び、

PowerPoint を基礎的に触れた後、II で PowerPoint の応用を学ぶといよように、1 年次から 2 年次の授業へとつながる。PowerPoint でプレゼンテーション等の基本を学んだ後に、Excel の授業へと進む。

15 回目には「ホームページ基礎」という内容が含まれており、Word、Excel、PowerPoint を一通り習得した後、2 年生につながる授業である。

2 年次では Adobe の Photoshop や Illustrator を使用し、ホームページの作成にも対応できるスキルを習得するカリキュラムが組まれている。これにより、会社で必要とされる一通りの IT スキルを学んでいる。

2 年生後期には「ソーシャルメディア」という授業を実施している。この授業では、SNS の運用を重視し、HTML や CSS を含む Web 関連の知識を学ぶ。また、これらを活用して SNS への展開などを学ぶことを目的として授業を展開している。

2. IT 関連科目に対する学生の関心度

IT 関連科目への学生の関心度について教えてください。

(國定様)

学生は、課題が完成した時や仕上がった時には喜びを感じているようである。しかし、その過程においては、決まった通りのプログラミングを組み上げる必要があり、先生の指導のもとで進めていく形になるため、基礎から応用に至るまで困難を感じる場面もあるようだ。

(仲宗根)

私どもの看護系の学校でも、ITを苦手とする学生が少なくないが、貴校でもそういった学生は見られるか。

(國定様)

ITを苦手とする学生も一定数存在している。そのため、個別対応を行うほか、放課後に課題に取り組む学生の姿も見られている。

3. 今後重要だと思う IT 関連科目

今後の観光業界で必要になると考える IT 関連科目は何ですか？

(山根様)

最近特に注目されているのは、生成 AI の使い方である。この分野については、教育課程編成委員会でも授業に取り入れるべきではないかという意見が出ている。職場で簡単な文書を作成する際、自分で作成すると時間がかかるが、AIに必要な情報を入力すれば非常に楽に作成できる。したがって、AIとの対話の仕方を学ぶ必要がある。しかし、現状ではまだ Google や SNS での検索レベルに留まっており、AIをどのように活用するかについての教育が求められている。

また、AIに関する法律の整備がどこまで進むのかが課題であり、SNSのリテラシーに加え、今後は AI リテラシー教育も必要になると感じる。特に観光業界だけに限らず、パソコンを活用した業務や SNS を使った宣伝など、効率的かつ質の高い成果を目指すために AI を活用することは非常に重要である。ただし、現状では教員側の AI に対する慣れが十分ではないため、そこから考えなければならないというのが課題である。

4. 観光業界における IT 技術導入について

教育課程編成委員会の話も出ていたが、就職先やインターンシップ先である観光企業から、導入されている IT 技術や、学生に学んでほしいというリクエストはあるか。

(國定様)

本学科では、実際に現場で動く人材を育成しているため、AI や IT に関して基本的なスキルが求められているという声は聞いている。ただし、それ以上に発展的な内容についての要望は、現状ではあまり届いていない状況である。

(山根様)

現場の状況を聞く限りでは、どの業界でもそうだが、特に観光業ではタブレットを使って顧客に何かを示す場面が増えている。そのため、タブレットに慣れておく必要があると感じる。ただし、タブレットを活用する裏側では、パソコンを使って資料やコンテンツを作成するため、デバイスを問わずスムーズに使えるスキルが求められている。例えば、スマホでは対応できるがタブレットではできない、あるいはパソコンでは対応できないという状況では問題がある。どのデバイスを使用しても拒否反応が出ないような下地を学生に作る必要があると感じている。

(仲宗根)

関連して、御校の卒業生が観光業界で働いている中で、新たにタブレットを使用しなければならない際に、学校や先生に問い合わせが来ることはあるか。

(山根様) そのような問い合わせは聞いていない。

(國定様) 卒業生からは、チャット GPT を使用した際、職場で非常に驚かれたという声が届いている。

5. IT 関連科目を導入する際の課題

IT 関連科目を導入する際に直面する課題について、人、物、金の観点から伺った。

(山根様)

まさに人、物、金のすべてに課題がある。

まず、「人」に関しては、教員のスキルが課題となっている。特化した教員だけでなく、すべての教員が一定のリテラシーや知識は持つ必要があるが、現状ではまだ十分に追いついていない部分がある。

「物」に関してはデバイスの問題が挙げられる。学生の中にはタブレットを所有していない人もおり、学校が一律で推奨モデルを指定して購入させるべきか、それともフリーデバイスで対応すべきかの方針も課題となる。

予算に関しては、ソフトウェアの料金が課題であり、費用対効果を非常に求められるのが難しい。例えば、Illustrator や Photoshop を授業で学生全員が使用する場合、個別で購入すると高いためフルセットのものを購入したが、年間コストが高くなる。これを1科目だけのために導入するのは採算が合わないため、教育課程全体に組み込む形で利用することが望ましい。しかし、すべてを使うような科目ではないため、普段使いとして実用的かつ価格を抑えられる方法を模索する必要がある。

教育機関向けでライセンスを購入してもやはりまだ高い。以前のような買い切りタイプであれば良いが、現在は月額利用料が発生するものが主流であるので、そこが厳しい。

6. IT 関連科目を導入する際に受けたいサポート

IT 関連科目を導入・強化するために、どのようなサポートがあると効果的だと考えるか。

(山根様)

最も困っているのは、導入に際してのコストである。また、教員向けの研修についても、現在は全専研などの外部研修に参加しているが、こうした研修が無料で提供されると非常に助かる。IT 関連科目を運用していく上でのコストをいかに抑えられるかが大きな課題であり、こうした面でのサポートを求めている。

7. 就職状況と IT スキルの関連性

観光業界における就職で、IT スキルの重要性についてどう考えるか。

(山根様)

観光業界で最も重視されるのは、やはりコミュニケーション能力である。特に海外の観光客が増えているため、英語ができることは非常に役立つという声を聞く。ただし、現在はスマホを利用した通訳ソフトなどもあるので、それらをさっと使いこなせる能力があれば問題ないと感じる。

プログラミングスキルよりも、既存のツールをいかに使えるか、必要なツールを見つけられるかが課題だと思う。現時点では、ITスキルが高いから就職が優遇されることや、給与面で向上するといった話は聞いていない。ITツールはコミュニケーション能力を向上させる道具として位置づけられているのが現状である。

8. ビッグデータの活用への期待性

観光業でのビッグデータ活用について、御校での取り組みや企業での活用はされているか。

(山根様)

ビッグデータを活用するという話は企業からは特に聞いていない。しかし、新たな企画を立てる際に、背景となるデータを収集し、企画立案するスキルは必要だと感じる。例えば、帝国データバンクや厚生労働省が発表しているような専門的な情報ではなく、誰でもアクセスできるホームページやGoogleマップなどのデータを活用して、SWOT分析や企画立案ができる人材が求められるのではないかと考える。現状では、ビッグデータを専門的に扱うスキルが求められているとは感じていない。

9. インターンシップの実施に関して

インターンシップの事前学習として、観光系以外のIT関連授業を行っているか。

(國定様)

インターンシップの事前学習として、IT関連の授業は特に行っていないのが現状である。また、インターンシップ先でITを活用した実習内容が組み込まれることも少ない状況である。

5.ヒアリング調査分析

1) 観光関連企業ヒアリング分析

1. 人材不足と定着率の低下

観光業界全体で人材不足が深刻化しており、清掃業務やホテルフロント、観光ガイド、ドライバーなどの職種で特に顕著である。さらに、ITスキルを持つ人材が他業界に流出しており、観光業やウェディング業界が人材獲得競争で後れを取る状況が続いている。若手人材の定着率も低く、「3年目の壁」やキャリアパスの不明確さが離職の一因となっている。これらの課題に対し、人材確保と育成の両面で早急な対応が必要である。

2. デジタル化推進の停滞

観光業界ではデジタル化に向けた取り組みが進む企業がある一方で、多くの中小企業が導入コストやサポート不足に直面している。また、現場の多忙さや社員間のITスキルのばらつきがデジタル化の障壁となっている。特に小規模事業者では「何をどのようにデジタル化すれば良いかわからない」という状況が続いており、業務効率化や顧客データの活用が進んでいない。さらに、ビッグデータやAIを活用したマーケティングや業務改善も十分に浸透していないのが現状である。

3. 観光業の魅力不足と業界間競争

観光業は他業界と比較して労働環境や収入面での魅力が低く、若年層や未就業者への訴求が不足している。沖縄県では観光業に興味を持つ未就業者の割合が非常に低く、業界全体でのイメージ向上が課題となっている。また、省人化や無人化を進める動きがあるが、これらが観光業の魅力向上に繋がっていないケースも見られる。他業界との人材獲得競争が激化している中で、観光業の魅力を効果的に伝える取り組みが求められている。

2) 教育機関（観光関連学科）ヒアリング分析

1. 学生のITスキルのばらつきと関心度の差

教育機関では、観光業界に必要な基本的なITスキル（Word、Excel、PowerPoint、Photoshopなど）の教育に取り組んでいるが、学生のITスキルや関心度には大きなばらつきが見られる。ITに興味があり積極的に取り組む学生がいる一方で、苦手意識を持つ学生も多く、学習進度や理解度に差が生じている。また、課題を通じて達成感を得る学生がいる反面、技術的な部分で挫折する学生も一定数存在する。

2. 教員のITスキル不足と教育体制の課題

教育機関側では、IT関連科目を拡充する際に教員のスキル不足が大きな課題となっている。特に、生成AIやビッグデータ活用といった新しい技術を教えるための専門知識を持つ教員の確保が難しい現状がある。また、既存の教員全員が一定のITリテラシーを身につける必要があるが、研修の機会や時間の制約から対応が遅れている。さらに、デバイスの整備やソフトウェア導入にかかるコストも課題であり、教育機関として予算面での負担が大きい。

3. 観光業界との連携不足と IT 教育のニーズのギャップ

教育機関では、観光業界の実務に役立つスキル（SNS 運用、チラシ制作、翻訳アプリの活用など）を重視している一方で、企業側からの IT スキルに関する具体的なニーズは限定的である。現場ではタブレットや SNS が活用されているものの、AI やビッグデータの活用は進んでおらず、企業からの要望が少ないため、教育内容が現場ニーズに追いついていない。また、インターンシップ先での IT 活用実習が少なく、事前学習として IT 教育が十分に行われていない点も課題である。

3) 観光 IT 学科設立に向けた課題と方向性の考察

①課題

観光業界では深刻な人材不足が続いており、特に IT スキルを持つ人材の確保が困難な状況である。一方、教育機関においては、学生の IT スキルや興味にばらつきがあり、業界が求める実務的なスキルの育成が十分に進んでいない。また、企業側ではデジタル化を推進する際に導入コストや社員教育の壁があり、教育機関でも教員の IT スキル不足や設備整備にかかるコストが課題となっている。さらに、教育機関のカリキュラムが企業の現場ニーズと一致しておらず、インターンシップなど実践的な学びの場が十分に提供されていないことも問題点として挙げられる。

②方向性

観光 IT 学科の設立にあたっては、企業の現場ニーズに基づき、実務に即したカリキュラムを構築する必要がある。具体的には、SNS 運用やデータ分析、AI 活用といったスキルを段階的に学べる教育プログラムを作成し、学生が学んだ知識を現場で実践できる仕組みを整えることが重要である。また、教員の IT スキル向上や設備整備のコスト負担を軽減するために、研修や補助金を活用し、教育環境を強化することが求められる。さらに、企業との連携を強化し、インターンシップや共同教育プログラムを充実させることで、即戦力となる人材を育成し、教育内容と現場のニーズのギャップを解消していくことが必要である。

第3部：高校生向け データ活用講座（実証授業）

1. 趣旨・目的

本授業は、商業高校観光科3年生を対象に、観光分野におけるデータ活用の重要性を理解し、具体的な分析手法を学ぶ機会を提供することを目的として実施した。授業では、地域経済分析システム（リーサス）を用い、観光関連データの収集・分析を行い、観光地の現状や課題をデータに基づいて考察する力を養うことを目指した。

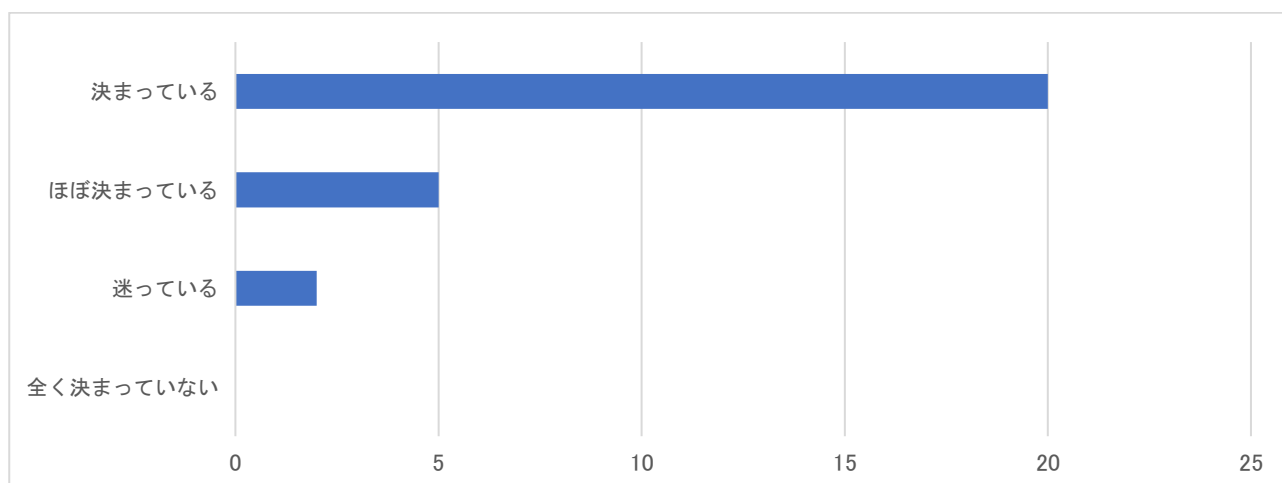
2. 実証授業概要

日時	令和6年11月15日（金）12:20-15:50（3コマ）
場所	沖縄県立具志川商業高校（沖縄県うるま市みどり町6-10-1）
対象者	リゾート観光科3年生（27名）

3. アンケート結果

1. あなたの進路は決まっていますか？（決まっている・ほぼ決まっている方はQ2へ）

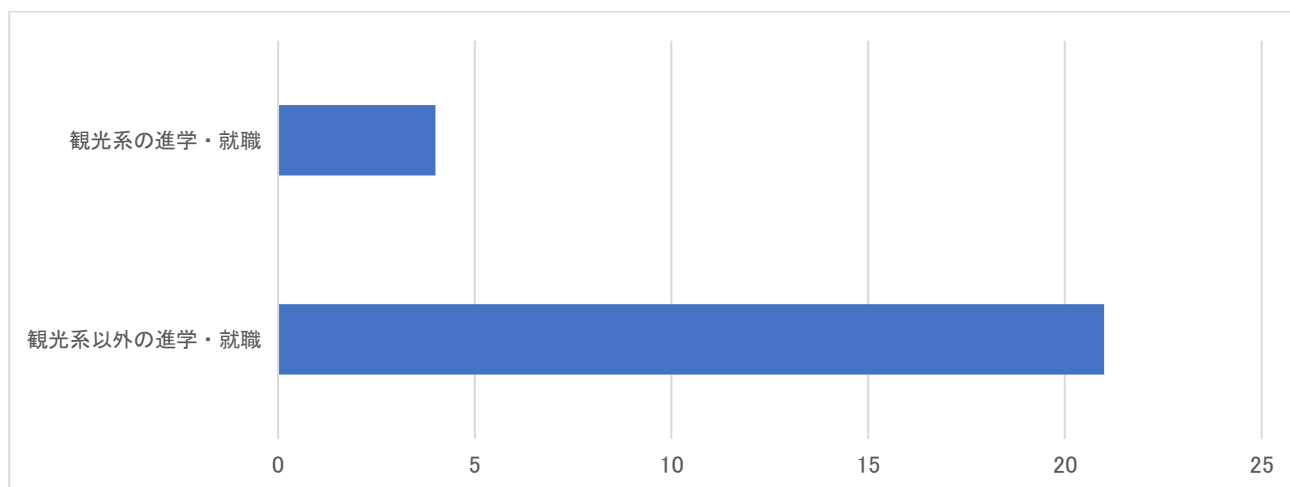
1	決まっている	20	74.1%
2	ほぼ決まっている	5	18.5%
3	迷っている	2	7.4%
4	全く決まっていない	0	0.0%



「進路が決まっている」と答えた生徒が74.1%と最も多く、次いで「ほぼ決まっている」が18.5%となった。一方で、「迷っている」と答えた生徒は7.4%であり、「全く決まっていない」と答えた生徒はいなかった。多くの生徒が進路について具体的な方向性を持っていることがわかる結果となった。

2. あなたの進路は次のうちどれですか？

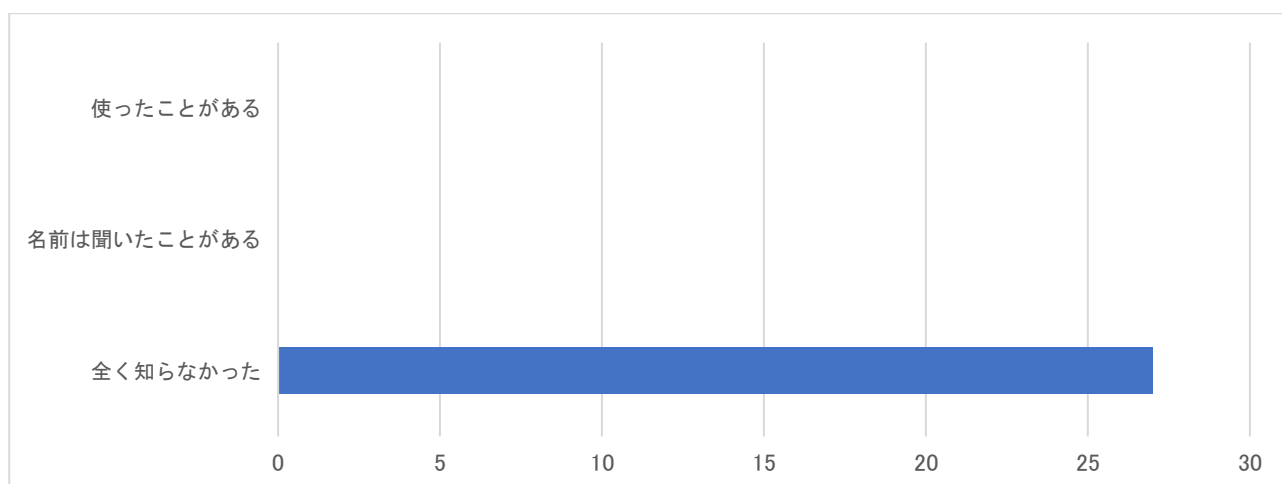
1	観光系の進学・就職	4	16.0%
2	観光系以外の進学・就職	21	84.0%



「観光系の進学・就職」を選んだ生徒は16.0%にとどまり、「観光系以外の進学・就職」を選んだ生徒が84.0%を占めた。多くの生徒が観光以外の分野を進路として選んでいることが明らかとなった。

3. リーサス（オープンデータ）について知っていましたか？

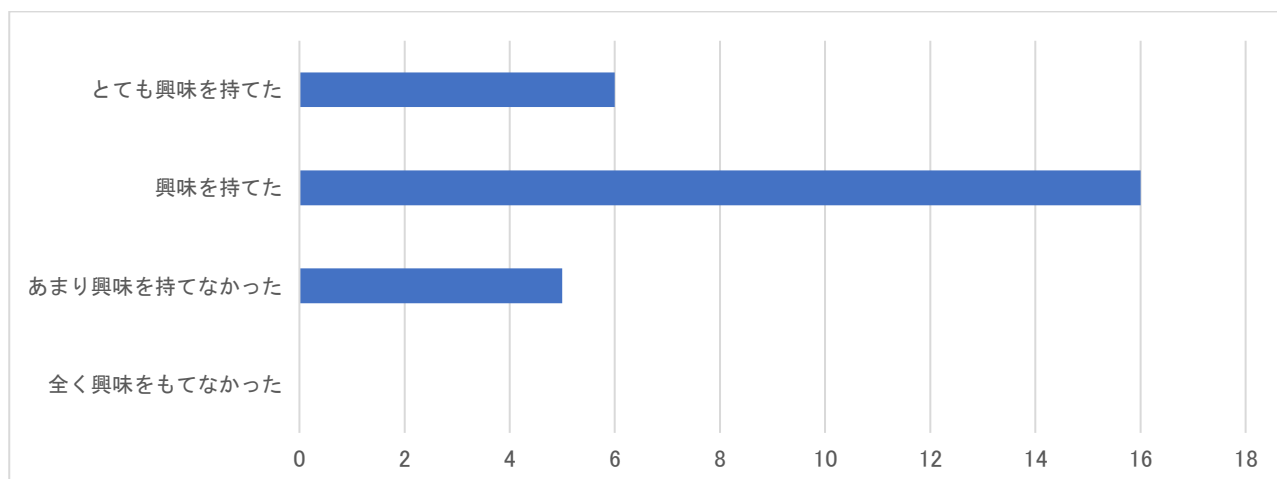
1	使ったことがある	0	0.0%
2	名前は聞いたことがある	0	0.0%
3	全く知らなかった	27	100.0%



リーサス（オープンデータ）について、「使ったことがある」や「名前は聞いたことがある」と答えた生徒はいなかった。一方で、「全く知らなかった」と答えた生徒が100%を占めており、リーサスに対する認知度が非常に低いことが明らかとなった。

4. 興味を持って取り組みましたか？

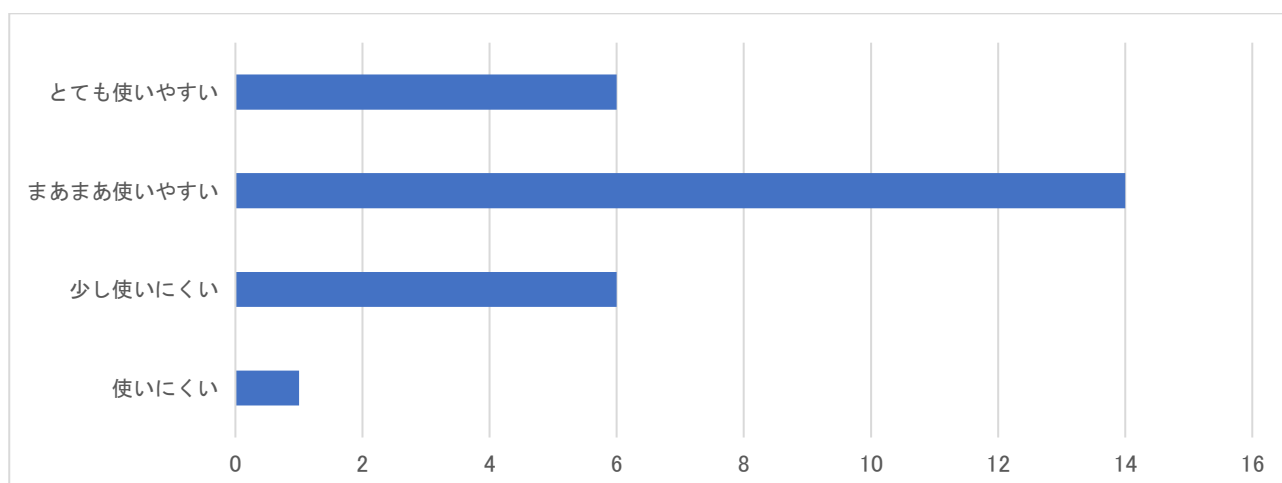
1	とても興味を持てた	6	22.2%
2	興味を持てた	16	59.3%
3	あまり興味を持てなかった	5	18.5%
4	全く興味をもてなかった	0	0.0%



「とても興味を持てた」と答えた生徒が 22.2%、「興味を持てた」が 59.3%で、合計 81.5%の生徒がリーサスの活用に対して前向きな姿勢を示している。全体的に、リーサスを活用した授業が生徒の興味を引きつけることに成功しているといえる。

5. データの使いやすさはどうでしたか？

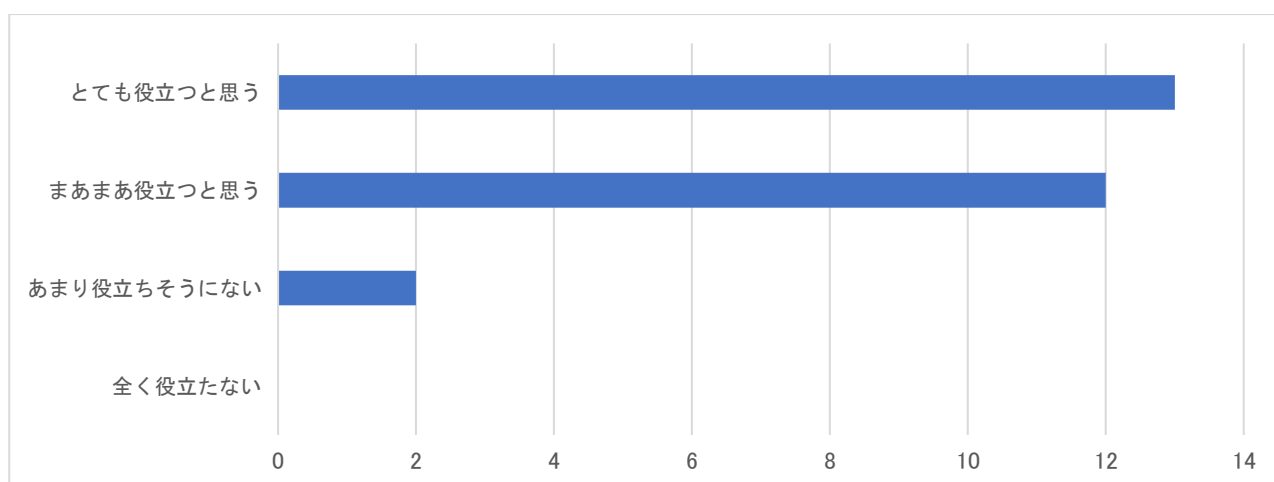
1	とても使いやすい	6	22.2%
2	まあまあ使いやすい	14	51.9%
3	少し使いにくい	6	22.2%
4	使いにくい	1	3.7%



「とても使いやすい」と答えた生徒が 22.2%、「まあまあ使いやすい」が 51.9%で、全体の 74.1%がリーサスの使いやすさを一定程度評価している。全体的には、多くの生徒がリーサスを比較的使いやすいと感じている結果となった。

6. 将来の仕事に役立つと思いますか？

1	とても役立つと思う	13	48.1%
2	まあまあ役立つと思う	12	44.4%
3	あまり役立ちそうにない	2	7.4%
4	全く役立たない	0	0.0%



「とても役立つと思う」と答えた生徒が 48.1%、「まあまあ役立つと思う」が 44.4%で、合わせて 92.5%の生徒がリーサスの活用が将来の仕事に役立つと感じている。「あまり役立ちそうにない」と答えた生徒は 7.4%であり、「全く役立たない」と答えた生徒はいなかった。多くの生徒がリーサスを実務での活用可能性のあるツールとして捉えていることがわかる結果となった。

●今日の授業を受けての感想を教えてください。

- ・初めてリーサスについてふれることができ、きちょうな話を聞けたと思う。「何を、どんな人に向けて」という考えを広げ、マーケティングなようなことをできた。
- ・今日の授業を通して、リーサスについて知るきっかけになりました。3時間という短い時間でしたが思っていたよりも難しい内容だったのであまり理解するまで時間がかかってしまいました。グループでのスライド作成から発表まで2時間だったのでもっと時間があつたら良かったと思います。この授業で学んだことを進学先でも活かせるようにしたいと思いました。
- ・アプリを使って簡単にその地域の観光情報について集めることができ楽しかったです。
- ・今日の授業で初めてリーサスというものを知りました。商品を開発する時や、今回の様にPRする際に、データを基にターゲティングをする事が出来て、とても便利で凄いなと思いました。今回もPowerPointを作成する際にも「ココの地域にPRの焦点を当てたら良さそう」と考察から入って、そこからデータで根拠を作っていくのが少し難しかったけど、楽しかったです。今後使う機会があつたら駆使したいです。
- ・今回の授業で学んだことは、数字か表にして表すことの大切さを学びました。この時期に何かがあつたから、観光客が減つたという事実は分かるけど数字とかにしてみるとか影響していることが分かつたので、こうやって表で表すことによって現状分析や課題改善点などが見えてくるので、とても大切だと感じました。私は、観光系の道に進むのでそういった数字を表すことを仕事に生かしたいと思いました。
- ・最初むずかしくて、全然分からなかったけど、パワポを作成するときは、友達と協力して何を伝えたいかなどを考えてつくることが出来た。
- ・リーサスのことは初めて知りました。リーサスは観光のことについて調べている時に役立ちそうと思いました。むずかしい課題で、大変だったけど、グループのみんなで取り組む事ができました。
- ・今回、リサスのことについてささきさんに授業してもらつてリーサスを使えば、観光客はどこからくる人が多いとか、どこに行く人が多いとか、すぐ知る事ができていいなと思いました。パワーポイントにもまとめて、むずかしい内容だったけど、楽しかった。
- ・数字をはっきりだしてくれて、すぐにかんたんにだせて、すごいなって思いました。その資料で自分の想像やよそくして考えることができました。みんな発表した時違う表現だったり、色々あつて、発見もあつて楽しかったです。
- ・授業では、リーサス（オープンデータ）について詳しく授業を学んで、パソコンでリーサスの中にある情報が沢山あつてそれを元にグラフにしたり、円グラフなどの作成ができて、ITの使い方をこなせばこれから仕事などで色々な使い方ができるのでいいなと思った。
- ・リーサスというものを活用しながら、オフシーズンの温泉地をどの県にアピールするのかを考えることができました。リーサスには、調べた県に訪れたことがある人の人数が多いじゅんばんを表ででてきてとてもすいなと思いました。まだうまくつかいこなせませんがこれからもっといろいろな事につかいたいと思いました。
- ・私は、リーサスを全く知りませんでした。でも、今回この授業を受けて少しリーサスに興味を持ちました。各県ごとに、統計グラフがでてくるので、比べてとても見やすかったです。また、各県に来る外国人の数だったり、宿泊者数などもわかるので、とても便利だと思いました。私は将来、観光業につきたいと考えているので、これを活用しながら仕事していきたいと思いました。
- ・進学先がIT系の学校なので来年から役立つと思いました。リーサスは思っていたよりも使いやすく便利だと感じました。1つの課題でも色々な結果だったのでびっくりしました。またきかいがあればやってみたいです。
- ・とてもむずかしいと感じたけど、むずかしいからこそ、発表した時にいろんな意見とか聞けたし、調べたりする楽しさもあつた。特にリーサスでは、都道府県の他にも、他の国とかの人口、都市別の人口などあるから、使つていつたらなれていくかなと思いました。
- ・今日のリーサスの授業で私が思ったことは、今までの授業の中で1番というほどむずかしかったです。でもグループで協力してとりくんだから少しは使い方を学ぶことができたし、いろいろな県のデータを自分たちで探してまとめるのがむずかしかったけど、このリーサスの使い方を覚えておけば将来なにかしら、やくにたつなと私は思いました。少したいへんだったけど楽しかったです。

- ・リーサスというオープンデータについても知らなかったし、このデータを使って自分たちで考えてパワポを使って発表をするのも難しかったけど、グラフやデータを見てここは、今こういう現状だからと考えて2時間でまとめられてよかったです。それで使えるデータがたくさんあったので、もっと色々な人がかつようしてもいいんじゃないかなと思いました。また、みんなの発表を聞いてその考えもあるのかと学ぶことができました。
- ・リーサスは、観光系以外の仕事でも使え、役に立ちそうだなと思いました。リーサスを使って、自分たちでパワーポイントを作るのがとても大変でしたが、どのように使えばいいのか、知ることができ、楽しく授業を受けることができました。わざわざ東京から来てくださりありがとうございました。
- ・とても話が分かりやすかった。データを使ってパワポ作成をした事がなかったのですごく新鮮でした。ありがとうございました。
- ・初めてリーサスの事知りました。今後、授業でしらべものがあったら活用したいです。内容的にはちょっと難しかった。
- ・初めましてだったから操作のしかたとか難しくてこずってたけど、最終的にはグループの意見がまとまった。パワーポイントができてよかったです。また使う機会があれば、使ってみようと思います。
- ・正直グラフの見方や利用方法がいまいちよくわかりませんでした。でもそれなりに形にして発表できたのでよかったです。リゾにはまだ早かったのではないかと思った。
- ・リーサスについて知らなかったけど、使い方を教えてもらって、グループでパワーポイントを作ることができた。
- ・今回の授業の感想を終えて私が思ったことは、あのきのうを使う事でとても楽だけどむずかしいなと思いました。
- ・正直、すごくムズかしかったです。けど、社会に出たらとても必要になるんだなーと思いました。こういうのにくわしくなりたいし、使いこなせるようになりたいです。
- ・リーサスについて、講話をしながら自分達でも経験してみて、最初は何に言ってるか分からなかったけど、どんどん理解はすることができました。でも正直、自分は将来使わないかなーとったりもしました。
- ・初めてリーサスを知ったので、使い方があまり分からなくて、授業がむずかしかったけど、グループで協力して授業受けることができて楽しかったです。
- ・RESAS を使ってどこから何人旅行客が来たのか、どんなグループで来たのかをつぐに見ることができて、いろいろなことに活用することができると感じた。

今回の授業では、リーサス（地域経済分析システム）を活用した観光データ分析に初めて取り組んだ生徒が多く、さまざまな感想が寄せられた。多くの生徒がリーサスの便利さやデータの活用方法に興味を持った一方で、操作や分析の難しさを感じたとの意見もあった。グループでの協力や発表を通じて学びを深めた生徒も多く、リーサスを今後の進路や仕事に役立てたいと前向きに考える声が多く見られた。

一部の生徒は内容が難しいと感じたり、データ分析に慣れていないため戸惑う場面もあったが、授業を通じて新たなスキルを学ぶことの意義を理解していた。また、観光以外の分野でもリーサスが役立つと感じた生徒もあり、多様な活用可能性が示された。

今回の授業をきっかけに、データ分析やデジタルツールへの関心を高めた生徒が多く、進路や将来に向けた有意義な学びとなったことがうかがえる。

付録：資料

1. アンケート調査票

1) 観光関連企業向けアンケート

沖縄県内 観光企業の IT 人材育成アンケート調査票

このアンケートは、沖縄県の観光業界における IT 人材育成を目的とした調査です。テクノロジーの進化に伴い、観光業界でも IT を活用した「デジタルトランスフォーメーション (DX) ※」が求められており、これに対応できる人材の確保が急務となっています。本調査は、観光学科を「観光 IT 学科」へと転換するための基礎資料として、学校法人 KBC 学園が文部科学省の委託を受けて実施するものです。本調査の結果を基に、観光 IT 人材の育成カリキュラムの開発や実証を進め、地域の観光振興と企業のニーズに応える人材育成を目指します。ご回答いただいた内容は、統計法に基づき厳重に管理され、個別の情報が外部に漏れることはありません。本調査へのご協力は、今後の観光業界の発展と IT 人材の育成に大きく貢献します。ご回答にかかる時間は5分程度で、ご回答期限は11月8日(金)です。何卒ご協力のほどよろしくお願いいたします。

※「DX (デジタルトランスフォーメーション)」とは、IT 技術を活用してビジネスや業務を変革し、新たな価値を創造することを指します。

Webフォームよりアンケートにご回答いただける場合は
右記の二次元バーコードよりアンケートにアクセスしてください。



回答日：2024年 月 日

<貴社の基本情報について>

問1. 貴社の事業所の基本情報について下記にご記入ください。

業種	1. ホテル・旅館等 4. 旅客運送・交通 7. 文化施設・観光施設	2. 飲食店・レストラン 5. 旅行代理店 8. 観光協会・旅館組合	3. 土産物販売・小売店 6. レジャー・娯楽施設 9. その他 ()
事業所名称			
所在市町村	市・町・村		
ご回答者	1. 経営層 2. 管理者 3. 現場責任者 4. その他 ()		

問2. 貴社の事業所の従業員数をご記入ください。

正社員数	名	正社員：無期雇用でフルタイム勤務している社員 非正規社員：パートタイマー・アルバイト・契約社員など、有期雇用または短時間勤務契約している社員
非正規社員数	名	

問3. 貴社の雇用者の月額賃金（賞与を除く、平均的な総支給額）をお選びください。

正社員	1. 15万円未満 4. 30万円～40万円未満	2. 15万円～20万円未満 5. 40万円～50万円未満	3. 20万円～30万円未満 6. 50万円以上
非正規社員	1. 10万円未満 4. 20万円～25万円未満	2. 10万円～15万円未満 5. 25万円以上	3. 15万円～20万円未満 6. 雇用していない

<貴社の雇用や経営における課題について>

問4. 貴社の従業員数の充足度について、年間を通じて平均的に見た場合、どれに当てはまりますか？

1. 充足している
2. 充足しているが、今後不足が予想される
3. やや不足している
4. 不足している

問5. 貴社の雇用における課題をお選びください。(複数選択可)

1. 若手社員(20代)が確保できない
2. デジタルスキルやIT技術に強い人材が確保できない
3. 企画・マーケティング人材が確保できない
4. 語学力のある人材が確保できない
5. リーダーシップを発揮できる中堅社員が不足している
6. 社員が定着しない(離職率が高い)
7. 特になし
8. その他()

問6. 貴社の経営におけるデジタル化やITに関連する課題をお選びください。(複数選択可)

1. 自動予約システムが導入できていない
2. オンライン決済システムの導入が進んでいない
3. デジタルマーケティングを十分に活用できていない
4. ホームページやデジタルプラットフォームの管理が十分にできていない
5. データ分析ができる人材やシステムが不足している
6. 広告宣伝やPR活動に費用を割けない
7. 同業他社とのデジタル競争が激化している
8. 従業員に十分なデジタル研修が提供できていない
9. サイバーセキュリティに関する対策が不十分
10. 特になし
11. その他()

<貴社におけるIT技術の活用について>

問7. 沖縄県における観光課題は何だと考えますか？(複数選択可)

1. 観光客の特定スポットへの集中
2. 地域や観光地の認知度不足
3. 観光客の滞在期間の短さ
4. レンタカー・交通機関不足
5. 宿泊施設の不足や質の低さ
6. 観光業を支える人材の不足
7. 外国人観光客対応の不足
8. その他()

問8. 貴社におけるIT化の取り組み状況について教えてください。

1. 5年以上前からIT化に取り組んでいる
2. 1~4年前からIT化に取り組んでいる
3. 実施していないが、今後のIT化を検討している
4. 実施していない、今後も予定していない

問9. 貴社において現在利用しているIT化技術を教えてください。(複数選択可)

1. ホームページ
2. 自動予約システム
3. SNS運用 (Instagram、Facebook、LINE Business、YouTube、TikTok)
4. Web広告 (ディスプレイ広告、動画広告、リスティング広告、リワード広告 等)
5. ビッグデータ分析 (顧客データ分析、販売データ分析 等)
6. AI技術 (チャットボット、画像認識、音声認識 等)
8. クラウドストレージ (Google Drive、Dropbox 等)
9. オンライン決済システム
10. 取り入れていない
11. その他 ()

問10. 今後重要だと思うIT化技術を教えてください。(複数選択可)

1. ホームページ
2. 自動予約システム
3. SNS運用 (Instagram、Facebook、LINE Business、YouTube、TikTok)
4. Web広告 (ディスプレイ広告、動画広告、リスティング広告、リワード広告 等)
5. ビッグデータ分析 (顧客データ分析、販売データ分析 等)
6. AI技術 (チャットボット、画像認識、音声認識 等)
8. クラウドストレージ (Google Drive、Dropbox 等)
9. オンライン決済システム
10. 特になし
11. その他 ()

問11. 貴社におけるIT化技術導入における課題は何だと考えますか？(複数選択可)

1. 経営者や従業員の間で必要性が認識されていない
2. 知識・スキルのある人材が不足している
3. 設備の導入や維持にかかる費用が不足している
4. 現場の業務や他の経営課題が優先されている
5. 既存システムとの互換性がないため導入が難しい
6. セキュリティ対策に対する懸念がある
7. 従業員への教育・研修が不足している
8. その他 ()

問12. 観光課題の解決に向けて、観光客の行動データ、地域の消費データ、季節別の宿泊傾向などのビッグデータを活用することは、貴社にとってどの程度役立つと考えますか？

1. 非常に役立つと思う
2. ある程度役立つと思う
3. あまり役立たないと思う
4. 全く役立たないと思う

<インターンシップの実施状況について>

問13. 貴社では、現在、専門学校・大学・短期大学の学生を対象にインターンシップを実施していますか？

1. 実施している
 - ・受入人数：() 人／年
 - ・実施期間：(1日・1週間未満・1～4週間・1カ月以上)

・実施内容：()
2. 実施していない

問14. 「問13」で「実施している」と回答した場合、インターンシップの実施にあたって、どのような課題がありますか？（複数選択可）

1. インターン生に適した業務が見つからない
2. 指導・教育にかかる負担が大きい
3. インターンシップが採用に繋がらない
4. 受入体制が整っていない
5. 特になし
6. その他 ()

問15. 「問13」で「実施していない」と回答した場合、実施していない理由をお知らせください。（複数回答可）

1. 受入体制が整っていない
2. インターン生に提供できる業務がない
3. 指導・教育のためのリソースが不足している
4. インターンシップの効果が期待できない
5. インターンシップの実施に関する情報が不足している
6. インターンシップの実施に興味がない
7. その他 ()

問16. 観光業界におけるIT技術導入の課題について、具体的な課題や改善点があればご記入ください。

問17. 今後の観光業界において、IT技術やデジタル化を進めるために、必要なサポートや期待すること（例：人材育成や予算支援など）があればご記入ください。

質問は以上です。ご協力ありがとうございました。

2) 教育機関向けアンケート

観光学科における IT・デジタル技術に関するアンケート調査票

このアンケートは、沖縄県の観光業界における IT 人材育成を目的とした調査です。テクノロジーの進化に伴い、観光業界でも IT を活用した「デジタルトランスフォーメーション (DX) ※」が求められており、これに対応できる人材の確保が急務となっています。本調査は、観光学科を「観光 IT 学科」へと転換するための基礎資料として、学校法人 KBC 学園が文部科学省の委託を受けて実施するものです。本調査の結果を基に、観光 IT 人材の育成カリキュラムの開発や実証を進め、地域の観光振興と企業のニーズに応える人材育成を目指します。ご回答いただいた内容は、統計法に基づき厳重に管理され、個別の情報が外部に漏れることはありません。本調査へのご協力は、今後の観光業界の発展と IT 人材の育成に大きく貢献します。ご回答にかかる時間は 5 分程度で、ご回答期限は 11 月 8 日 (金) です。何卒ご協力のほどよろしくお願いいたします。

※「DX (デジタルトランスフォーメーション)」とは、IT 技術を活用してビジネスや業務を変革し、新たな価値を創造することを指します。



Webフォームよりアンケートにご回答いただける場合は
右記の二次元バーコードよりアンケートにアクセスしてください。

回答日：2024年 月 日

<貴校の基本情報について>

貴校の基本情報について、以下の項目をご記入ください。

学校名	
学科名	
所在地	県 市・町・村
ご回答者	1. 学科長 2. 教員 3. 事務職員 4. 経営層 5. その他 ()

<貴校の観光学科カリキュラム内容について>

問2. 現在取り入れているIT関連科目について教えてください。(複数選択可)

1. Web開発・デザイン
2. デジタルマーケティング
3. 動画制作・編集
4. データ分析 (ビッグデータ含む)
5. AI (人工知能) 技術 (例: ChatGPTなど)
6. データセキュリティ
7. クラウドコンピューティング
8. 特になし
9. その他 ()

問3. 貴校の学生のIT関連科目やプログラムに対する関心度について、以下のうちどれに当てはまりますか。

1. 非常に高い
2. ある程度高い
3. 低い
4. わからない

問4. 今後貴校で重要だと思ふIT関連科目について教えてください。(複数選択可)

1. Web開発・デザイン
2. デジタルマーケティング
3. 動画制作・編集
4. データ分析(ビッグデータ含む)
5. AI(人工知能)技術(例: ChatGPTなど)
6. データセキュリティ
7. クラウドコンピューティング
8. 特になし
9. その他()

問5. 貴校においてIT関連科目を導入する際の課題は何だと考えますか?(複数選択可)

1. 知識・スキルのある教員が不足している
2. 設備・教材の導入や維持に必要な費用が不足している
3. 教材や設備が不足している
4. カリキュラムに組み込む時間やリソースが不足している
5. 学生の興味関心が低い
6. IT関連科目の必要性が認識されていない
7. 教員の研修・サポート体制が不足している
8. 導入に対する業界や企業の支援が不足している
9. 特になし
10. その他()

問6. 貴校においてIT関連科目を導入する際に、どのようなサポートを受けたいとお考えですか?(複数選択可)

1. 教材提供(教科書・デジタル教材・実習教材など)
2. 教員研修
3. 企業との連携(インターンシップ、授業への協力など)
4. 設備・教材の導入や維持に必要な資金援助
5. IT関連の設備導入支援(PC、サーバー、ソフトウェアなど)
6. オンライン学習プラットフォームの提供
7. 教育プログラムの共同開発
8. 特になし
9. その他()

<インターンシップの実施状況について>

問7. 貴校では、現在、学生が企業においてインターンシップを実施していますか？

- | |
|--|
| 1. 実施している
・実施期間：(1日・1週間未満・1~4週間・1カ月以上)
・実施内容：() |
| 2. 実施していない |

問8. 「問7」で「実施している」と回答した場合、インターンシップの実施にあたって、どのような課題がありますか？(複数選択可)

- | |
|--|
| 1. 受入先企業の確保が難しい
2. インターンシップの効果が実感できない(学生の成長や企業側のフィードバックが得られない)
3. 学生のスキルが不十分
4. 特になし
5. その他() |
|--|

問9. 「問7」で「実施していない」と回答した場合、実施していない理由をお聞かせください。(複数回答可)

- | |
|---|
| 1. 受入先企業の確保が難しい
2. プログラム設計が難しい
3. 期待する学習効果が得られないと感じている
4. インターンシップ実施に関するノウハウが不足している
5. その他() |
|---|

<観光業界におけるIT技術の活用について>

問10. 観光分野におけるITスキルを持った学生は就職にどの程度有利だと感じていますか？

- | |
|--|
| 1. 非常に有利だと感じる
2. ある程度有利だと感じる
3. あまり有利だと感じない
4. 全く有利だと感じない
5. わからない |
|--|

問11. 観光分野において、ITスキルを持つ人材に対する企業のニーズをどの程度感じていますか？

- | |
|--|
| 1. 非常に感じる
2. ある程度感じる
3. あまり感じない
4. 全く感じない
5. わからない |
|--|

問12. 貴校が所在する地域における観光課題は何だと考えますか？(複数選択可)

- | |
|--|
| 1. 観光客の特定スポットへの集中
2. 地域や観光地の認知度不足
3. 観光客の滞在期間の短さ
4. レンタカー・交通機関不足
5. 宿泊施設の不足や質の低さ
6. 観光業を支える人材の不足
7. 外国人観光客対応の不足
8. 特になし |
|--|

9. その他 ()

問13. 「問12」で回答した課題の解決に向けて、貴校が取り組んでいる具体的な内容を教えてください。
(複数選択可)

1. 観光業界の課題やトレンドに基づいた授業
2. 地域の観光資源を活用したフィールドワーク
3. ITスキルやデータ分析のカリキュラム導入
4. インターンシップや企業との連携プログラム
5. オンライン学習やデジタル教材の導入
6. 取り組んでいない
7. その他 ()

問14. 観光課題の解決に向けて、観光客の行動データ、地域の消費データ、季節別の宿泊傾向などのビッグデータを活用することは、どの程度役立つと考えますか？

1. 非常に役立つと思う
2. ある程度役立つと思う
3. あまり役立たないと思う
4. 全く役立たないと思う

問15. 観光業界におけるIT技術導入の課題について、具体的な課題や改善点があればご記入ください。

問16. 今後、貴校でIT関連科目の導入を進めるために、必要なサポートや期待すること（例：教員研修や設備・教材導入の予算支援など）があればご記入ください。

質問は以上です。ご協力ありがとうございました。

2. プログラム検討委員会議事録

1) 第1回プログラム検討委員会議事録

文部科学省事業 令和6年度「地方やデジタル分野における専修学校理系転換等推進事業」 第1回 プログラム検討委員会 議事録	
開催日時	2024年10月25日(金) 15:00~17:00
会場並びに 開催方法	インターナショナルリゾートカレッジ 701教室 (一部、ZOOM 利用によるリモート方式)
出席者	(プログラム検討委員) ・沖縄県立中部商業高等学校 儀間 朝浩 ・学校法人YIC学院 理事 統括本部長 岡村 慎一 ・学校法人KBC学園 国際電子ビジネス専門学校 知花 匡哉 前津 盛明 ・タピック沖縄株式会社 ユインチホテル南城 管理部 戦略人事次長 高橋 俊博 ・株式会社国際旅行社 取締役総務部長 山城 秀康 ・沖縄県文化観光スポーツ部 観光振興課 受入推進班 班長 金城 達雄 ・沖縄県商工労働部 ITイノベーション推進課 リゾテック推進班 班長 渡久地 美亜希 ・一般社団法人 リテールAI研究会 テクニカルアドバイザー 今村 修一郎 ・一般社団法人 ビッグデータマーケティング教育推進協会 事務局 吉田 典子 ・一般社団法人 沖縄県ホテル協会 事務局長 川端 昇 ・学校法人KBC学園 インターナショナルリゾートカレッジ 事務局長 永村 勇樹 教務課長 新里 玲子 大冨見 汐織 川添 樹子 就職担当 宮城 良之 ・学校法人KBC学園 地域創生室 支援部 部長 國仲 陵太郎 仲宗根 真 東 知範 (議事録作成) ・学校法人KBC学園 地域創生室 支援部 仲宗根 真
議 題	議 事 議題1 令和6年度事業報告について 議題2 事業実施にあたっての意見交換
配布資料	配布資料 資料① 2024年度理系転換_プログラム検討委員名簿 資料② 事業計画書_理系転換

<p>会議概要</p>	<p>永村の挨拶後、仲宗根よりスケジュール、配布資料の確認をし、委員より挨拶を頂戴した。議題1にて仲宗根より令和6年度の事業計画、新里よりインターナショナルリゾートカレッジの現状を報告。議題2では事業実施にあたり、委員と意見交換を行った。最後に委員より感想等を承り、仲宗根より今後の予定を確認。永村よりお礼を述べて終了。</p>
<p>目次</p>	<p>議題1：令和6年度事業報告について ・仲宗根より資料②を使い報告</p> <p>議題2：事業実施にあたっての意見交換 ・新里よりインターナショナルリゾートカレッジの現状を報告</p> <p><u>質疑・応答等</u> (岡村委員)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際化している京都府では留学生を職業人材として輩出する点で注力している。当校にも日本語学校があり、エスカレータ的に入学してくる。就業先は多いので困っていないが、日本人学生の入学が来ていない現状。山口県の方はDX観光人材という点で、3年前に初めて求職者向けのプログラム開発を行った。課題となった点は分野業種と学ぶもののギャップに対してなかなか理解・浸透ができずに求職者が集まらなかったこと。しかし学んだ後は観光連盟や観光協会からはとても重宝され、倍率の高いところで採用してもらい今でも学んでいる。特に課題解決という点を取り組んで進めていたので、今までの狭い視野だったものを俯瞰的に見ながらデータを分析できる人材として評価を受けた。またHPの制作をできるようにしていたところも評価があった。 ・現在、次の観光人材バージョンとして女性の就業支援を行っている。在職者は忙しく働く中でどう自身のアップデートをするかが難しい。働く方を対象にDXエントリーという講座を開講した。ローテーションが変わり、正社員が穴を埋めるため学びに行けないなど苦労がある。オーナーはDXに対し敏感で学ぶ場へ出席してほしいが、忙しい現場を抜けて良いのか・・・といった状況があると思う。 ・学びのプログラムにソーシャルラーニングを組んでいる。旅館業、物販、物流、運輸といった色々な分野の方と一緒に学び、ワークショップを進める中でお互いの意見が知れて新しいプログラム、成果が出てきている点が面白い。そこが狙いではあったが、業界ごとではどうしても固まってしまうので違う分野の方々と意見交換できる場を作り、新しくできる開発こそがDXだと思う。またベースにAIを利用した企画書作りもプログラムに入れている。省力化につながると実感している。 ・情報系の用語をダイレクトに観光系の学生に伝えてしまうとシャットアウトしてしまう。ITとのギャップを埋めるためには、学ぶ中で中間的役割をしてくれる学生とどうグループを作るか。求職者講座でもそういう人がいて、授業後お互いに学びあっていた。先生が一生懸命教えてもうまく伝わらなかった気がする。その点を踏まえて今の講座にソーシャルラーニングを導入している。 <p>(儀間委員)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立高校は学習指導要領に定める科目から学科の特色を出して授業を展開している。観光の分野は幅広く、授業でも情報処理系の授業単位が少なくバランスがうまく取れていない。卒業して観光分野で働く生徒からもPCを使う仕事結構あるので操作を教えてほしいといった質問がある。観光業でもITや情報処理系もできないと人材育成は難しいと思う。 ・情報処理という商業科目があるが、ワード、エクセル、パワーポイントといった基本的なオフィス系のみ。データ分析や自身のアイディア出しといった点までは行っていないのが現状。またHPを作成するネットワーク活用という授業を設置して

いる学校も多いが、圧倒的にマーケティングや観光業の授業割合が多い。令和4年度からは観光ビジネスという科目が設置され、観光系学科は必ず設置している。単位数も少し多めで観光業全般を学び、自分たちで最終的に地域の観光に関する課題解決を考え、発表していく授業展開。今後この観光ビジネスを学んで明確に観光業で働きたいという子が増えていくと思うが、ITもできるかというバランスをうまく取ることが各学校の課題かと思う。専門学校で観光とITがバランスよく学べるのであれば興味を持つ生徒は結構出てくると思うので、この点を見ながら進めていきたい。

・1年生の情報処理を受け持っているが、中学時にPC作成やプログラミングの経験がある生徒が入学してきている。小さい時からそういった技術を持っているが、観光や国際といった別分野にも興味があり、本校の学科に入学してきたと思う。今までPCは苦手としている子が多く、在学中にITパスポートを取得したいという生徒はいなかった。コロナ過で自宅にてPCやプログラミングに触れ慣れた子たちが入学してきているので観光とITという進路も開けてくると思う。

(今村委員)

・小売業も古い業界でビジネスも「カン、経験、度胸」に頼る業界。そこにデータサイエンスやITに関する教育を働く方向けにAIやデータ分析を教える事業をメインにしている。岡村委員より翻訳をしてくれる中間的存在についてあったが、こちらも同じ状況。今までの経験を活かして役に立てそう。

・小売業でもAIを中心とした活用が進んでおり、作業効率化よりもお客様にとって価値がある内容であると売り上げ、投資にもつながりやすいという効果が見えている。お客様にメリットがあると顧客満足度やフィードバック、リピーターが大きく増え、盛り上がっていく。儀間委員からあったよう若い子たちはITに対する抵抗もあまりなく、逆に我々世代の方が多い。

(吉田委員)

・当協会でも観光業と事務系といった両方の方々がIT分野について学んでいる。ビックデータを分析して見出していく内容であるが、観光分野の学生たちに同内容を教えるには時間の調整が必要と思う。分野を絞り、どうITを活用していくかをきちんと構築しなければいけないと思う。

・我々の専門はデータマーケティングであるが、導入部分でいかに分かりやすくするかが重要。いきなり上位の話をして学生たちに入っていない。分かりやすいと納得、理解でき、興味を持ってどんどん進めていく様子が見られる。観光分野でどのようにデータサイエンスを活かせるかを教材制作時に組み立てておかないと、ただ単に学んだだけになってしまう。いきなり難しい部分をやってしまうと作業的に一生懸命暗記する学生が出てくるので、その前に「なぜ学ぶのか」を教えておくと興味を持って自分で進めていく。学生たちに「なるほど」と思わせるカリキュラムを導入部分でいかに作れるかで理解度はずいぶん変わる感じがする。

・学んだ事が役立っていると実感できるプログラムとして、毎年成果発表会を行っている。想定していた内容と異なる部分もあるが、学生たちがデータを分析し解決策を見出すために考えて臨んでいると感じる。今回、観光を学ぶ学生にプラスでデータサイエンスの知識を習得してもらおう。観光分野で活かせるデータサイエンスをどのように教えていくかだと感じる。

(渡久地委員)

・リゾテックという言葉はリゾートとテクノロジーを掛け合わせた造語で、社会や経済のDX推進の

取り組みの総称を「リゾテックおきなわ」と呼んでいる。全産業の生産性向上を目指す施策で、

観光業界だけではなくITと物流、ITと医療、福祉、介護といったいろいろな分野でDXやITを使って企業の稼ぐ力をつけていく取り組み。「リゾテックおきなわ」のWEBサイトに業界ごとに事例を掲載している。是非ご覧いただきたい。

・DXが進んでいるあるホテルでは自社の顧客データと県がオープンデータとして公表している航空旅客輸送実績を掛け合わせて分析した結果、県全体の傾向とは違う自社を利用してくれる傾向が高い地域が分かった。その地域にリーチしてプロモーション強化を行った結果、売り上げを大きく上げた。またアナログで在庫管理をしていたお土産店が保守や在庫管理システムを導入したことで一気に生産性が上がった事例もある。いきなりDXは難しいかもしれないが、まずツールの導入からはじめてみることを提案している。

・吉田委員からあったように、なぜITを学ぶかという理由が必要。卒業後、学んだ力を就職先でどのように活かせるか具体的に想像できるようなカリキュラムが重要。IT企業で必要とされる知識を観光分野の学生にそのまま学ばせるのは違うと思う。先ほどご紹介したWEBサイトに掲載された成功事例を活用してITの必要性を知り、就職した観光業界でITを使って、現状を変えろといった心意気を持つカリキュラムが具体的で生きてくると思う。先生方にもWEBサイトで観光業界におけるDXの成功事例を見ていただきたい。

・DXに対する感度が高い若い人たち1~2名ではなかなか自社のDX推進は厳しい。経営者層の中にはITというだけでアレルギー反応を示す人もいる。自社内で説得しながらやっているパターンもあるし、外部からIT人材を入れるパターンもある。そういった人が1名でもいると少しずつ変わっていくかと思う。今年のDX人材養成事業では、受講後すぐに自社のDXに取り組めるよう企業から複数名で参加できる「企業枠」を設けたところ好評だった。複数人いることで会社を変えようというチームができ、実際の成功事例に繋がっている部分もある。

(金城委員)

・小学校でも1人1台タブレットが配られており、授業参観で小学1年生の息子が動画を撮影していた。6年生では編集もしており、リテラシーの高さに驚いた。授業でタブレットを使用する環境は自身の学生時代との違いを感じた。このような素養を持った学生が増えることは、観光業界に限らず、多くの業種にとって非常に良いチャンス。専門学校や大学の学生たちに興味を持ってもらい、その後就職につなげるかが非常に大きいと思う。

・明日、小学生を対象とした観光業のお仕事体験イベントを実施する。コロナの影響で観光業界に対するイメージは正直良くない。時間のかかる取り組みであるが、まずは小学生から興味を持ってもらいたい。高校生向けには観光現場を回るバスツアーを実施。専門学校や大学以前から興味を持ってもらえる取り組みを末永くやっていきたい。

・昨年から年に1度、観光業界向けにアンケートを実施。人手不足と感じている事業者は昨年度70%、今年度は65%だった。分母が異なるので単純比較はできないが、依然として高い。ホテル、旅行会社、バス、タクシーなど観光関連産業は非常に広いが、各業種で不足。対策として、賃金や職場環境の改善のほか、2割の企業でDXによる業務量軽減に取り組んでいた。DXの設備投資に補助事業を行っているが、自動チェックインや掃除・配膳ロボットなどシンプルな申請が多い。一方で興味はあるが手段がわからない観光事業者もいたので、そういった企業向けのサポートが必要と思った。

・全体的な大きなシステムを導入した企業では、IT企業関連に勤めていた方が転職してきてDX化を図る取り組みをしている話を聞いた。どの分野でも「人」が肝になると改めて感じた。今回の取り組みは今後の観光業界に向け重要な取り組みだと思う。

・県の支援策として、まだ年に数回のDXセミナー程度しかできていない。長期的

なカリキュラムを組んで実施するまでには至っていないのが現状。

(川端委員)

・ホテルにも大小の規模があり一概には言えないが、予約や客室、料金、売り上げ管理など全体に関係するPMSという基本のシステムが入っていると思う。慣れれば誰でもできる作業だと思うが、PCを触ったことがない人も求人希望者にいる。ビジネスにおけるワード、エクセル、パワーポイントは使える人が来てほしい。観光分野の学生にプラスアルファとなる今回の取り組みはぜひ進めてほしい。期待している。

・以前からホテル業界では人材不足だったが、コロナ過でさらに離れ戻ってきていない。DX化では人を少なくして利益を確保する方法と、機械化できる部分で効率化を図り人手が必要な部分でお客さんとのタッチポイントを充実させ顧客満足度を上げる2つの観点がある。例としてレストランの予約検索サイトとの連動、お掃除ロボットの導入、労務、勤怠、給与管理システムなどを取り入れている企業は多いと思う。今、出てきているものとして清掃管理のシステム。清掃担当を自社で採用しているところもあるが、足りないときはアウトソーシングに頼る。そこでも人が足りていないのでなかなか確保しにくい。そこで管理システムを導入して清掃を効率化してお客様が早めにチェックインしてくつろげるように取り組んでいる。

・今年度、協会では、ホテル業界でDXを導入できる中核人材育成事業を内閣府の受託で実施。9回の全体研修には宿泊部や料飲部など多岐にわたる部署が参加。内容は部署でネックとなっている部分を踏まえて「仕事の仕分け」を実施。工程数、必要な人員等を可視化してコストを計算。解決のシステムにかかる費用と効果を役員・オーナーにプレゼンする資料を制作。実際にトライアルしているところ。一緒に課題検証と解決をすることで、各ホテルでも実践できるのではと期待している。DX化によるお客様の満足度向上が本来、理想の姿だと思う。意見の交換を通じて新しい知見を学びたい。

・ホテルによってマーケティング部門の部署やITを導入する専門チームがあると聞いている。自身の所属する(株)かりゆしでも今年、DX推進班ができた。観光業の経験がない外部の人材で宿泊システムのPMSと客室清掃システムをリンクさせて最適化させる仕組みを進める動きがある。

・基本的に現場ではサービスのスタッフが足りていない。観光のスキルにITの知識を持った人が来ることにホッとした部分がある。おそらく、ITだけを学んだ人が現場に来てチグハグになってしまう。インターンシップを受け入れるホテルがこの学生たちに何をしてもらうかが課題。意見の交換、サービスの現場に出たうえでITスキルを使って何が解決できるか、といった目線合わせも必要。今後DX専門チームを作るホテルは増えていくと思う。

(山城委員)

・旅行事業の領域はインバウンドやアウトバウンド、いろいろな取り扱いがある。各社のITやDXの推進状況について話をする場が少ない。取り組みは各社で進めている状況なので二極化していると感じる。お客様に提供するサービスがDX化でよりスピーディーになっている企業は旅行業のプロとして働くスタッフのなかにITに精通した外部の人材が入り、業務を把握してサービスに変えている事例がある。当社でも2~3年前より外部から来てもらい進めている。

・県内旅行業で共通している業務として、航空券の発券がある。海外、国内の中でさらに、ANAやJAL、運賃種別など多岐にわたる。事例として1日平均80件ほどあるJALの発券業務を当社の顧客管理システムとJALの予約管理システムを組み合わせることで、2時間半ほどの業務を40分ほど短縮できた。現在、ANAや海外の航空会社にも広げる取り組みをしている。さらに発券だけではなく、チケットと請求書を自動でメールに添付して送付するところまで進めている。今のスタッ

フだけでは難しく、外部からの人材や技術の連携で進められている。人材をどのように育成し、増やしていくかが旅行業のテーマと課題。

・外部から来た人材は旅行業の業務フローが全く分からない状態なので苦労した。ヒヤリング、業務の可視化、どう組み立てるかを何度も繰り返した。実際に動かしトライ&エラーを続ける中で、業務内容を早く理解し、課題を挙げ取りまとめ解決していく推進力、突破力を持ったゼロからゴールまでを組み立てられる人材が必要だと感じた。

(高橋委員)

・当社ではPBLを3年前から実施。地元の中学生に企業の課題解決に向けたプランを考えてもらった。今年は久高島に行き、京都の事例などを紹介してオーバートーリズムや観光公害といった課題を一緒に考えた。今年はircの学生が来たので、他のホテルに比べて伸び率が悪かったオキパンシー稼働率と客室単価を上げるための課題解決を一緒に考えている。このように数字を含めて一緒に取り組んでいくのが望ましいと思う。今年はどのような答えが出るか楽しみ。

・ホテルでは2つITの視点が考えられる。DXによる省力化で人をかけずに生産性を上げること。当社では勤怠管理をデジタル化し2~3日かかっていた業務が数分で完了できるようになった。また社員がどこで働いているか遠隔で見えるようにした。過去に自社でシステムを作ろうとしたがうまくいかず、外部のシステムを導入。稟議等も早くなりスピード化が進んだ。ホテルに限らず業界として既存のシステムをうまく活用すれば、それぞれできていくと思う。自身も総務担当だがスペシャリストではない。

・もう一方はレブパーを上げるビックデータの活用。ここが一番の課題。ホテルはイールドマネジメントで値決めが経営で一番大事。今村委員からあったよう「カン・経験・度胸」で決めているのが現状だが、本当はデータを導入して決めないといけない。多くのホテルで外部の専門家や業者と手を組んでいる。それを自社のノウハウに変えていくことを一生懸命やっているのだから、ビックデータを活用できる取り組みができれば業界で課題となっている客単価の上昇につながり、我々にとって非常に良い。

・PBLを導入する負担についてだが、当社の場合は私自身が全面的に取り組んでいる。これまでの経験でノウハウが蓄積されて、来年は何をするか出てくる。状況に応じて当社に来てもらったり、私が学校へ出向くので会社全体に大きな負担となっている感じはない。

感想等

(前津委員)

・前職は旅行会社で営業と添乗業務をしていた。ircの教務を3年勤め、現在はkbcでプログラミングやC言語の授業をしている。このモデルとなるようなことを業務としている。観光とITの組み合わせは非常に重要である。だが単に観光分野の学生にプログラミングを教えるシステムを作れるようにするものではないと改めて感じた。事業を通じて自身の経験と学んできたことをうまくマッチさせて提供したい。

(儀間)

・県立高校で勤務しているので、企業や専門学校教員と話す機会はあまり無い。私自身がこのような方々と連携を必要としているタイプ。生徒たちにも還元できると思って聞いていた。高校時代にどのような知識、ITスキルを身につければよいか、というところまで探っていきたい。

(岡村)

・当校のある山口や京都でもどのように展開していくかを思いながら意見を聞いていた。高校生が観光人材になることが少しためられる今日、どのように魅力ある

プログラムを提供するかが大きな課題。また3年間、毎年40名の人材を輩出していくなかで、受け入れのキャパはどうなのか。このような人材をどんどん輩出できれば良いのか、求職者への訓練を実施しながら考えているところ。少し中身にバリエーションを持たせていくことも必要なかと思いついていた。

(高橋)

・初め、この事業がどのようなもので、どう進めていくのかあまり結びついていなかった。みなさんの話を聞いて納得できた。真っ直ぐに進めていかないと厳しいことも分かった。

(山城)

・社内でいろいろな事業が進む中、この2つを掛け合わせると上手く行きそうというものがあり、ITと観光という分野も良いのではと感じていた。今日は意見を交換できたことで3年後が楽しみだと改めて感じた。

(吉田)

・理系転換という名称ではあるが、今までの理系に変えるものとは違う気がする。マニュアルから自動運転に変わった時の免許は違う。それと似ているところがあるかと。現代の観光を学んだ学生にデジタルの知識をプラスする時、ちょっと違った視点を持ってやらなければいけない。業界の方々とこの事業ができることに意義があると感じる。

(川端)

・人手不足の中、限られた人材で業務を回しながらお客様の満足度を上げていくかは、先々の課題になっていくところ。この取り組みが沖縄らしいプログラムになることが良い。沖縄らしい観光にプラスしてデジタルの知見がある人材がどうやって上手く売っていくか、世界に向けて情報を発信していくかを考えてくれる人になってもらいたい。業界のことで質問があれば聞いてほしい。

(渡久地)

観光振興課からITイノベーション課に異動して、観光とITを掛け合わせた事業に関わるが多くなった。この2つの業界を結びつけることができれば良いと思っている。

・情報通信関連でIIAという協会があり、その協会の部会にもIT×観光を議論する場がある。観光振興課の金城班長と参加しているので、いろいろと橋渡しができればと考えている。

(金城委員)

・役所にいるとなかなか多くの方からお話を聞く機会が少ないので勉強になった。教育、IT、ホテルなど業界での取り組みが聞けて面白かった。情報を貰ってばかりで、まだお役に立ててないので、そこも出来るように頑張りたい。

・今後の予定について (仲宗根)

第2回 プログラム検討委員会

日程：2025年1月31日(金) 15:00~17:00

会場：インターナショナルリゾートカレッジ

その他：本日の参加お礼 (永村)

以上 委員会を終了する。

2) 第2回プログラム検討委員会議事録

文部科学省事業 令和6年度「地方やデジタル分野における専修学校理系転換等推進事業」 第2回 プログラム検討委員会 議事録	
開催日時	2025年1月31日(金) 15:00~17:00
会場並びに 開催方法	インターナショナルリゾートカレッジ 701教室 (一部、ZOOM利用によるリモート方式)
出席者	(プログラム検討委員) ・学校法人YIC学院 理事 統括本部長 岡村 慎一 ・学校法人KBC学園 国際電子ビジネス専門学校 知花 匡哉 前津 盛明 ・タピック沖縄株式会社 ユインチホテル南城 管理部 戦略人事次長 高橋 俊博 ・株式会社国際旅行社 取締役総務部長 山城 秀康 ・一般社団法人 ノーコード推進協会 代表理事 中山 五輪男 ・一般社団法人 リテールAI研究会 テクニカルアドバイザー 今村 修一郎 ・一般社団法人 ビッグデータマーケティング教育推進協会 事務局 吉田 典子 ・一般社団法人 沖縄県ホテル協会 事務局長 川端 昇 ・学校法人KBC学園 インターナショナルリゾートカレッジ 事務局長 永村 勇樹 教務部長 田村 明子 教務課長 新里 玲子 大冨見 汐織 川添 樹子 就職担当 宮城 良之 ・学校法人KBC学園 地域創生室 支援部 部長 國仲 陵太郎 アドバイザー 仲宗根 真 東 知範 (教材開発) ・株式会社 穴吹カレッジサービス 森内 周公 神田 彩恵 (議事録作成) ・学校法人KBC学園 地域創生室 アドバイザー 仲宗根 真
議題	議事 議題1 令和6年度アンケート・ヒアリング調査分析報告について ・アンケート、ヒアリング調査に関する報告 ・高校生向け 実証授業に関する報告 議題2 事業実施にあたっての意見交換
配布資料	配布資料 資料① アンケート・ヒアリング調査分析報告書

<p>会議概要</p>	<p>永村の挨拶後、仲宗根よりスケジュール、配布資料の確認をし、中山委員を紹介した。議題1にて神田氏より資料①を使い、令和6年度のアンケート・ヒアリング調査分析について、仲宗根より実証授業の様子を報告。議題2では事業実施にあたり、委員と意見交換を行った。最後に委員より感想等を承り、仲宗根より今後の予定を確認。永村よりお礼を述べて終了。</p>
<p>目次</p>	<p>議題1：令和6年度アンケート・ヒアリング調査分析報告について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 神田氏より資料①を使い報告 ・ 仲宗根より資料①を使い、具志川商業高校での実証授業の様子を報告 <p>(山城委員)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 弊社の取り組み状況とも一致している印象。同業他社や業界内での導入事例や具体的な成果といった情報が共有できる場があると取り組みやすいと感じる。 <p>(高橋委員)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 客室の値段は日々変化する。高い値段で販売するためにデータの活用は必要。人材を育成しながらノウハウを学んでいる。現状では人に頼る部分が多いのでデータ分析のできる学生を採用できると有難い。 ・ IT化のシステムを担当しているが、私自身がITに強いわけでもなく、業務と並行しながら他者の知恵を借りて進めているのが現状。ITの得意な人材は少ないのでホスピタリティーがあり、システム管理ができる学生が入社してくれると現場は有難い。 <p>(仲宗根)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 専門学校での授業の工夫や学生の就職について教えてほしい。 <p>(知花委員)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ICTマネジメント科ではビッグデータマーケティングを授業に入れている。興味を持たせるためデータを読む力を得ることが目的。技術面で学生を導くことは難しい部分もある。話し合いを中心として失敗を恐れる気持ちを取り払うことを前提に進めている。結果的に突拍子もないアイデアがでることもある。技術的な面より、数字の「意味」を考える授業。 ・ ITのことを知っていても、現場で提案することは勇気がいる。現場の方たちが受け入れる体制 ができていると若い世代も意見を言いやすいと思う。教育現場では提案することや失敗しても構わないことを伝えている。 ・ 営業や病院事務、観光業界など様々な業界に就職していく。面接では学んできたことやこの業界で働きたいという気持ちを伝えるよう指導している。業界に興味を持ちITを学んでいる学生に企業も興味を示してくれれば成果に繋がると思う。 <p>(川端委員)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 充実したアンケート結果に驚いた。細かい部分にも反映されている。特に72ページの分析はそのものである。全体的に人材不足、デジタル化の推進は停滞している。 ・ 先日、沖縄への入域観光客数が966万人という発表があったが、宿泊施設も増えており分散している。入域客を増やし、デジタルやITの技術を使い効率化していくかが急務な課題。デジタルの活用できる人材はさらに必要とされる。アンケートにも結果が出ていると感じた。 ・ 経営者層が状況の把握、ITに対する認識に対して少し乖離がある。ホテル協会でもITの手法を学び、発表する研修を行った。ホテルでもITを活用することで効率化できるアイデアが出せ、受け入れられる体制が必要。IT人材が活躍でき

る環境を整えておく必要性と危機感を感じた。

(岡村委員)

- ・知らないことはできない。まずは私たちが知る必要がある。興味を持ち、技術を習得するトレーニングを行う場が職業教育だと思う。学校で学んだ基礎教育が現場で役に立つかを試させてほしいのが本音だと思う。目的がインターンシップとは少々異なる。実務的に学んできたことが、すぐに通用しないことを実感してもらうためには実習が必要。ドイツは実習が出来る場と学校に戻って再度、教育する体制。日本でもリスキリングが言われるようになった。
- ・今回の大学共通テストで「情報」が必修になった。平均点も高く、深い部分まで教えていた。情報系の専門学校よりさらに詳しい内容もあった。高等教育機関のスタート部分から再度定義しないといけない。高校で情報Ⅰは必修でさらに高度な情報Ⅱを学んでいる学校もある。職業教育において、汎用的な情報技術について見直す必要を感じる。このプログラムの意義もこの部分にあると感じる。

(仲宗根)

- ・企業側の取り組みなどについて状況を教えてほしい

(中山委員)

- ・日本の中小企業はDX化がほぼ進んでいない。市役所などの自治体も紙の文化から抜け出せていない。両方とも同じ障壁がある。ビジネスの三要素は「人・モノ・カネ」と言われる。今回のアンケートからは特に「人とカネ」のハードルが高いと感じた。お金をかけず時代に即した優秀な人材を育成ことが大きな課題。
- ・日本のDXに一番大事なものはノーコードだと思う。日本を変えたくて企業を辞め、ノーコード専門のベンチャーとなり協会を設立した。生成AIに関する講演も多いが、日本の企業は実は欧米に比べ1/10程度しかAIを使い切れていない。もっと使用すべきだが、どう使えばよいかわからない。マウスの操作だけで簡単な業務アプリが作れるノーコードについても知らない。
- ・観光業界に関連するノーコードの事例も多いので紹介していきたい。このプログラムでは「生成AI」と「ノーコード」をキーワードにして人材育成をしてはと思う。

(今村委員)

- ・チャットGPTなどが大きな変化をもたらしている。今までのAIや需要の予測はある程度の知識が無いと使いこなすことができなかった。AIによって今までの仕事が無くなってしまいうイメージが障壁になっている。
- ・以前関わったホテルではアルゴリズムを使って空室予測などを行っていた。完全に自動化がすすんでいた。接客などに人員を配置することで付加価値を生み出していた。
- ・アメリカではAIと人間の仕事を分別し、お客さんと接点のある部分に人員を配置していた。人間とAIを使い分ける経営判断がしっかりしていた。

(中山委員)

- ・今後、今村委員の講習会などは予定されているか。ぜひ話を聞いてみたい。

(吉田委員)

- ・ノーコードや生成AIの活用はとても進んでいるが、学校ではまだ抵抗感や活用の方法がわからないといった様子を感じる。委員の中にも同じ気持ちの方がいるのではないと思うが、取り組まないと取り残されてしまう。学生が卒業した数年後の事を考えると、業界で求められる人材育成ができないと強く感じる。

・理系転換という名の事業ではあるが、従来のプログラマーやシステムエンジニアの育成ではなく、デジタルを活用して日本の産業を発展させていく観光人材の育成だと思う。この事業ではそういったプログラムを開発していきたい。見方を変えて考えていければ良いと思う。

議題2：事業実施にあたっての意見交換

質疑・応答等

(山城委員)

- ・実証授業の結果には大変興味を持った。観光系の進学や就職が少ないと感じた。2年生や1年生に実施した際、進路や就職先にどのような影響があるか興味を持った。
- ・専門学生や大学生のインターンシップでは、観光地までのルートや販売価格、ポスターのレイアウトなどを考えるプログラムを行っている。オープンデータの活用は参考にしたい。インターンシップの一環として取り組んでみたい。

(高橋委員)

- ・ITの活用や必要性は感じているが、どの部分から始めればよいか分からない。これが現状だと思う。IT分野に慣れた人材が来てくれると有難いと感じる。
- ・レベニューマネジメントのアルゴリズムが難しく出来ていない。またそれを上げるためには付加価値も高めていく努力も必要。その部分は「人」だと思う。SNSの活用なども追いついていない。施設の魅力を高める取り組みが人の仕事でAIの活用だと思う。デジタルのツールを使うことで、他社との差別化と利益の増加につながると感じた。
- ・マーケターを育てるという考えに納得できた。そういった分野の人材が来てくれると有難い。今の現場で足りていない部分でもある。社内でも育成する必要がある。

(川端委員)

- ・2年後、3年後に入社してくる学生たちに対し、現在のスタッフが、デジタルに対する意識を同様に持てるよう対応していかなければと思う。
- ・インターンシップの受け入れも学生が実務経験を積む仕組みが必要だと感じた。受け入れ側も変えていかないと、観光業界へは就職しない選択につながってしまう。観光業界でデジタル技術が活用できることが感じられる体制が必要だと思う。取り組みを進めているホテルと協力して事例を作っていく必要がある。県や高専の事業と連携しても良いかと思った。
- ・チャットGPTを活用させたいが、まだ使いこなせていない。質問方法など活用の講座があれば受講してみたい。うまく活用できれば業務の時間が短縮できると感じる。また活用の制度についても考える必要がある。

(今村委員)

- ・ホテルの関係者に話を聞いた際、現場でデジタルの活用はほとんど進んでいなかった。日々の業務で余裕がない。学生なら社会人に比べて自由な時間も多と思う。新しい発想をビジネス価値や顧客価値に転換できると、組織にとってもプラスになると思う。
- ・忙しい現場では時間の確保が難しい。あるスーパーでは、せっかくインターンに来ている学生に対し、品出しなど単調な業務しかできていなかった。福岡のスーパーでは学生に内部のデータを公開し、自由に活用してもらった。データを見たデジタル世代の学生から様々なアイデアが出て、就職を希望する人もいた。このプログラムでは業界への価値観を変え、新たな世界観を作れると感じた。

(吉田委員)

- ・ノーコードや生成A Iについて本格的に取り組んでいる委員が、沖縄の現場をよく知る委員に話を聞いてもらえることに意味がある。この事業に必要なのはこれまでのような理系人材ではなく、I Tを利活用できる人材だと思う。この点をプログラムに組み込むことが重要でI T人材の教育にも必要。
- ・生成A Iは現代の小中学生でも使っているが、専門的に学んで業務に活用していくかはそれらと別だと思う。教育の分野にどう組み込んでいくかを考えていければ良いと思う。

(岡村委員)

- ・本校では観光業界の従事者向けにD Xエントリーという講座を実施している。忙しいことが前提なので、事前にe-ラーニングで学んでもらい、実技ではA Iなどを活用しながら意見を出し合っている。昨日、成果発表会を実施した。学んだ事が給与に繋がる循環型にするため、アップデートのプログラムを開発している。学習者が体験し、学びと働くことが循環するようでない生き抜いていけない。継続的な学習力を提案していきたい。
- ・学生が地元企業に興味を持ち、連携するプログラムを学校と企業が作り、育てることで地方からの流出を防ぎたい。沖縄は地元に戻る若者が多いと聞いているが近年は流出圏になっている。いろいろな魅力を持つことが必要。
- ・専門学校で働く教職員がデジタル技術を使わないといけない。過去の良さだけでは新しいものは導入できないと思う。以前、ある学校で教職員向けに研修を行ったが、なかなか継続できていないようだった。

(中山委員)

- ・このプログラム構築にさまざまな形で携わっていききたい。多くの専門家を巻き込んで推進させていきたい。

(前津委員)

- ・I T系の学校はプログラミングやアルゴリズムなどの理解が早い学生が多い。すぐに使いこなせている様子を見ると、観光業界の人にI Tを学んでもらう際、障壁という課題が出るのではと感じた。接客や観光業が好きで、デジタル技術で新たな価値を作り出すことに興味を持つ学生も多いと思う。自身がこれまで培ってきたことやここでの経験を活かしていきたい。

(田村)

- ・学びの多い検討委員会であった。県内の観光業界は人材の不足とオーバートーリズムの課題がなかなか解消できない状況。多くの企業がA Iの活用と人間が行う業務の住み分けが必要だと感じているが一步踏み出せていない。数年後、企業でもA I活用ができる状況になると思う。その時に我々がデジタルを活用できる観光人材をどれだけ業界へ送ることが出来るか。ここを見据えて学生たちに教えていけるプログラムを検討していきたい。
- ・昨年、学園グループ職員は生成A Iの研修を受講した。今以上に活用していきたいが、使い方がまだわからない。我々もデジタル関連の講義を受講し「出来る楽しさ」を学び、学生に伝えたい。時間の確保という課題もあるが進めていきたい。

・今後の予定について（仲宗根）

令和7年度事業予定

第1回委員会 2025年 7月18日（金）15:00~17:00

第2回委員会 2025年10月24日（金）15:00~17:00

第3回委員会 2026年 1月23日（金）15:00~17:00

会場：インターナショナルリゾートカレッジ

その他：本日の参加お礼（永村）

以上 委員会を終了する。